

2019

Daigas
Group

大阪ガスグループは、Daigasグループへ。

Daigas
Group

大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
<https://www.osakagas.co.jp/>

その他の媒体

関連ウェブサイト

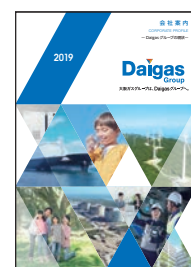


企業情報



株主・投資家情報

関連レポート



Daigasグループの現状



CSRレポート



大阪ガスグループは、Daigasグループへ。
新たな領域への挑戦、はじまる。

Daigas Group



Daigasグループ企業理念

「Daigasグループ企業理念」は、「Daigasグループの目指す姿」「Daigasグループの宣言」「Daigasグループ社是」からなるものです。Daigasグループは、「Daigasグループ企業理念」に基づいて事業活動に取り組んでいます。

Daigasグループの目指す姿

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

Daigasグループの宣言

Daigasグループは、4つの価値創造を実現します

Daigasグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

Daigasグループ社是

サービス第一

編集方針

「アニュアルレポート2019」はこれまでに培ってきた資産が、どのように今後の価値創造につながり持続的成長を実現していくのかを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみならずご理解いただけるよう、特に非財務情報のさらなる充実を図りました。今後も一層の充実に努めてまいります。

「見通し」に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変などがあります。

報告対象範囲

大阪ガス(株)及びグループ会社

報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

※ 一部対象期間外の情報も掲載しています。

Contents

Daigasグループを知る	コミットメント	2
	価値創造モデル	4
	成長の軌跡	6
	バリューチェーン	8
	社長メッセージ	10
	「業績の振返り」について	14
	長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020 「Going Forward Beyond Borders」	16
財務のデータ・非財務のデータ	18	
Daigasグループの事業	国内エネルギー事業	20
	海外エネルギー事業	28
	ライフ&ビジネス ソリューション事業(LBS事業)	32
	イノベーション・技術開発	36
DaigasグループのESG	「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて	40
	E 環境	41
	S 社会	44
	G 企業統治	48
財務セクション	連結財務サマリー	54
	[連結財務諸表等]	
	連結貸借対照表	56
	連結損益計算書	58
	連結包括利益計算書	59
	連結株主資本等変動計算書	59
	連結キャッシュ・フロー計算書	60
	注記事項	61
	連結附属明細表	82
	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	84
コーポレートデータ	グループ会社	86
	会社概要	87

SRIインデックスへの組み入れ状況

当社は、2019年6月時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスや投資ユニバース(インデックス組み入れ候補の銘柄群)に組み入れられています。

Dow Jones Sustainability Indexes



FTSE4Good Index Series



ECPI world ESG Equity



MSCI ESG Indices



MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI ESG Select Leaders Index

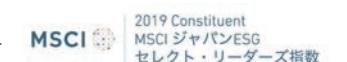
Ethibel Excellence register



モーニングスター社会的責任投資株価指数



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



MSCI日本株女性活躍指数



FTSE Blossom Japan Index



SNAMサステナビリティ・インデックス



コミットメント



代表取締役会長
尾崎 裕

代表取締役社長
本庄 武宏

Commitment コミットメント

時代を超えて選ばれ続ける革新的な
エネルギー&サービスカンパニーに進化し、
持続的な成長を実現する。

全てのステークホルダーの価値を最大化する。

このたび、アニュアルレポート2019を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さまにご挨拶を申し上げます。

現在、不安定な海外・経済情勢や、国内のガス・電力事業における競争の継続などにより、将来の経営環境を見通すことが難しい状況が続いています。また、昨今多発している大規模災害への対応や、低炭素化・脱炭素化を含む気候変動リスクに対する認識の変化、デジタル化の進展やお客さまの価値観の多様化など、当社を取り巻く事業環境はこれまで以上に大きく変化しています。

厳しい環境ではありますが、私たちは持続的に成長することを目指し、2017年3月に発表した「長期経営ビジョン・中期経営計画Going Forward Beyond Borders」に掲げた目指す姿である、「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」の実現に向けて、着実に取り組みを進めてまいりました。

これまでの取り組みにより、私たちは国内・海外の事業において、目指す姿の実現に向けた1歩を進めることができたと考えています。今後もDaigasグループを取り巻く環境は大きく変化することが想定されますが、中期経営計画の3年目にあたる2020年3月期において、事業環境の変化にしなやかに対応しながら、更なる取り組みを加速させていきます。

そして、ESG(環境・社会・企業統治)に配慮した経営に取り組むとともに、お客さまの暮らしやビジネスをより良いものとする事で「お客さま価値」を創造し、これを「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の創造につなげることで、持続的な4つの価値創造を実現してまいります。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年9月

代表取締役会長

尾崎 裕

代表取締役社長

本庄 武宏

価値創造モデル

革新を、誠実に

目指す姿

暮らしとビジネスのさらなる進化の
お役に立つ企業グループ



枠を超える

「お客様の期待」を超える

お客様の期待を上回る
サービス提供に常にチャレンジ

「事業の枠」を超える

社会・地域・お客様の発展に
貢献すべく、事業領域を拡大

事業領域



*機器・サービス販売やLNG販売などを含む

「企業の枠」を超える展開

アライアンス・M&Aを積極的に推進し
国内外で広域に事業を展開

革新的な
エネルギー&サービスカンパニー

— 4つの価値 —
持続的な
価値創造企業

お客様価値の創造

様々なフィールドでお客様の
快適・便利・安心の向上に資する
サービスを共に創り上げ、
お客様の期待に応え続ける。

社会価値の創造

事業活動においては
公正と透明性の確保に努め、
社会の持続的発展と
地球環境の改善に貢献する。

株主さま価値の創造

健全な財務基盤のもと、
長期的かつ安定的に成長し、
企業価値の最大化を図る。

従業員価値の創造

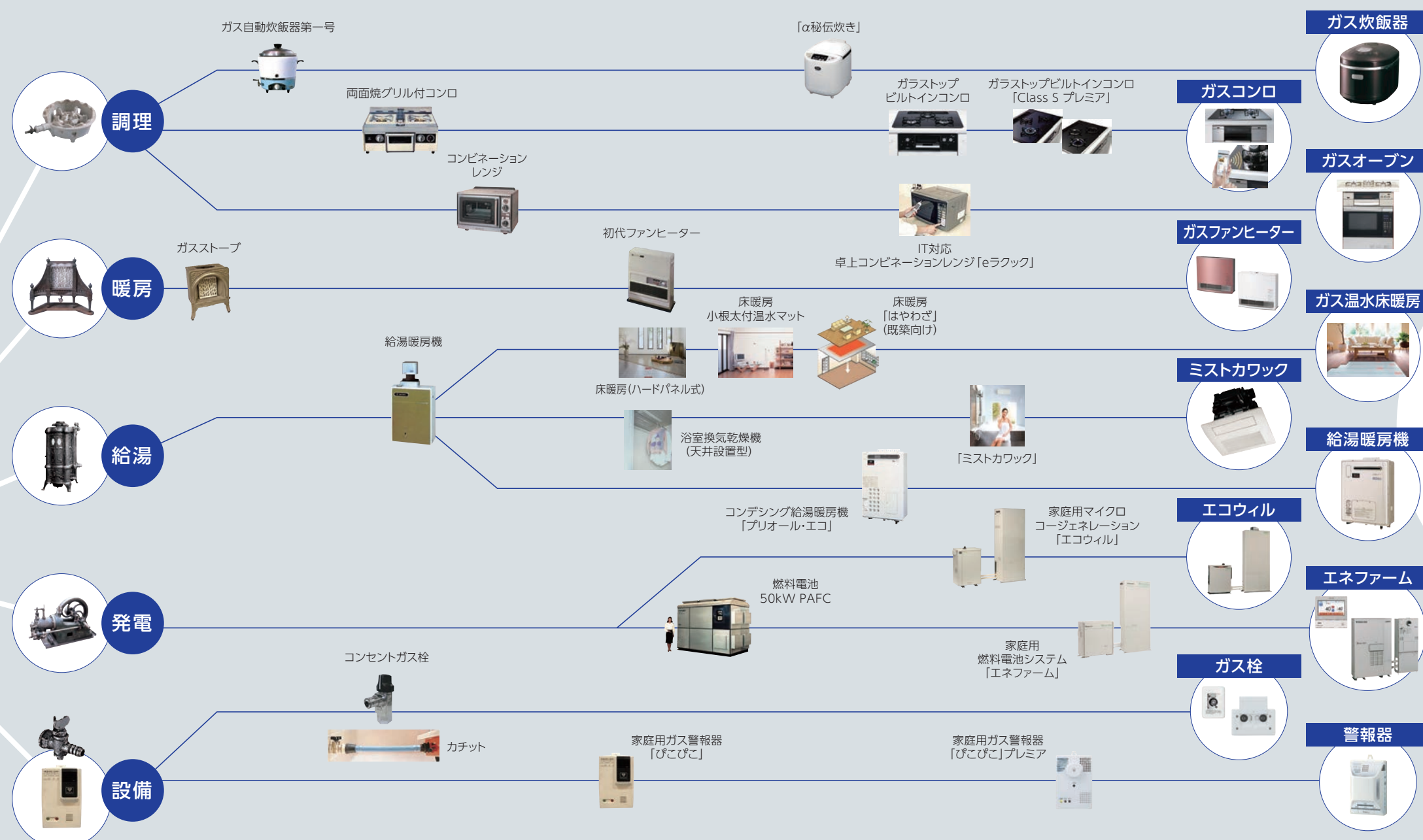
従業員の様々な個性を尊重し、
やりがいを持って仕事に取り組み
成長するためのサポートを行う。

成長の軌跡

進取の気性で 幾多の困難を乗り越えて

Daigasグループは1905(明治38)年にガスの供給を開始しました。それから110余年、ガス燈を灯すことから始まったガス事業は、社会や環境変化の中で幾多の困難にぶつかりながらも、調理、暖房、給湯、発電まで用途を広げてまいりました。

街を照らす
灯り
からのスタート



先進的な
商品を開発

1900年～ 1960年～ 1980年～ 2000年～ 2010年～

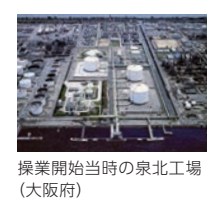
お客さまとの確かなつながり

「サービス第一」を旨に、地域に密着し、お客さまに寄り添い、ニーズに合わせた商品・サービスを提供することで、お客さまとの確かなつながりを築いてきました。そのつながりを源泉に、ガス事業から電力事業や暮らしに関わるサービスまで、事業領域を拡大し、多様な商品・サービス・ソリューションを提供する企業グループへと発展してきました。

- 1897 資本金35万円をもって設立
- 1905 岩崎町工場竣工
ガスの供給開始
- 1924 本社陳列場で定時料理講習会開始
- 1933 大阪ガスビルディング竣工
- 1940 西島工場操業開始
(1994年操業停止)
- 1945 第1次・第2次合併を実行
- 1949 近畿コース販売(株)設立
(現 大阪ガスケミカル(株))



- 1955 第1回「ガス展」を開催
- 1960 北港工場操業開始(1989年操業停止)
- 1963 堺工場操業開始(1990年操業停止)
- 1965 (株)大阪ガス不動産設立
(現 大阪ガス都市開発(株))
- 1971 泉北工場操業開始
- 1972 プルネイルNG導入開始
- 1975 天然ガス転換開始
(4,500kcal/m³から11,000kcal/m³へ)
- 1977 泉北製造所第二工場操業開始



- 1983 オージー情報システム(株)設立
(現 (株)オージス総研)
- 1984 姫路製造所操業開始
- 1989 (株)アーパネックス設立
(現 大阪ガス都市開発(株))
- 1990 天然ガス転換完了
- 1991 大阪ガスケミカル(株)設立
- 1992 (株)オージス総研設立
- 1995 阪神・淡路大震災発生



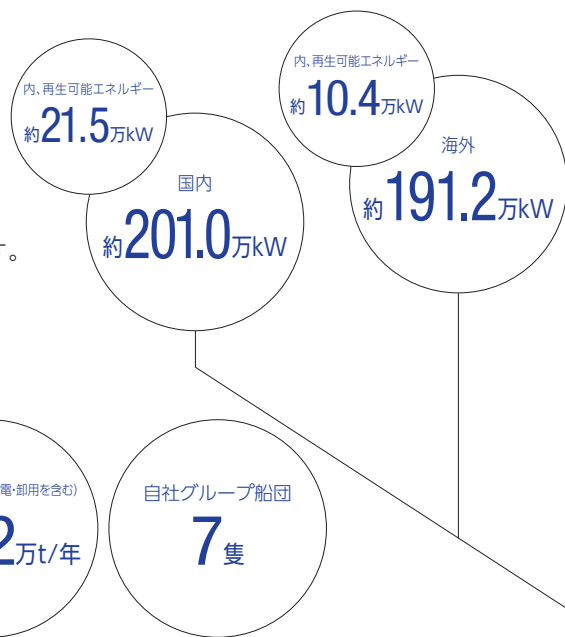
- 2004 米国IPP事業に参画
姫路製造所発電設備営業運転開始
- 2006 風力発電事業開始
- 2009 泉北天然ガス発電所営業運転開始
豪州ゴーンLNGプロジェクトの権益取得
- 2012 豪州イクシスLNGプロジェクトの権益取得
- 2013 シンガポールでガス販売事業開始
Jacobi Carbons ABの株式を取得
- 2014 タイでのエネルギーサービス事業開始
米国フリーポートLNGプロジェクトへの
出資参画
- 2016 低圧電気供給事業に参入
- 2017 都市ガスの小売全面自由化開始
- 2018 (株)CDエナジーダイレクト設立
大阪ガスインドネシア社設立
- 2019 ベトナムにおける天然ガス供給事業会社設立

ガス販売量の推移
(年度) 1905 1920 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2018

バリューチェーン

2019年3月末時点のデータ

Daigasグループは天然ガスの調達・輸送から、都市ガス製造や発電、供給、販売、保安までを一貫して手掛けています。これらのノウハウを活用し、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジすることで、バリューチェーンの更なる強化に取り組んでいます。



長期購入契約、調達先の多様化により、安定的な調達を目指しています。更に、米国フリーポートLNG基地の稼働により、価格指標を多様化し、価格の安定にもつなげます。



自社グループ船団を活用し、安定調達、輸送コストの低減を目指しています。

海外エネルギー事業(上流~中下流)

上流事業・液化事業への参画

上流事業、液化事業に参画し、事業領域を拡大することで、より低廉かつ安定的なLNG調達を実現していきます。



電源ポートフォリオの構築

再生可能エネルギー電源の開発にも積極的に取り組むことで、競争力があり、環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指します。



国内エネルギー・電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとした天然ガス火力発電を中心に、コージェネレーション、再生可能エネルギー電源など多様な電源で発電しています。



電気の供給は、関西電力㈱の送配電網を利用するため、供給時の信頼性や品質は、これまでと変わりありません。



24時間365日の出動態勢を整え、お客様の安心・安全の確保に努めています。



首都圏含む 広域事業の展開

首都圏進出

東南アジア展開



泉北・姫路の2カ所の製造所、28基のLNGタンクにより、万全の製造体制を構築しています。



都市ガスの安定供給を支えるために、計画的な設備更新、パイプライン網の整備を進めています。



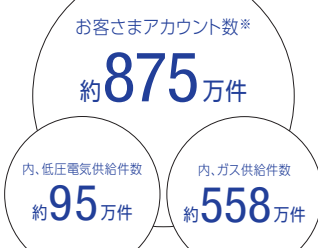
ご家庭、工場、オフィスなどの多様なニーズに対応し、最適なソリューションを提供します。

国内エネルギー・ガス事業

エネルギー事業で培った技術、事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクの分散に取り組めます。



LBS事業



* 都市ガス、電力、LPG、エネファーム、住ミカタ・サービス、ユーティリティエージェント契約等の延べ契約件数

社長メッセージ



代表取締役社長

本庄武宏

はじめに

2017年3月に「長期経営ビジョン・中期経営計画Going Forward Beyond Borders」を公表し、2年が経過しました。その間、長期経営ビジョンで認識していた、関西圏における人口の減少トレンドやガス・電力の小売全面自由化といった厳しい事業環境に加え、不安定な海外・経済情勢、大規模災害の多発、低炭素化・脱炭素化を含む気候変動リスクに対する社会の認識の変化、デジタル化の進展やお客さまの価値観の多様化など、策定時には想定していなかった様々な変化が起っています。

これらの変化にシナヤカに対応しながら、持続的な成長に向けた目指す姿を実現すべく、「お客さまの期待」、「事業の枠」、「企業の枠」を「超える」取組みを進めていきます。

持続的な成長に向けた取組み

2019年3月期は、特に国内エネルギー事業においてお客さまアカウント数の拡大や広域事業・電源開発の推進、海外エネルギー事業において上流事業・中下流事業の推進などの取組みを進めることができました。

また、各事業の推進だけではなく、国内エネルギー事業において、多発する大規模災害への対応を含め、安定供給を確保し、エネルギーを安心・安全にお使いいただくための取組みもしっかりと行っています。

新時代の国内エネルギー事業展開

- 1 ガス製造・販売*
- 2 ガス配給
- 3 電力発電・販売

海外エネルギー事業展開の加速

- 4 海外上流・トレーディング
- 5 海外中下流

LBS事業の拡大と新領域の開発

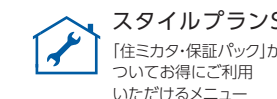
- 6 都市開発
- 7 材料
- 8 情報
- 9 新領域・その他

※機器・サービス販売やLNG販売などを含む

ツナガルde機能



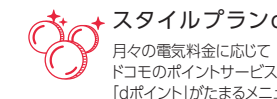
スタイルプラン



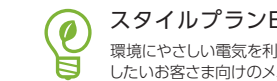
スタイルプランS
「住ミカタ・保証パック」が
ついてお得にご利用
いただけるメニュー



スタイルプランP
Amazonの会員プログラム
「Amazonプライム」がついて
お得にご利用いただけるメニュー



スタイルプランd
月々の電気料金に応じて
ドコモのポイントサービス
「dポイント」がたまるメニュー



スタイルプランE
環境にやさしい電気を利用
したいお客さま向けのメニュー

お客さまアカウント数の拡大

国内エネルギー事業では、お客さまの価値観の多様化、デジタル化に対応した商品・サービス・料金メニューを提供し、お客さまアカウント数を2018年3月末時点の827万件から2019年3月末時点で875万件に拡大することができました。

家庭用の商品・サービスとしては、住ミカタ・プラスやスマートスピーカーを経由した音声によるガス機器操作などのIoTサービスのメニューを拡充しました。住ミカタ・プラスについては30万件を超えるお客さまにご利用いただいています。また、エネファームの販売にも積極的に取組み、累計販売台数10万台を達成しました。

業務用の商品・サービスとしては、ekulメニューの拡大など、ICTサービスを拡充し、2019年4月からは、IoTを活用した工場の生産性向上につながるソリューション提供サービスも開始しています。

料金メニューとしては、Amazonと提携した「スタイルプランP」や、NTT ドコモと提携した「スタイルプランd」など、お客さまの多様なライフスタイルに応じた電気料金メニューを順次リリースし、新しいお客さまの獲得を進めるとともに、太陽光発電余剰電力買取サービスも2019年11月から開始します。



広域事業の拡大

広域事業の拡大について、2019年3月期は首都圏において(株)CDエナジーダイレクトの販売活動を開始し、2019年3月末時点で約7万件のお客さまを獲得することができました。

首都圏以外でも地道なお客さまニーズの開拓と提案を進め、エネルギーサービスの実績を積み重ねています。

2018年12月に取得したびわ湖ブルーエナジー(株)は、2019年4月に大津市から引き継いだガス小売事業を開始し、当社の電気、ガス機器、住ミカタ・サービスなどを合わせた総合的なエネルギーサービスを提供しています。

その他、新潟県では液化炭酸・ドライアイス事業を行う長岡炭酸(株)を設立し、宮崎県延岡市では(株)ひむかエールエヌジーを通じたLNG基地事業、沖縄県では(株)プログレッシブエナジーを通じたLNG販売事業を展開するなど、広域事業を拡大しています。

電源開発の拡大

電源開発の拡大について、2019年3月期は、千葉県原市、兵庫県姫路市、徳島県徳島市で3件のバイオマス発電事業への参画を意思決定しました。これにより、建設中の案件も含め、再生可能エネルギー電源容量を約60万kWに拡大することができました。

引き続き、2030年度までに100万kWの再生可能エネルギー電源を保有することを目指し、洋上風力発電、地熱発電の開発にも取り組んでいきます。

また、現在のところ輸入材が中心であるバイオマス発電燃料について、国産木質バイオマス燃料の調達および販売を行う事業会社(株)グリーンパワーフュエルを2019年3月に設立しました。当社グループが運営および事業化計画を推進しているバイオマス発電所の長期的な燃料需要を背景とし、競争力のある国産材調達先の開拓などを行い、国産木質バイオマスの長期安定的な調達を図るとともに、国内森林資源の持続可能な利用に取組んでいきます。

なお、当社は、電源開発(株)・宇部興産(株)と共に山口県宇部市西沖の山において進めていた石炭火力発電所の新設計画から撤退することとしました。電力事業を取り巻く事業環境の変化や将来的なリスクなどを踏まえ、当社の投資基準に照らし、総合的に判断した結果です。



松阪バイオマス発電所

海外エネルギー事業の進展

海外エネルギー事業は、2030年度の目指す姿の実現に向け、大きく成長させる計画としています。

2019年3月期は、北米において、ミシガン州、コネチカット州にある3件のIPP事業や、テキサス州における生産中のシェールガス生産開発事業へ参画し、利益貢献の拡大に加え事業ノウハウの蓄積も進めることができました。

特に、事業ノウハウの蓄積については、国内エネルギー事業で培った事業ノウハウをあわせて活用することで各案件の事業価値向上や新規案件の発掘につながると考えており、北米における更なる事業拡大を目指していきます。

北米以外においても、国内エネルギー事業のノウハウを活かした事業を拡大するため、インドネシアにおける天然ガス共同マーケティング事業会社やベトナムにおける天然ガス供給事業会社を設立するなど、東南アジアにおける事業展開も加速しています。

その他、フリーポートLNG基地、フェアビュー天然ガス火力発電所の稼働開始に向けた取組み、ゴーンLNGプロジェクトの順調な操業、イクシスLNGプロジェクトの生産開始など、既存案件についても着実に取組みを進めています。



フリーポートLNG基地完成予想図



ステークホルダーからの信任の獲得

持続的な成長のためには、ESGに配慮した経営を行い、ステークホルダーから信任を獲得することが必須であると考えています。当社は、1897年に、当時火災が多発していた石油ランプについて、ガス燈に置き換えることでその課題を解決するという趣旨として設立いたしました。その後、安定供給の実現、環境への貢献のためにガスの原料を天然ガスにするなど、エネルギーに関する課題を解決することで成長してきましたが、この考え方は今も変わりありません。

今後も、環境に配慮した経営では、お客さま先への高効率機器の導入に加えて、風力・太陽光といった再生可能エネルギー電源の開発を更に加速していきます。社会に配慮した経営では、人権や適正な労働慣行などの取組みを推進するとともに、健康で健全なDaigasグループであり続けるための働き方改革の継続、安定供給・保安の確保などに取組んでいきます。ガバナンス面では、事業環境変化に対応したPDCA活動と情報開示の継続強化などにより、国内外の投資家や評価機関からの高評価の継続を目指すとともに、公正な事業慣行を徹底します。

大規模災害への対応

2019年3月期は、大阪府北部を震源とする地震、西日本豪雨、台風21号など、連続して大きな災害に見舞われました。エネルギーインフラ事業者として、被災地域の復旧・復興はもとより、お客さまの暮らしと産業を支える責任の重さを改めて痛感しています。

2018年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震は、当社にとって阪神淡路大震災以来の広域災害となり、約11万戸のガス供給を停止しました。その中で、これまでの震災対応力向上に向けた取組みや、全国ガス事業者の応援協力も得て、地震発生後7日目で復旧できたことは大きな成果であると考えています。また、復旧見える化システムにより、復旧状況を視覚的にわかりやすく伝えるとともに、SNSを活用した機動的な情報発信にも努めました。

「業績の振返り」について

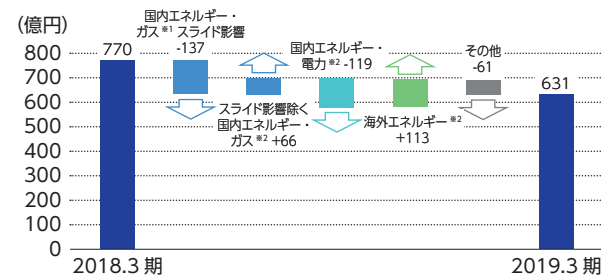


代表取締役副社長
松井 毅

2019年3月期の振返り

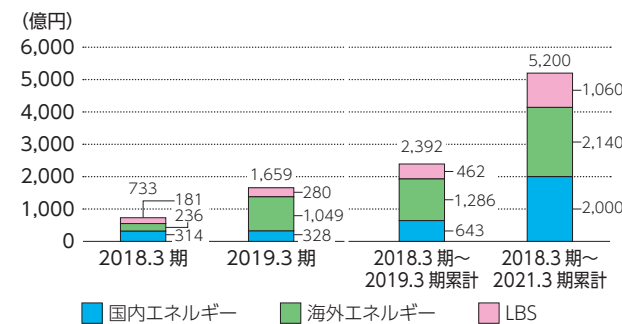
2019年3月期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業において気水温が高く推移した影響やスライド影響、国内エネルギー・電力事業の減益などにより、前期から139億円減益の631億円となりました。但し、スライド影響による137億円の減益を除くと、概ね前年並みとなりました。国内エネルギー・ガス事業では、スライド影響による減益が大きく影響しましたが、スライド影響を除くと、高気水温・離脱によるガス販売量減少の影響をガス事業費用の減少が上回ったことなどにより、前年から66億円の増益となりました。国内エネルギー・電力事業では、新規のお客さま獲得による電力販売量の増加はありましたが、高気温による販売量減少・卸取引所の単価低下や原油価格上昇によるタイムラグ影響といった外部要因、競合影響などにより、前年から119億円の減益となりました。海外エネルギー事業では、ゴーンLNGプロジェクトのLNG販売量増加や前年の北米IPP事業の持分売却損の反動などにより、前年から113億円の増益となりました。また、成長投資について、2019年3月期は海外エネルギー事業を中心に、1,659億円実行しました。2018年3月期から2019年3月期までの累計投資実績は2,392億円となり、中期経営計画の投資計画に対し、順調に進捗しています。

連結経常利益



*1 原料価格の変動が原料費調整制度に基づき販売単価に反映されるまでのタイムラグによる一時的な増減益要因
*2 セグメント利益影響を記載

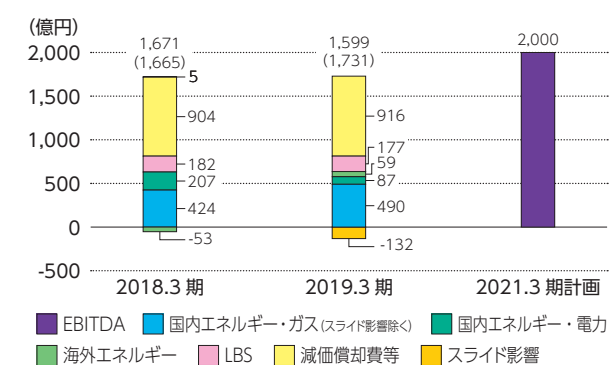
成長投資の進捗



2021年3月期の目標に向けて

Daigasグループでは、中期経営計画2020において収益性指標の目標としてEBITDA2,000億円、ROE7.0%、ROA3.5%を掲げています。足元では、ガス・電力の競合が継続していますが、国内エネルギー事業において、継続的なガス事業費用の削減、ガス機器販売や住ミカタ・サービスなどの周辺サービスの拡大、電力小売契約の着実な獲得、首都圏でのエネルギー事業の拡大などに取組むことや、2019年秋頃に稼働開始予定のフリーポートLNGプロジェクトなど、海外エネルギー事業における投資案件からの利益貢献などにより、目標の達成を目指します。また、収益性指標に加えて財務健全性指標の目標として、自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を掲げており、財務健全性とのバランスを考慮した成長投資を進めていきます。

EBITDA*の進捗 ()はスライド影響を除くEBITDAを記載



* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

投資のリスクマネジメント

当社は、国内エネルギー事業における競争が激しくなる中、持続的な成長に向け、その機会を逃すことなく積極的に成長投資を行ってまいります。一方で、投資にはリスクがあることも認識していますので、その実行にあたり、次の4点を確実に実行し、投資リスクをマネジメントしてまいります。

1点目は、投資案件の戦略との整合性の確認になります。案件単独の利益貢献だけではなく、案件を通じて当社グループの他事業とのシナジー効果や事業遂行能力の向上への寄与があるか等を見ています。例えば、案件への参画を通じ、事業ノウハウの蓄積に取組むことで、より利益貢献が期待できる案件の発掘や次の案件のリスク抑制、参画した案件のバリューアップにつなげる、などです。北米における生産・開発中の鉱区を保有するシェールガス開発事業会社の買収、稼働中の天然ガス火力発電事業へのメジャー参画がこれにあたります。2点目は、投資案件の固有リスクの評価になります。グループ統一の投資基準を設定し、投資評価部や社内の財務・法務担当組織の評価、必要に応じて外部のコンサルティングなどの

中立的な評価なども勘案した上で、投資評価委員会による厳格な案件評価と審議を実施します。

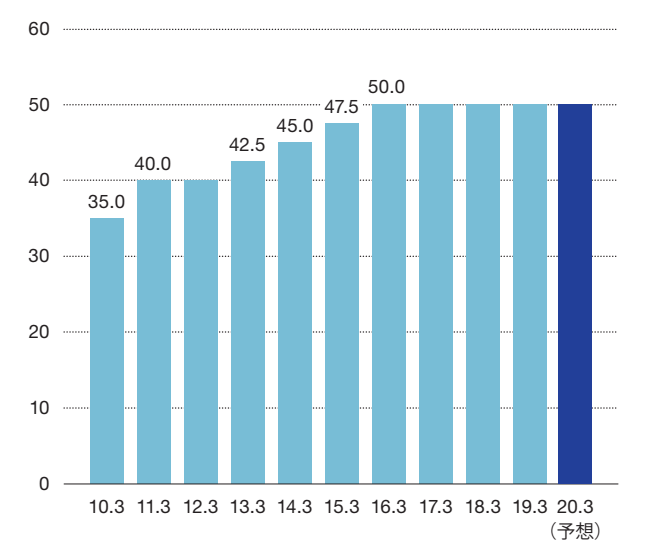
3点目は、財務健全性とのバランスになります。投資には事業環境の変化などによる損失が発生するリスクもあります。徒に高いリターンを求めて高いリスクをとらない一方で、過度なリスク抑制もしないなど、リスクとリターンのバランスをとることが大事だと考えています。投資後の一定のリスクに対し発生しうる損失を定量的に把握し、リスクが顕在化した場合でも一定の財務健全性を維持しながら成長投資を行うことができるよう、全社のバランスを図ります。

4点目は、投資後のフォローになります。投資モニタリング基準を設定した上で、過去に投資した全ての案件を対象に毎年個別のフォローを行います。基準に照らし、当初の取組み意義に叶っているか、事業環境の変化に対応が遅れていないか、進捗や採算に問題はないか、などの評価を行い、その内容によっては、事業性の向上や売却、撤退の検討など、当該取組みの再考を促します。

株主還元とフリーキャッシュフロー^{*1}

株主還元は、安定配当を基本に据え、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を維持し、利益成長に伴う増配で株主さまに還元していくことを基本的な方針としています。現在進めている成長投資の成果獲得が期待できる2020年代前半にはフリーキャッシュフローが成長投資額を上回ると考えています。国内エネルギー事業における自由化の進展に伴う競争の激化、人口減少などの構造的なリスクも踏まえながら、将来のフリーキャッシュフローの推移や成長投資の進捗、業績や財務の状況などを総合的に勘案したうえで、自己株式の取得を含むその他の株主還元策についても実施を検討してまいります。

1株当たり年間配当金(円)



*1 フリーキャッシュフロー
=営業活動によるキャッシュ・フロー - 品質向上投資による支出
*2 17.3以前は株式併合影響(5株→1株)を考慮

長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020 「Going Forward Beyond Borders」

時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへ

Daigasグループは、2030年度に向けた新たな「長期経営ビジョン2030」と、そのビジョン実現に向けた2020年度までを対象とする「中期経営計画2020」を策定しました。「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」ことで、社会や地域、お客さまの発展に貢献し、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーとなることを目指します。「サービス第一」という社是と「暮らしと

ビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ]であり続けるという目指す姿、「お客さま価値の創造」「社会価値の創造」「株主さま価値の創造」「従業員価値の創造」の4つの価値創造の宣言からなるDaigasグループ企業理念に立脚した2030年度に向けた「3つの思い」を胸に刻み、長期経営ビジョン実現に向けた活動を遂行します。

「Daigasグループ企業理念」と2030年度に向けた「3つの思い」

Daigasグループ企業理念

Daigasグループの目指す姿	暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ
Daigasグループの宣言	Daigasグループは、4つの価値創造を実現します
Daigasグループ社是	サービス第一

Daigasグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

お客さま価値の創造	社会価値の創造
株主さま価値の創造	従業員価値の創造

2030年度に向けた「3つの思い」

- 1 関西圏で培った質の高いサービスをより多くのお客さまに継続的にお届けする
- 2 常に革新的な挑戦を続けるプロフェッショナル集団であり続ける
- 3 投資家・パートナー企業・社会のみなさまや従業員から信頼を獲得し続ける

中期経営計画2017-2020年度

中期経営計画2020での取組み

ご家庭のお客さまへのソリューションのご提供

業務用・工業用のお客さまへのソリューションのご提供

競争力のある電源ポートフォリオの構築

導管ネットワーク事業者としての展開

海外エネルギー事業規模拡大への取組み

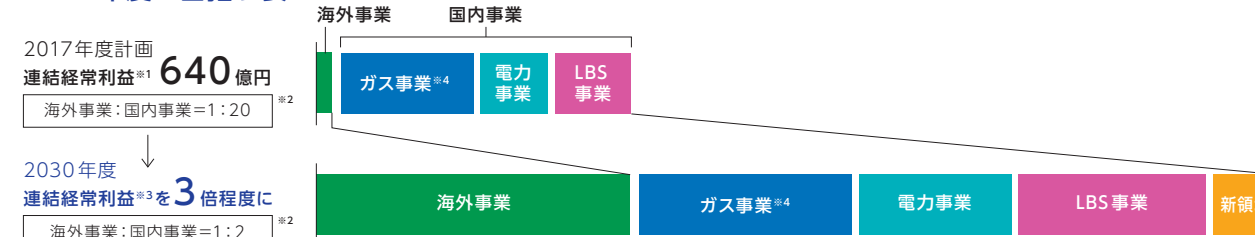
LBS事業領域の確立と新領域の事業拡大

長期経営ビジョン2030



時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへ

2030年度に目指す姿



※1 油価55ドル/バレル、為替115円/ドル前提 ※2 連結経常利益ベース ※3 油価70ドル/バレル、為替115円/ドル前提
※4 ガス事業利益には機器販売やLNG販売などを含む

2030年度の目指す姿の実現に向けた取組み
「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」事業展開

新時代のエネルギー メーカーとしての展開	海外エネルギー事業展開 の加速	LBS事業の拡大と 新領域の開発	成長投資・ M&Aの推進	お客さまの期待を 超えるためのイノベーション
-------------------------	--------------------	---------------------	-----------------	---------------------------

ステークホルダーから信頼を獲得し続ける経営(企業価値の向上、ESGに配慮した経営)
生産性向上に資する働き方改革の推進と人材育成

Daigasグループの長期経営目標 具体的な目標指標

長期経営目標項目	2019年3月期 実績	中期経営計画 2021年3月期	長期経営ビジョン 2031年3月期
電源調達容量*1	392万kW	—	900万kW
再生可能エネルギー電源容量 (上記の内数)	32万kW	—	100万kW
事業領域の拡大	お客さまアカウント数 天然ガスビジネス規模	875万件 1,030万t	1,000万件以上 1,700万t
品質向上	各接点におけるお客さま満足度	92.5%	94.0% 95.0%
安心・安全	ガス導管、ガス製造・発電事業 における安心・安全の確保	重大事故ゼロの継続	
環境・CSR	CO ₂ 排出削減貢献量*2	167万t	約700万t 約7,000万t
投資*3	投資合計	3,256億円	7,000億円 2兆円
	成長投資額	2,392億円	5,200億円 1兆4,500億円
	国内エネルギー	643億円	2,000億円 5,200億円
	海外エネルギー	1,286億円	2,140億円 5,500億円
収益性	LBS	462億円	1,060億円 3,800億円
	品質向上投資	863億円	1,800億円 5,500億円
	EBITDA	1,599億円	2,000億円
ROE	3.4%	7.0%	—
ROA	1.7%	3.5%	—

※1 国の制度設計などの状況により、市場・他社からの調達割合などを検討 ※2 2018年3月期からの削減貢献量累計(2017年3月期比)
※3 2018年3月期からの投資額累計

株主還元

安定配当の継続を基本に据えながら、業績や今後の経営計画などを踏まえ、自己株式取得を含む他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。

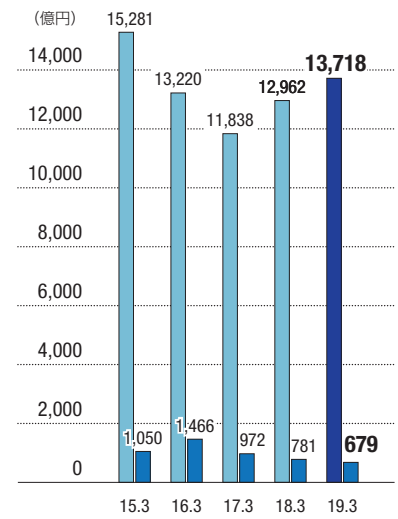
財務健全性

定量的なリスク管理を行っていくとともに、「自己資本比率50%程度」、「D(有利子負債)/E(自己資本)比率0.7程度」を中長期的に維持する。

財務のデータ

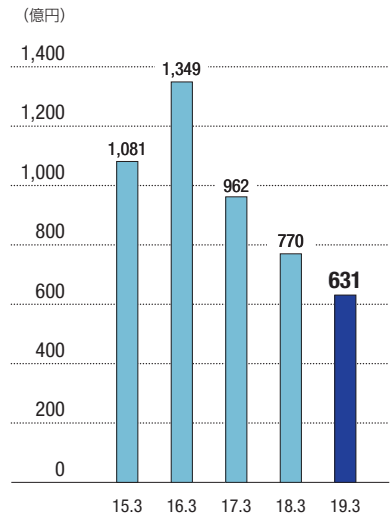
売上高／営業利益

2019年3月期
売上高 **13,718** 億円 営業利益 **679** 億円



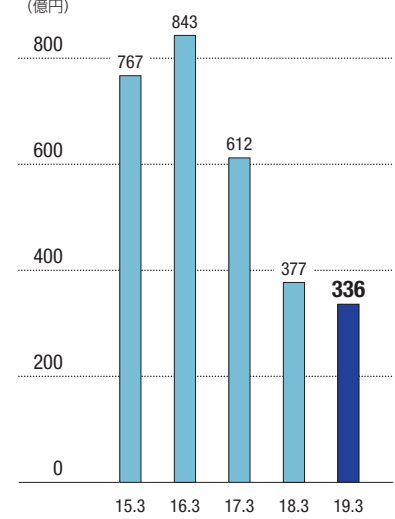
経常利益

2019年3月期 **631** 億円



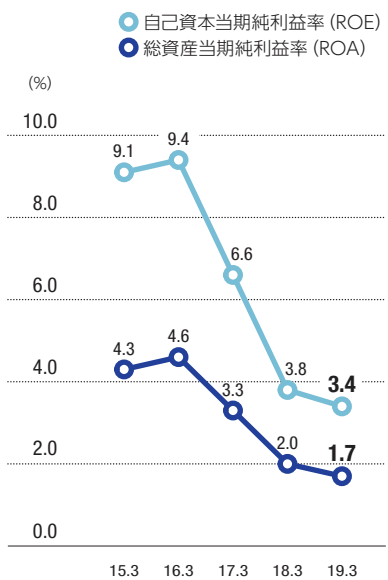
親会社株主に帰属する当期純利益

2019年3月期 **336** 億円



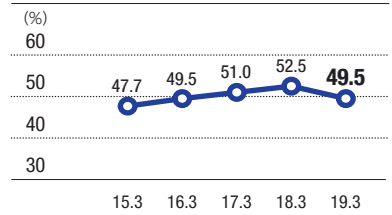
自己資本当期純利益率 (ROE)

2019年3月期 ROE **3.4%** ROA **1.7%**



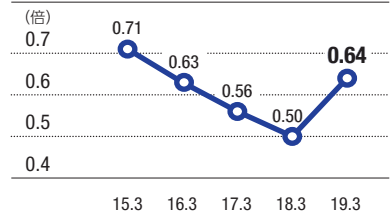
自己資本比率*

2019年3月末時点 **49.5%**



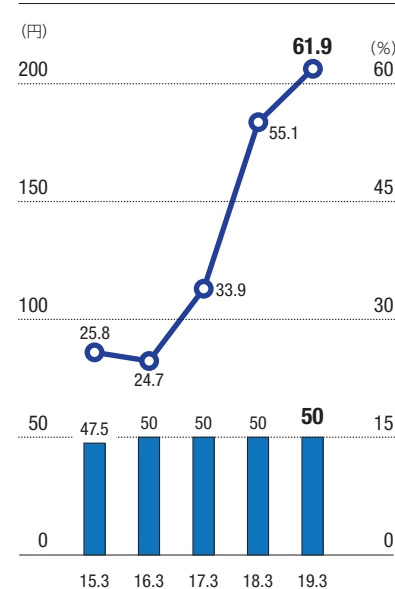
D/E比率

2019年3月末時点 **0.64** 倍



配当性向／1株当たり配当金

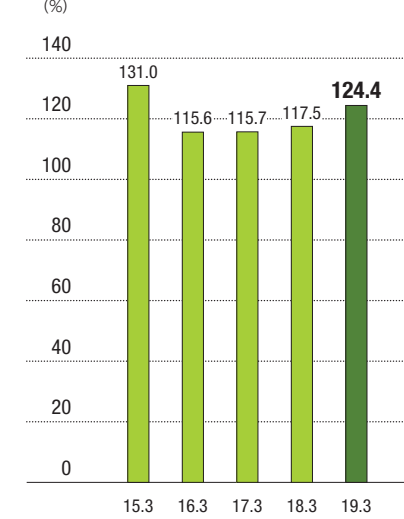
2019年3月期 配当性向 **61.9%** 1株当たり **50** 円



非財務のデータ

株主総利回り*1

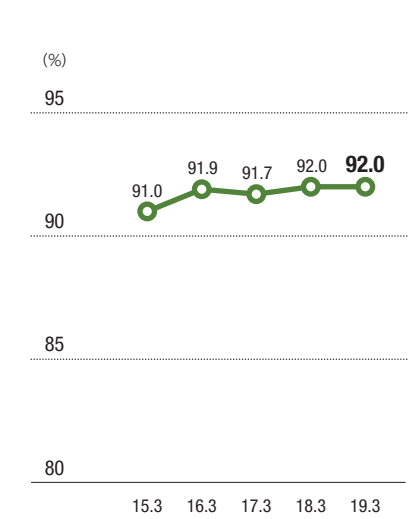
2019年3月期 **124.4%**



*1 2014年3月末を基準として算出

お客さま満足度 (総合満足度*2)

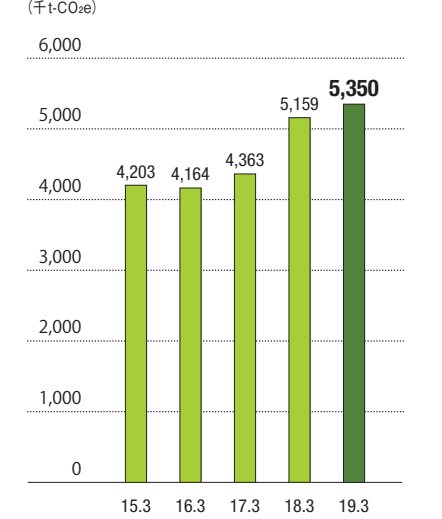
2019年3月期 **92.0%**



*2 総合満足度…お客さまに直接対応する7つの業務の満足度について、6段階中上位2段階に相当する評価が全体に占める割合

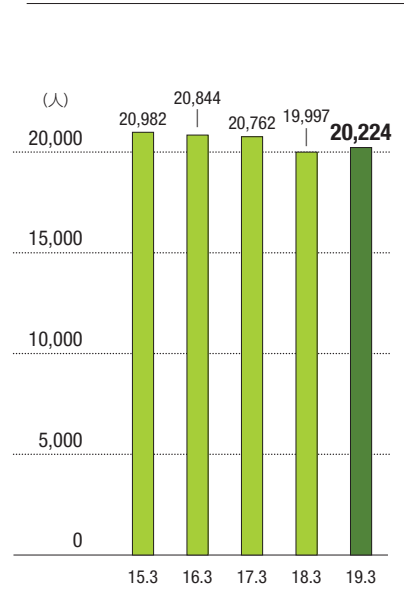
グループ温室効果ガス排出量

2019年3月期 **5,350** 千t-CO₂e



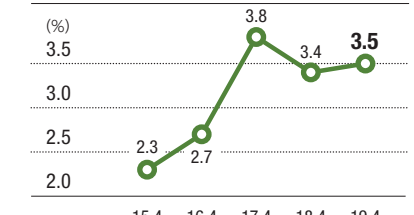
グループ従業員数

2019年3月時点 **20,224** 人



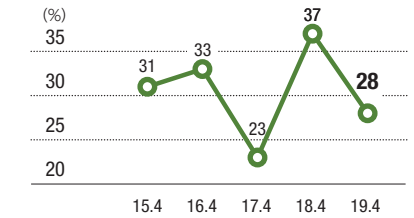
女性管理職比率 (大阪ガス)

2019年4月時点 **3.5%** (目標: 2020年度までに5.0%以上)



新卒総合職採用の女性比率 (大阪ガス)

2019年4月時点 **28%**



離職率 (大阪ガス 50歳未満の社員)

2019年3月期 **1.42%**



* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

国内エネルギー事業

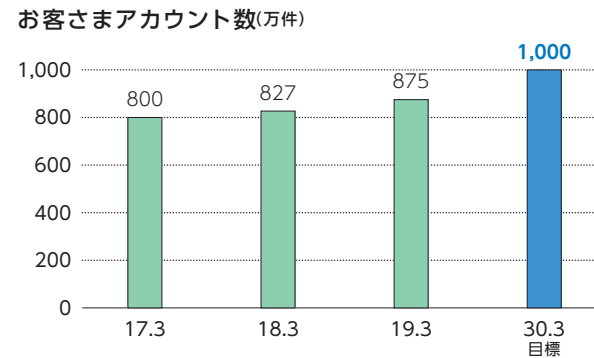
2030年度に目指す姿と足元の概況

国内エネルギー事業をガス製造・販売、ガス配給、電力発電・販売の3つの事業分野に整理し、各事業の強化により新時代のエネルギーマーケットとしての展開を図ります。

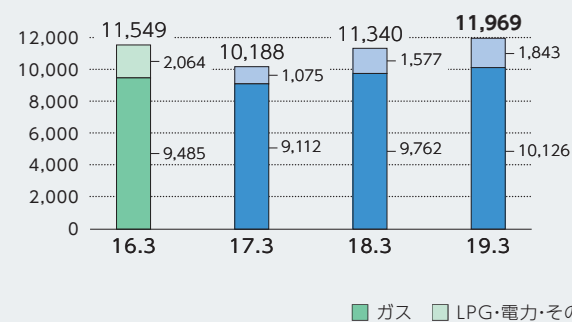
関西圏のお客さまに都市ガスを安定的かつ安心・安全にお使いいただくことはもちろん、電力・LPG事業の拡大、ライフサポートやユーティリティエージェントとしての一括サービスの拡充を図ることで、エネルギー&サービスを総合的に提供していきます。更に、関西圏で培ったノウハウサービスをアライアンスにより広域に展開していきます。このような「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を超える活動により、2030年度に1,000万件以上のお客さまアカウントを獲得していきます。

2019年3月期の実績
売上高 **11,969** 億円 セグメント利益* **445** 億円

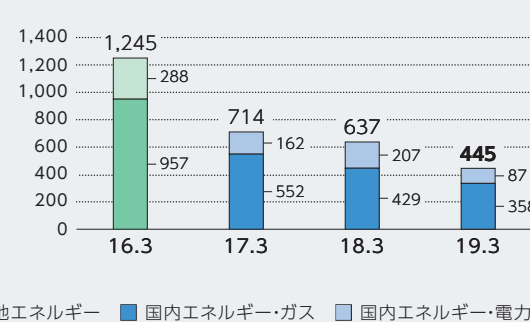
* 営業利益+持分法による投資損益



売上高* (億円)



セグメント利益* (億円)



* 2019年3月期 第1四半期より、大阪ガスエンジニアリング(株)のセグメントをLBSから国内エネルギー・ガスに変更。2018年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

■ ガス・電力小売自由化の変遷

ガスの小売自由化は1995年、電力の小売自由化は2000年から段階的に始まりました。当社は2000年に関係会社である(株)エネットを設立し、2001年から電力の小売販売を開始しま

した。電力の小売全面自由化後は、電力小売契約の獲得などによる電力需要の拡大を行うとともに、電源の拡大にも積極的に取り組んできました。

自由化の変遷	1995年	1999年	2000年	2004年	2005年	2007年	2016年	2017年
電力の小売自由化範囲(契約電力)	-	-	2,000kW以上	500kW以上	50kW以上	-	全面自由化	-
主な対象	-	-	特別高圧(大規模工場・デパート・オフィスビル)	高圧(中小ビル・中小規模工場)		低圧(家庭・商店など)		
ガスの小売自由化範囲(年間ガス使用量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	-	50万m ³ 以上	-	10万m ³ 以上	全面自由化	
主な対象	大工場・大病院	大商業施設・大型ホテル	-	中工場・中ホテル	-	工場・中病院・商業施設・ホテル	家庭・商店など	



* 出典: 経済産業省 資源エネルギー庁「電力小売自由化の歴史」
一般社団法人 日本ガス協会「ガス小売全面自由化の経緯などについて」

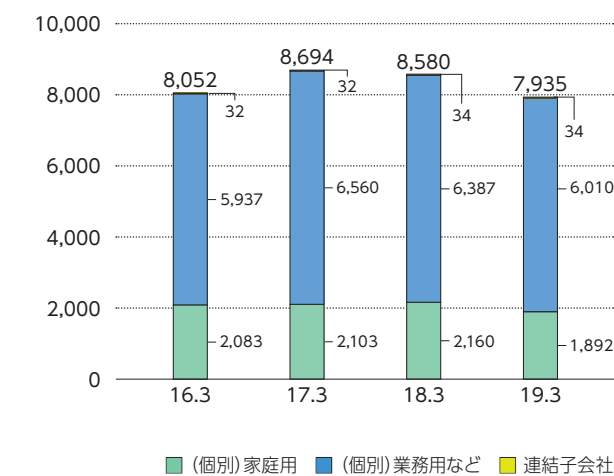
■ Daigasグループの取組み

家庭用では、電力の料金メニューや住ミカタ・サービス、IoTサービスのメニュー拡充、IoTに対応したガス機器の発売など、お客さまに更なる付加価値をご提供するための取組みを推進しています。業務用では、ICT・IoTを活用した新サービスのリリースやお客さまに必要な技術や商品の開発などのエンジニアリングの提供を広域で展開するなど、お客さまの課題解決やエネルギーの最適かつ効率的な活用のための取組みを推進しています。広域・電源開発の取組みでは、様々な事業者と連携しながら、首都圏をはじめとする広域でのエネルギー&サービスの展開や、競争力のある電源開発(再生可能エネルギー電源

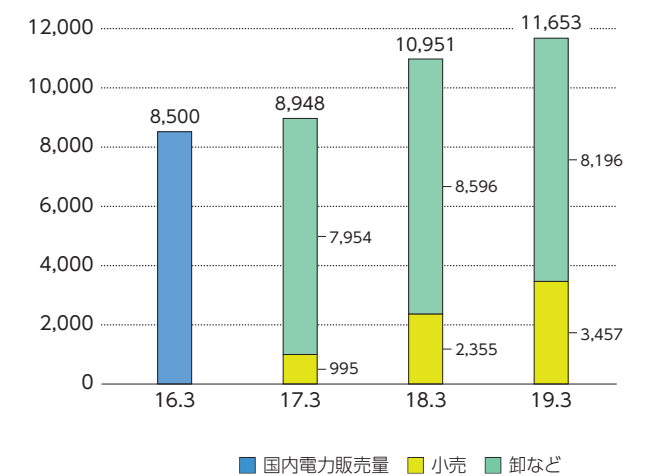
含む)などに積極的に取り組んでいます。これらの取組みの結果、2019年3月末時点での連結ガス供給件数は5,579千件、低圧電気供給件数は945千件になりました。また、お客さまアカウント件数は875万件となりました。

	2018年3月期	2019年3月期	前年差
連結ガス供給件数(千件)	5,996	5,579	-416
個別ガス供給件数(千件)	5,970	5,553	-417
低圧電気供給件数(千件)	619	945	+326
お客さまアカウント数(万件)	827	875	+47

連結ガス販売量推移 (百万m³)



連結(国内)電力販売量推移 (百万kWh)



ガスの安定的な供給、安心・安全にお使いいただく取組み

低廉かつ安定的な原料調達

都市ガスの原料である天然ガスは、世界中に埋蔵されているため、エネルギーセキュリティという点から高く評価されています。また、石油や石炭と比較し、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出が少ないため、比較的クリーン

なエネルギーと位置づけられています。当社グループでは、天然ガスの低廉かつ安定的な調達のために、調達先および価格指標の多様化に取組むとともに、自社グループ船団を保有し、効率的に運用しています。

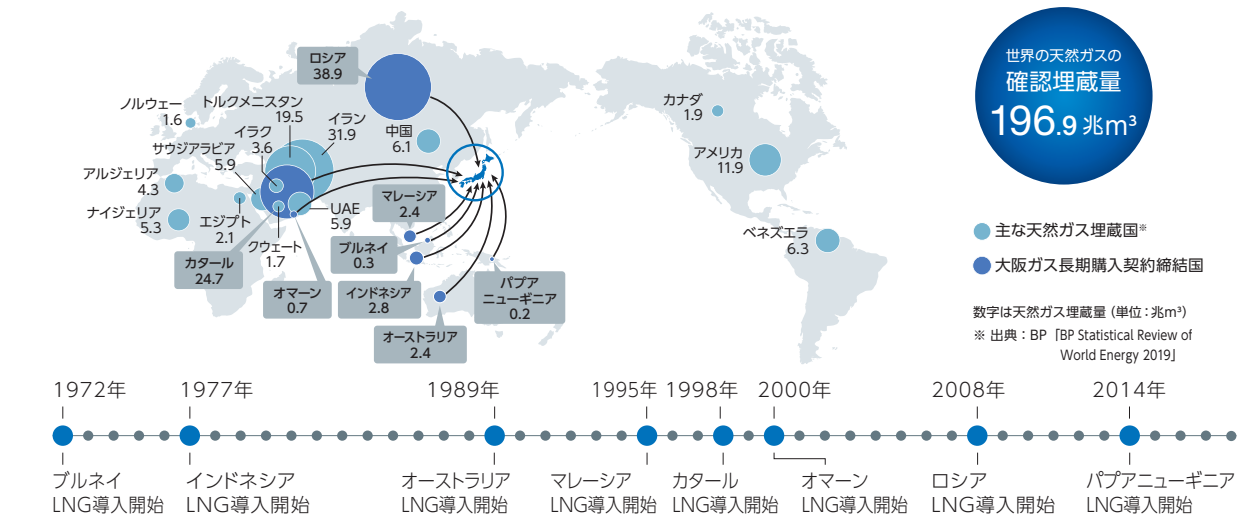
■ 天然ガスの環境性

都市ガスの原料である液化天然ガス(LNG)は、不純物をほとんど含まないクリーンなエネルギーです。天然ガスを液化してLNGを製造する際に硫黄などの不純物を取り除きます。燃焼時に、温室効果ガスの一つといわれるCO₂(二酸化炭素)、酸性雨や大気汚染の原因とされるNO_x(窒素酸化物)の発生量も少なく、またSO_x(硫黄酸化物)が発生しない、環境性に優れたクリーンなエネルギーです。

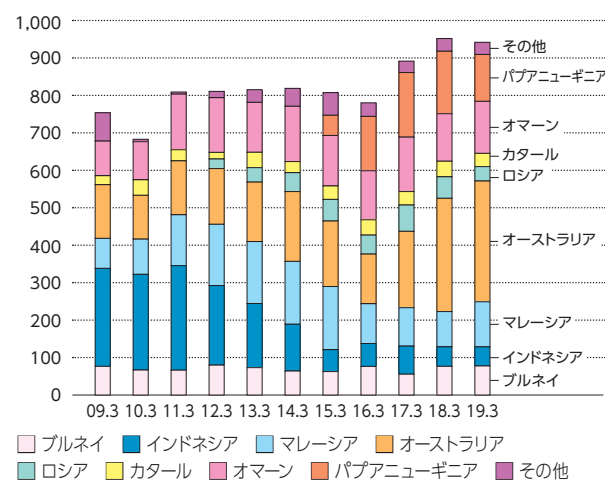
■ 調達先および価格指標の多様化

1972年にブルネイからLNGの輸入を開始した後、調達先の多様化に努めてきました。現在では8か国からLNGを調達しており、2019年秋頃にはアメリカ・テキサス州における天然ガスの液化事業が開始する予定です。液化事業の開始により、調達先が1か国増えることに加え、従来、原油価格に連動して価格が決定されていた調達に、ヘンリーハブ価格に連動して価格が決定される調達に加わることになります。この価格指標の多様化により、原油価格変動時のLNG価格の安定化につながることに加え、液化事業に投資することで、価格がヘンリーハブ価格に連動するLNGの中でも価格競争力のあるLNGを調達することができます。今後もより一層の安定的かつ低廉なLNG調達に努めます。

■ 天然ガスの埋蔵国とDaigasグループのLNG調達先



LNG取扱量(万トン)



■ 自社グループLNG船団の活用

7隻の自社グループ船団を活用し、更なる原料調達の安定化や輸送コスト低減を目指すとともに、調達先の多様化と合わせて、トレーディング事業の拡大にもつなげていきます。



船名	LNG JUNO	LNG JAMAL	LNG DREAM	LNG BARKA	LNG JUPITER	LNG VENUS	LNG MARS
容量	180千m ³	135千m ³	145千m ³	153千m ³	153千m ³	153千m ³	153千m ³

2019年4月1日現在

安心・安全にお使いいただく供給体制

■ 供給網の構築

都市ガス供給能力のさらなる強化と安定性向上のため、導管網の定期的な検査と計画的な補強工事、より強じんな材質への交換を定期的に行っています。また、都市ガス需要に応じるべく、新規の導管延伸も手掛けており、強固なネットワークを構築しています。



安全対策

■ 供給網の整備と24時間の緊急出動体制

総延長約62,200km(地球を約1周半できる距離)のパイプライン網について、定期的な点検・整備により予防保全に努めています。また、中央保安指令部では、24時間体制でガスの供給

状況を一元的に監視・制御し、お客さまからの通報があれば各地の基地から迅速に出動できる体制を構築しています。



防災対策(大阪ガスの地震対策)

■ 予防対策

大きな揺れを感知すると自動的にガスが止まるマイコンメーター(家庭用)の普及促進や、低圧ガス導管へのポリエチレン管の積極的な採用など、地震による被害を最小限に抑制するための取組みを進めています。

マイコンメーター



柔軟性に優れたポリエチレン管



■ 緊急時対策

被害の大きな地域だけのガスの供給を止めることができる導管網のブロック化を進め、本社中央指令室が被災した際は中央指令サブセンターが代わりに対応するなど、地震発生時のための備えを強化しています。

導管網のブロック化

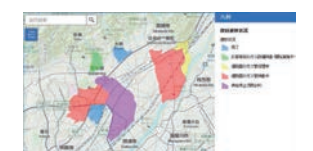


■ 復旧対策

被災時に早期にガスの供給を再開できるよう、資機材備蓄やシステム整備を行っています。また、「復旧見える化システム」により、大規模地震発生時にガスの供給を停止した地域のお客さまに対して、わかりやすくガスの復旧情報を提供できるようになりました。

復旧見える化システム

ガスの復旧状況を市町村単位で見える化(地図とリストの両方で確認)



お客さまアカウントの最大化に向けた取り組み

お客さまの期待を超えるサービスの提供を継続することで、都市ガス・LPG・電力などの様々なエネルギーやその他エネルギー周辺サービスにおいてお客さまに選ばれ続けることを目指します。

家庭用の取り組み

110年以上に亘り、都市ガスの安定供給と高品質な安心安全を提供することで、お客さまからの信頼を獲得してきました。この信頼を背景に、ガス、電気を供給するとともに、新製品、新サービスを提供することで、お客さまとのつながりを強化していきます。

■ サービスチェーン

当社の供給エリア内に、サービスチェーンは約200店舗存在し、当社の委託業務(ガスの開閉栓・ガス機器のメンテナンスなど)に加えて住ミカタ・サービスなど、地域に密着した活動を行っています。ガス機器のトラブルについては、大阪ガスお客さまセンターで、24時間365日予約受付を行っており、当社独自のガス機器修理資格を有する約1,200名のサービスマンが午後3時までの受付分について当日訪問を行っています。ガス機器の受付から修理完了までのスピードに対する満足度は約98%とお客さまから高い評価を得ています。



365日対応の受付体制 (大阪ガスお客さまセンター) 即日訪問体制 (午後3時までの受付分) 高いお客さま満足度

■ 多彩な電気料金メニュー

当社では、ガスをご契約のお客さま向けの「ベースプランA-G」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムエネファームをお使いいただいているお客さま向けの「家庭用ガス発電プラン」をはじめ、お得な料金メニューを提供しています。2019年3月期には、お客さまのライフスタイルや個々のニーズに合わせてご利用いただける電気料金メニュー「スタイルプラン」を新たに設定しました。また、2019年11月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取期間が終了するお客さまを対象として、太陽光発電の余剰電力買取サービスを開始します。当社は、どなたでも契約が可能な電気のお買取プランに加えて、「大阪ガスの電気」をお使いいただくことで、よりお得になる電気セット買取プランを提供します。併せて、環境にやさしい電気料金メニュー「スタイルプランE」と組み合わせると、買取単価がさらに高くなる「スタイルプランEオプション」も用意しました。これらの便利でおトクな料金メニューを活用して、お客さまの暮らしをサポートしていきます。

	スタイルプラン S	「住ミカタ・保証パック」がついてお得にご利用いただけるメニュー
	スタイルプラン P	Amazonの会員プログラム「Amazonプライム」がついてお得にご利用いただけるメニュー
	スタイルプラン d	月々の電気料金に応じてドコモのポイントサービス「dポイント」がたまるメニュー
	スタイルプラン E	環境にやさしい電気を利用したいお客さま向けのメニュー

■ 業界初の新技術搭載のガス機器

当社は、調理中の着衣着火(袖などに火が燃え移る事例)の不安低減を目的に、安心・安全性を向上させたガスコンロの新製品「AVANCE」*1を2019年6月に発売しました。このコンロには、業界初の新技術「エリアセンサー」*2が搭載されており、物や袖口などが炎に近づくとセンサーが検知して火力が自動で弱火になるよう制御するとともに、音声でもお知らせします。また、静電タッチ式のコンロ操作部を天板手前に配置し、フレームレスで見た目にもスタイリッシュなデザインとなっています。当社では、過去から、あげルック(調理油過熱防止装置)や消えルック(立消え安全装置)といったガスコンロの安心・安全性を向上させる技術開発を行ってきました。今回の「エリアセンサー」が加わることで、お客さまに更なる安心感を提供していきたいと考えています。



*1「AVANCE」は(株)パロマが商標登録出願中です。
*2「エリアセンサー」は大阪ガス(株)が商標登録出願中です。

■ エネファーム普及への取り組み

2009年に発売を開始して以降、エネファームの累計販売台数は2019年3月に10万台を超えました。「エネファームtype S」は、世界最高の発電効率53.5%*3を実現しています。エネファームで発電した余剰電力は売電することができます。また、環境性にも優れており、10万台のエネファームは、1年あたり約17万tのCO₂排出削減に貢献します。防災性にも優れており、自立運転機能付きのエネファームは停電が発生しても発電を継続し電気と熱をご家庭に提供します。2018年9月に発生した台風21号による災害時も、IoT技術を活用した見守りサービスによって、少なくとも約850台のエネファームが自立運転で発電を行ったことが確認されました。更なる技術開発とコストダウンに努め、今後もお客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減、エネルギーセキュリティの向上などに貢献していきます。



自立運転用コンセントを使用して家電を使用する画像

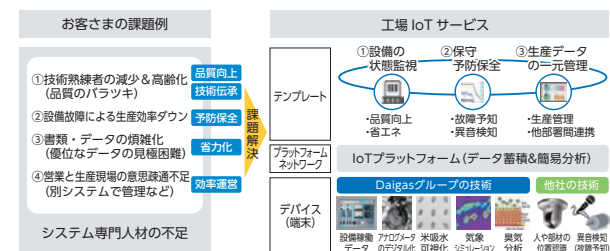
*3 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率(2018年1月29日時点の大阪ガス調べ)。余剰電力買取をしている場合など、10時間以上安定して定格発電を継続した際の発電効率。上記以外の場合、定格発電効率は52%(総合効率87%)。

業務用・工業用の取り組み

エネルギーの最適かつ効率的な活用のために、お客さまのユーティリティに関するアウトソーシングニーズを解決するとともに、お客さまに必要な技術や商品の開発などのエンジニアリング、IoTを活用したサービスなどを提供しています。

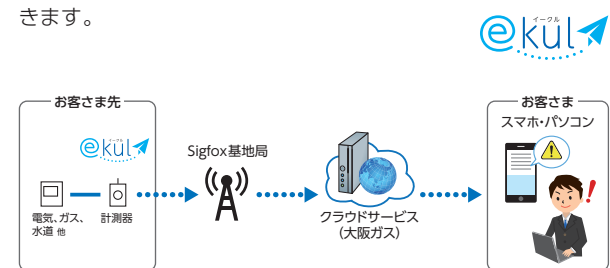
■ 工場向けIoTサービス

当社は、2019年6月からIoTを活用した工場の生産性向上につながるソリューションを提供する新サービスの提供を開始しました。当社が最適なデバイスやセンサーの選定とその可視化・分析ツールを用意することで、IoTサービスをワンストップで提供します。設備稼働データの傾向管理による突発的な設備故障の軽減に加え、加工条件と製品品質情報との照合により安定的な品質維持を実現します。熟練技術者のノウハウをデジタル化することも可能になり、技能伝承の支援にもつながります。当社は今後も独自の技術に、AIやIoTなどの最新技術を組み合わせることで、お客さまのビジネス拡大や課題解決に役立つサービスの拡充を目指します。



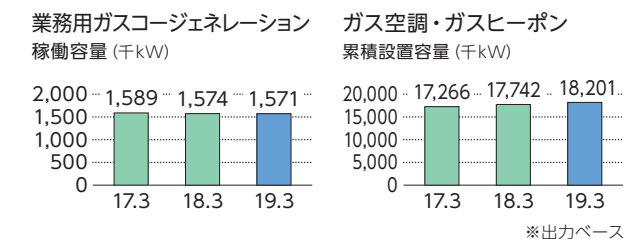
■ ICTを活用したサービス提供

業務用のお客さま向けに、情報通信技術(ICT)を活用したサービスを展開しています。[ekul]は、ガス・電気の使用量を即時に計測して情報をお知らせする他、水道使用量や来店者数・温湿度など、様々なデータの追加計測が可能となるサービスです。また、2019年4月から[ekul]の新たなプランとして[ekul lite]を開始しました。シンプルな機器構成、電池駆動で設置場所を選ばない計測器の導入、従来の[ekul]サービスの機能も利用可能といった性能を兼ね備えたプランにより、多様なサービスでお客さまのビジネス発展に貢献していきます。



■ ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

電力ピークカットや省エネルギーの促進に寄与するコージェネレーションシステムやガス空調システムの提案を進めています。



■ ユーティリティエージェント*契約

Daigasグループのユーティリティエージェント契約は、(株)OGCTSが9つのテーマを組み合わせユーティリティに関するあらゆるサービスを提供しています。最適なユーティリティ設備(ガス・電気・水など)の提案、インシヤルレス、エネルギーの最適調達、設備のオペレーション&メンテナンス、導入後の省エネ運用アドバイスを一括で行うことで、導入時のみならず、運転期間中も継続的に省エネ、省コストを実現します。

* 商標「ユーティリティエージェント」は大阪ガス(株)及び(株)OGCTSの登録商標です。



■ エンジニアリングの提供

これまで培ってきた技術で、お客さまの施設全体のエネルギー負荷を徹底的に調査するとともに、国内最大級のテスト場でのシミュレーションなどにより、お客さまの様々な課題を解決します。更に、施工、施工後のアフターメンテナンスもDaigasグループで実施します。定期点検、突発トラブル、設備改善など、トータルソリューション提案を行います。

診断実績 2019年3月末時点

工業用設備など 約6,200台	電力測定 約1,900系統
--------------------	------------------

広域でのエネルギー&サービス展開、競争力のあるインフラ構築

ガス&パワー事業者として競争力のあるインフラ構築を進めるとともに、エネルギー&サービスの提供を全国で推進しています。

■ 広域事業の展開

関西圏のエネルギー事業における競合が継続する中で、国内エネルギー事業の成長を目指すために、首都圏を中心に全国に事業エリアを拡大していきます。関西圏の事業で培った知見、ノウハウを活用するとともに、他社とのアライアンスにより、「地域の枠」、「企業の枠」を超えた事業展開を図ります。

■ 首都圏における取組み

2018年4月、中部電力(株)との合併会社として、中部電力と当社がそれぞれ長年の電気事業・ガス事業で培ってきた経営資源、事業ノウハウを融合した(株)CDエナジーダイレクトを設立し、首都圏における電力・ガスの販売、エネルギー周辺サービスの提供を開始しました。更に、(株)CDエナジーダイレクトを中心に、ガス、電気の販売に関する業務提携を実施し、2019年3月末時点で、約7万件のお客さまを獲得することができました。

主な業務提携先

事業開始*	主な業務提携先	提携内容
2018年10月	(株)東急パワーサプライ	ガス販売
2018年9月	アルヒマーケティング(株)	電力・ガス販売
2018年10月	(株)エネアーク関東	ガス販売
2019年1月	読売新聞社	電力販売

* 供給開始月を記載しています。

■ 全国における取組み

2018年3月、(株)リライアンスエナジー沖縄(ESP*事業)の株式取得

2019年3月、(株)プログレッシブエナジー(LNG販売事業)の株式取得

観光客の急増に伴うホテル建設、大規模都市開発の推進、大型小売店舗の建設などにより、新たなエネルギー需要の増加が

広域でのエネルギー&サービス展開の状況(2019年6月末時点)

- | | |
|--|--|
| ①(株)ひむかエルエヌジー
出資比率：34%
運転開始：2021年度(予定) | ⑤(株)プログレッシブエナジー
出資比率：25%
出資時期：2019年3月 |
| ②長岡炭酸(株)
出資比率：100%
運転開始：2021年4月(予定) | ⑥(株)CDエナジーダイレクト
出資比率：50%
事業開始：2018年8月 |
| ③扇島都市ガス供給
出資比率：15%
運転開始：2020年4月(予定) | ⑦びわ湖ブルーエナジー(株)
出資比率：74.8%
事業開始：2019年4月 |
| ④(株)リライアンスエナジー沖縄
出資比率：15%
出資時期：2018年3月 | ⑧(株)エネアークグループ
出資比率：50%
事業開始：2017年10月 |

見込まれる沖縄県において、ESP事業会社、LNG販売事業会社の株式を取得し、沖縄県におけるLNG販売からESP事業までのLNGバリューチェーンを構築するとともに、当社の天然ガスの利用などに関する技術・ノウハウを活用し、沖縄県に、クリーンなエネルギーである天然ガスの普及拡大に貢献していきます。

* エネルギーサービスプロバイダの略。お客さまに代わり、電気・熱源設備などを所有し、電気やガスを空調用冷水や温水、給湯用温水、蒸気などに加工して提供する事業

2018年9月、長岡炭酸(株)の設立

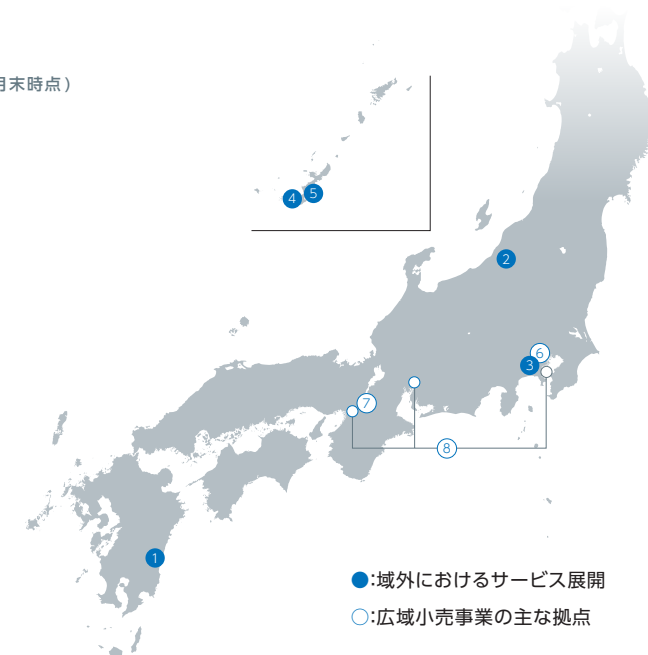
液化炭酸ガスおよびドライアイスの製造設備を、国際石油開発帝石(株)長岡鉱場の隣接地(新潟県長岡市)に建設しました。国際石油開発帝石(株)から原料となる炭酸ガスの供給を受け、液化炭酸ガスおよびドライアイスの製造販売事業を行い、安定的な供給体制の構築に貢献します。

2018年12月、びわ湖ブルーエナジー(株)の株式を取得

これまでガスの卸販売先であった滋賀県大津市から事業を引き継ぎ、2019年4月からガス小売事業を開始しました。ガス小売事業に加え、当社の電力、ガス機器、住ミカタ・サービスなどの周辺サービスをあわせた総合的なエネルギーサービスを提供し、大津市の地域・社会の皆さまの暮らしとビジネスのさらなる進化に貢献していきます。

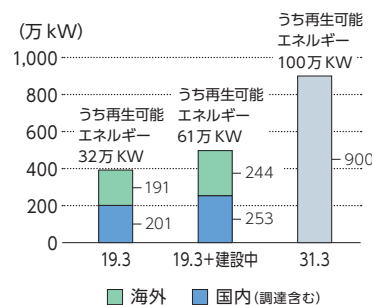
2018年12月、(株)ひむかエルエヌジー設立

旭化成(株)が石炭火力発電所の天然ガス火力発電所への更新を決定した、旭化成延岡地区(宮崎県延岡市)への天然ガス供給に必要なLNG基地や導管などのインフラ設備の建設およびインフラの保有、運営を行います。各社の経営資源、事業ノウハウを融合し、省エネ・CO₂削減に大きく貢献できる天然ガスの安定供給および普及拡大に取組むとともに、これらを通じ、宮崎県延岡地域の発展に貢献していきます。



■ 電源開発の取組み

当社グループは、環境負荷が小さい天然ガス火力発電所を中心に、コージェネレーション、再生可能エネルギーといった多様な電源を保有し、国内の発電容量は、2019年3月末時点で、約201万kWに上ります。グループ全体の電源ポートフォリオとして、2030年度に国内で550万kW程度、海外で350万kW程度の900万kW保有することを計画し、国内の550万kWについては、電力市場や他社電源からの調達も組み合わせることで、需給などに柔軟に対応できるようにしていきます。また、再生可能エネルギー電源を国内外で100万kW規模に拡大することで、社会全体の低炭素化にも貢献します。2030年度に向け、競争力があり環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指します。



900万kW

2030年度末のグループ電源ポートフォリオ

100万kW(国内外)

2030年度末の再生可能エネルギー電源目標

総発電容量* 国内合計:201.0万kW (2019年3月末現在)

火力電源など*

- ・泉北製造所第1工場 2.0万kW
- ・姫路製造所 6.6万kW
- ・泉北天然ガス発電所 110.9万kW
- ・ガスアンドパワー 西島エネルギーセンター 14.1万kW
- ・ガスアンドパワー 宇治エネルギーセンター 6.7万kW
- ・ガスアンドパワー 摂津エネルギーセンター 1.7万kW
- ・OGCTS千里 エネルギーセンター 0.7万kW
- ・中山共同発電 船町発電所 14.9万kW
- ・中山共同発電 名古屋発電所 (バイオマス混焼分除く) 14.2万kW
- ・中山共同発電 名古屋第2発電所 (バイオマス混焼分除く) 7.7万kW
- ・福島ガス発電 118万kW(建設中) 2020年春運転開始(予定)
- ・姫路天然ガス発電 120万kW(検討中) 2020年代中頃運転開始(予定)

火力電源など合計:約179.5万kW*

再生可能エネルギー電源*

- 【太陽光発電】
- ・日揮みらいソーラ 日産グリーンエナジーファームイン大分発電所 2.65万kW
- ・エナジーバンクジャパン 各発電所(25ヶ所) 3.53万kW
- ・その他太陽光発電など 1.49万kW

計:約6.3万kW*

【バイオマス発電】

- ・バイオマステクノロジーズ 松阪木質バイオマス発電所 0.2万kW
- ・中山共同発電 名古屋発電所 (バイオマス混焼5%) 0.7万kW
- ・中山共同発電 名古屋第2発電所 (バイオマス混焼30%) 3.3万kW
- ・市原バイオマス発電 5.0万kW(建設中) 2020年10月運転開始(予定)
- ・袖ヶ浦バイオマス発電 7.5万kW(建設中) 2022年7月運転開始(予定)
- ・広畑バイオマス発電 6.7万kW(建設中) 2023年8月運転開始(予定)
- ・徳島津田バイオマス発電 7.5万kW(建設中) 2023年3月運転開始(予定)

計:約4.0万kW*

【風力発電】

- ・葉山風力発電所 2.0万kW
- ・広川明神山風力発電所 1.6万kW
- ・由良風力発電所 1.0万kW
- ・肥前風力発電所 1.2万kW
- ・肥前南風力発電所 1.8万kW
- ・平生風力発電所 0.9万kW
- ・印南風力発電所 2.6万kW
- ・尻別風力発電 2.7万kW(建設中)

計:約11.1万kW*



印南風力発電所

再生可能エネルギー電源合計:約21.5万kW*

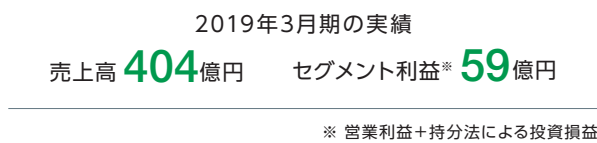
* 検討・建設中案件は含まない。合計は当社持分容量、各案件は発電設備容量を掲載。

海外エネルギー事業

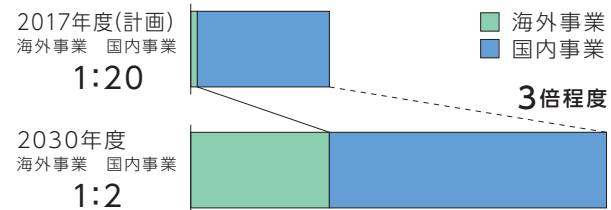


2030年度に目指す姿と足元の概況

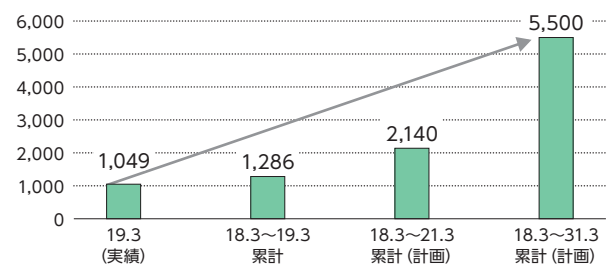
Daigasグループは、エネルギー事業者として早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における投資を進めてきました。今後も海外における投資を進め、2030年度には海外事業と国内事業の比率を1:2の割合まで高め、国内に加え、北米、アジア、オセアニアからバランスよく利益計上できる事業構造を構築していきます。



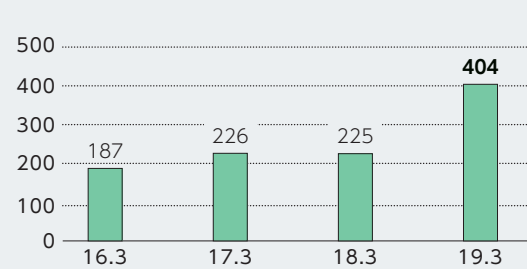
2030年度の連結経常利益イメージ



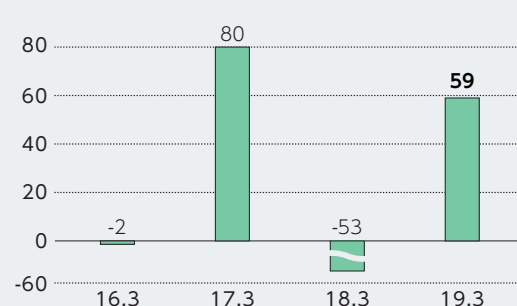
海外事業における成長投資の推移 (億円)



売上高 (億円)



セグメント利益* (億円)



* 2018年3月期より、持分法適用会社であるSumisho Osaka Gas Water UK LimitedのセグメントをLBSから海外エネルギーに変更。2017年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

2030年度に目指す姿の実現に向けた取組み

2030年度に目指す姿の実現に向けて、重点活動地域の北米、アジア、オセアニアを中心に、国内で培ったノウハウやこれまでに構築した海外事業基盤を最大限活用し、上流から中下流まで事業拡大を進めます。

また、事業拡大は、次の3点の方針に基づき進めています。

- ① 重点活動地域、各地域の重点事業に経営資源を集中投下する
- ② 相互補完できるパートナー企業との協業やM&Aの活用により事業展開を加速する
- ③ 事業関与を高め、事業推進力を向上する
(人材育成、スピーディーな意思決定体制の整備など)

各事業領域をそれぞれ強化することで海外エネルギー事業の収益構造を強化



*1 Independent Power Producer(独立系発電事業者) *2 Local Distribution Company(地域配給会社)
*3 Freeport LNG Development, L.P.提供(完成予想図)

具体的な取組み

成長投資案件において利益貢献が拡大するとともに、主体的に事業を行うための事業ノウハウを蓄積することで、持続的な成長を目指します。LNG調達の競争力強化とトレーディングビジネスの利益拡大にも取組みます。



東南アジア、LNGトレーディングにおける取組み

東南アジアでは、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナムの4カ国で、ガス販売・エネルギーサービス事業を展開しています。LNGトレーディングでは、スワップ・契約組替えによる最適化などで、お客様のニーズに応えながら事業を拡大しています。

上流・トレーディング事業

■ 事業の概要と特徴

上流事業は、LNG調達に有益な知見の獲得に加え、グループ全体の収益拡大や安定化に貢献します。参画済みの案件を着実に推進しながら、新たに生産・開発中案件を中心に獲得することにより、収益基盤の構築と事業推進力の向上を目指します。トレーディングについては、多様な調達ポートフォリオを活かし、提案先・手法の拡充による需要拡大やスワップ・契約組み替えによる最適化などにより、お客さまのニーズに応えながら販売を拡大していきます。豪州では、2016年に生産を開始したゴーゴンLNGプロジェクト(権益保有比率1.25%)が順調に利益貢献するとともに、2018年にイクシスLNGプロジェクト(権益保有比率1.2%)が生産を開始し、今後の利益貢献が期

待されます。北米では、2018年に生産中の東テキサスシェールガスプロジェクトの権益を取得しました。新規開発も進めていく案件であり、今後も長期安定した生産が見込まれます。



ゴーゴン LNGプロジェクト イクシス LNGプロジェクト 東テキサスシェールガスプロジェクト

中下流事業

■ 事業の概要と特徴

中下流事業は、国内エネルギー事業で培ったノウハウや経験を活かし、各案件の事業価値を向上させることで、安定的な収益獲得を目指します。当社グループでは、北米・欧州・中東・豪州でLNG基地事業やIPP事業などに参画しています。東南アジ

アにおいても天然ガス販売事業やエネルギーサービス事業に取り組んでいますが、さらに発電所やLNG基地などの事業にも取り組んでいきたいと考えています。現地で蓄積したビジネスノウハウを活かし、主体的なビジネス展開を図ります。

■ 投資案件の状況

米国市場における天然ガス火力発電事業

米国では、老朽化した石炭火力発電所の廃止や再生可能エネルギー拡大による安定した電力供給源需要の増加に対応するため、環境に優しい電源として、天然ガス火力発電が期待されています。当社は2004年に初めて北米の天然ガス火力発電所に参画して以来、近年では全米最大規模の卸電力市場であるPJM市場など、北東部を中心に天然ガス火力発電所を取得し、プロジェクトへの燃料調達や電力市場への電力販売など、米国における発電事業ノウハウの蓄積を進めることで、主体的な発電所運営を目指しています。2018年に新たにミシガンパワー天然ガス火力発電事業の持分100%を取得し、主体的な運営に向けた取組みを進めています。加えて、クリーンエナジー天然ガス火力発電事業、トワンティック天然ガス火力発電事業の権益を取得し足元での利益貢献拡大も進めるなど、着実に事業を拡大しています。また、今後米国で拡大が見込まれる再生可能エネルギーへの投資機会についても積極的に探索していきます。



ミシガンパワー 天然ガス火力発電所 クリーンエナジー 天然ガス火力発電所 トワンティック 天然ガス火力発電所

フリーポートLNGプロジェクトの着実な推進

米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトにおける液化事業は、2019年秋頃の商業運転開始に向けて工事を着実に進めています。米国産のLNGの調達により、供給ソースの分散化および価格指標の多様化を図るとともに、仕向地制限のないLNGの導入を推進することにより、安定的かつ競争力のあるLNG調達を実現していきます。

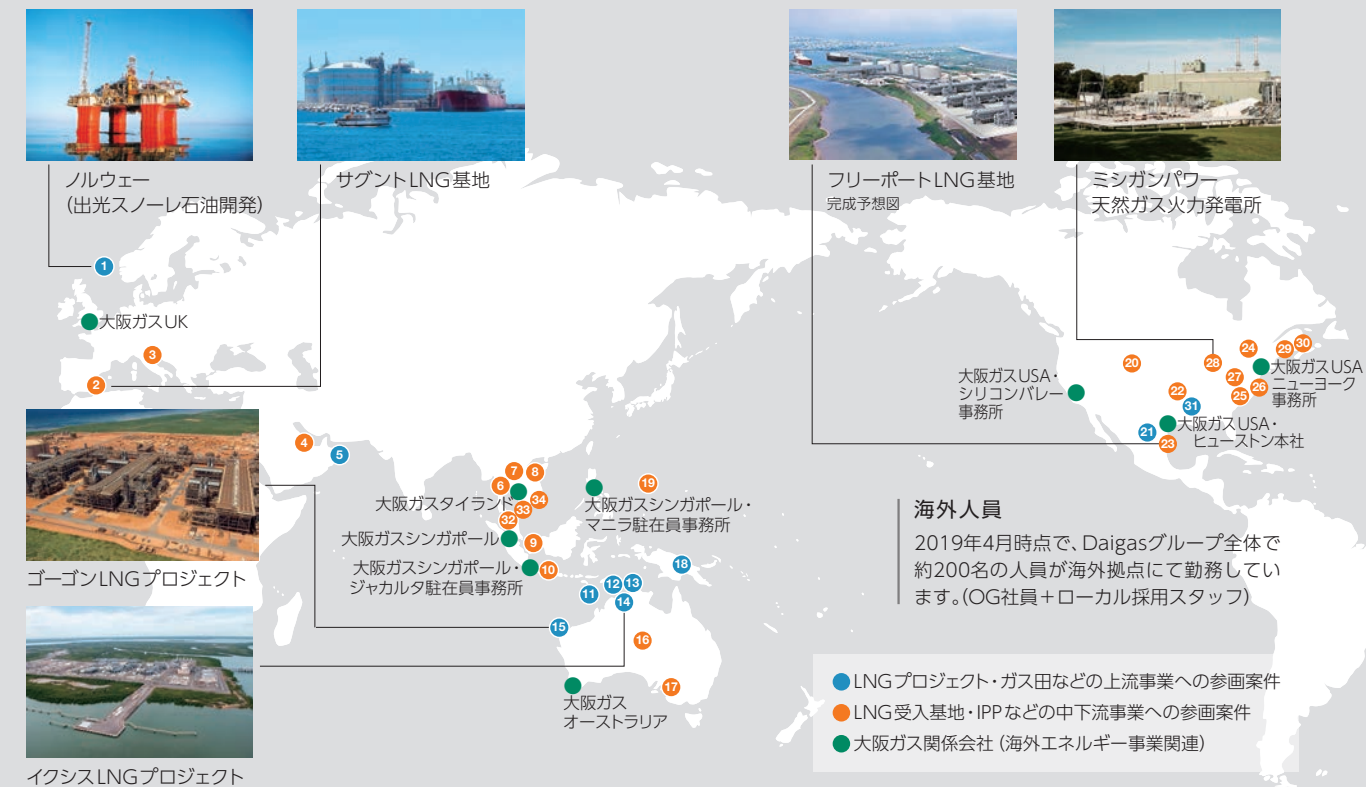
東南アジアにおける事業展開

2013年3月にシンガポール、2013年10月にタイに現地法人を設立し、天然ガス販売やエネルギーサービス事業を行っています。2018年8月には、インドネシアに現地法人を設立し、2019年7月にはベトナムの合併会社設立を発表するなど、東南アジアでは4カ国で事業を展開しています。今後も、天然ガス需要の伸びが期待される東南アジアを中心に現地のニーズに応えながら事業活動を推進し、海外エネルギー事業を拡大していきます。



フォーミー3特別工業団地完成予想図

海外エネルギー事業の投資の状況 (2019年7月末時点)



海外人員
2019年4月時点で、Daigasグループ全体で約200名の人員が海外拠点にて勤務しています。(OG社員+ローカル採用スタッフ)

- LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件
- LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件
- 大阪ガス関係会社(海外エネルギー事業関連)

LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件

- 1 ノルウェー(出光スノーレ石油開発)
2005年参画:参画比率1~10%
- 5 カルハットLNG
2006年参画:参画比率3% LNG生産量:330万吨/年
- 11 クラックス・ガス・コンデンセート田
2007年参画:参画比率3%
- 12 サンライズ・ガス田
2000年参画:参画比率10%
- 18 エバンスショール・ガス田
2000年参画:参画比率10%

LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件

- 2 サグントLNG基地
2010年参画:持分比率20% 気化能力:640万吨/年
- 3 エロガスマット
2015年参画:都市ガス配給事業
- 4 シュワイハットS2
2011年参画:持分比率10%(保守運転会社への出資比率:25%) 持分発電容量:15.1万kW 持分造水能力:1,000万ガロン/日
- 6 大阪ガスタイランド
2013年参画:エネルギーサービス事業
- 7 OGP Energy Solutions
2015年参画:エネルギーサービス事業
- 8 NS-OG Energy Solutions
2014年参画:持分比率30% コージェネレーション事業
- 9 CITY-OG Gas Energy Services
2013年参画:持分比率49% ガス販売事業
- 10 PT OSAKA GAS INDONESIA
2018年参画:天然ガス共同マーケティング事業
- 16 EII (エナジーインフラストラクチャーインベストメンツ)
2008年参画:持分比率30.2% パイプライン4件、ガス精製設備2件 発電所2件、電力連系線2件 持分発電容量:1.8万kW
- 17 ハレット4風力発電
2009年参画:持分比率39.9% 持分発電容量:5.3万kW
- 19 マリアナス・エナジーIPP
2005年参画:発電O&M事業
- 20 大阪ガスパワーアメリカ
2005年参画:IPP6件 持分発電容量:30.1万kW

- 14 イクシスLNGプロジェクト
2012年参画:参画比率1.2% LNG生産量:840万吨/年(計画)
- 15 ゴーゴンLNGプロジェクト
2009年参画:参画比率1.25% LNG生産量:1,500万吨/年(計画)
- 18 パパアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田
2014年参画:参画比率10~20%(比率は鉱区により異なる)
- 21 ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト
2012年参画:参画比率35%
- 31 東テキサスシェールガスプロジェクト
2018年参画:参画比率30%

- 22 テナスカゲートウェイIPP
2004年参画:持分比率40% 持分発電容量:33.8万kW
- 23 フリーポートLNG基地(気化事業)
2008年参画:持分比率10.81% 気化能力:1,300万吨/年
- 23 フリーポートLNGプロジェクト
2012年参画:持分比率25%(第1系列) LNG生産量:464万吨/年(計画)
- 24 オーロラ太陽光発電
2012年参画:持分比率50% 持分発電容量:5.1万kW
- 25 セントチャールズ天然ガス火力発電
2015年参画:持分比率25% 持分発電容量:18.1万kW
- 26 ショア天然ガス火力発電
2017年参画:持分比率20% 持分発電容量:14.5万kW
- 27 フェアビュー天然ガス火力発電
2017年参画:持分比率50% 持分発電容量:52.5万kW
- 28 ミシガンパワー天然ガス火力発電
2018年参画:持分比率100% 持分発電容量:12.5万kW
- 29 クリーンエナジー天然ガス火力発電
2018年参画:持分比率24.3% 持分発電容量:15.1万kW
- 30 トワンティック天然ガス火力発電
2018年参画:持分比率49.5% 持分発電容量:39.9万kW
- 32 AGP International Holdings Pte. Ltd.
2019年参画:LNG関連事業
- 33 OE Solar Co., Ltd.
2019年参画:持分比率49% 太陽光発電事業
- 34 Sojitz Osaka Gas Energy Company Ltd.
2019年参画(予定):持分比率49% ガス供給事業

ライフ&ビジネス ソリューション事業 (LBS事業)

2030年度に目指す姿と足元の概況

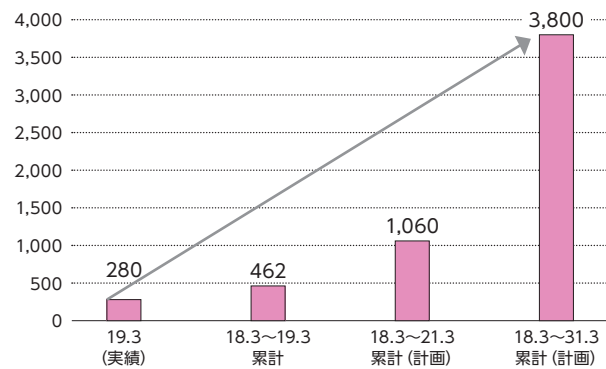
Daigasグループでは、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクの分散に取り組んできました。特に、原油価格、為替の動向が不透明な昨今においては、安定した収益源として、Daigasグループの収益基盤を支える上で大きな役割を果たしています。

2030年度に向けて、さらなる利益の増加を目指し、「都市開発事業」、「材料ソリューション事業」、「情報ソリューション事業」をLBS事業における3本の柱として成長を加速させていきます。

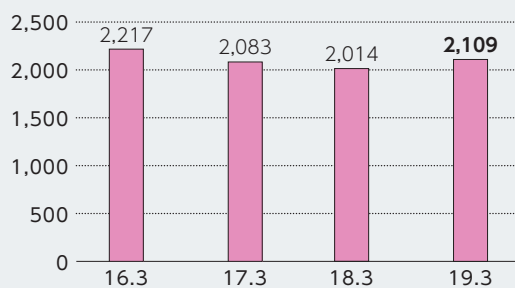
2019年3月期の実績
売上高 **2,109** 億円 セグメント利益* **177** 億円

* 営業利益+持分法による投資損益

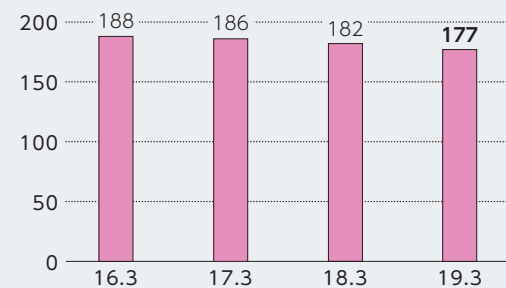
LBS事業における成長投資の推移 (億円)



売上高* (億円)



セグメント利益* (億円)



* 2019年3月期 第1四半期より、大阪ガスエンジニアリング(株)のセグメントをLBSから国内エネルギー・ガスに変更。2018年3月期の実績は、変更後の内容で記載。
2018年3月期より、持分法適用会社であるSumisho Osaka Gas Water UK LimitedのセグメントをLBSから海外エネルギーに変更。2017年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

都市開発事業 — 大阪ガス都市開発グループ

■ 事業の概要と特徴

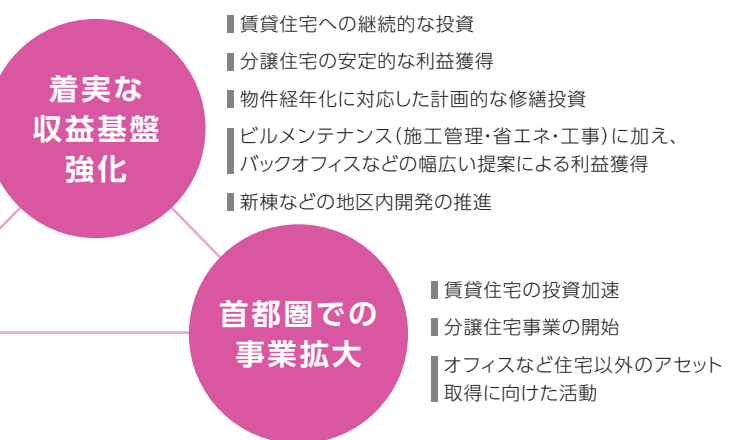
分譲・賃貸マンション、オフィスビルなどの物件の開発、建物・施設の運営管理など、不動産事業を幅広く展開しています。

■ 2020年度までの重点戦略

既存事業の収益基盤を強化するとともに、事業メニューの拡充、首都圏での事業拡大により、新たな収益獲得を目指します。

■ 2030年度に目指す姿

関西圏に加え、首都圏での事業拡大により、賃貸・分譲・メンテナンスなどの多様な領域で活躍する企業グループを目指します。



■ 大阪ガス都市開発グループ紹介

大阪ガス都市開発(株)

大阪ガス都市開発(株)では、「シーンズ」ブランドで展開する分譲マンション、「アーバネックス」ブランドで展開する賃貸マンションおよび賃貸オフィスの開発を進めています。

(株)大阪ガスファシリティーズ(OGFA)

(株)大阪ガスファシリティーズは、オフィスビル、病院、研究施設、工場といった施設において設備運転管理・警備・清掃などの総合管理サービスを提供しています。また、修繕工事・大規模改修工事から省エネルギー・CO₂削減・エネルギーの見える化まで、建物・施設に関する様々なお客さまのニーズに対応します。

京都リサーチパーク(株)(KRP)

京都リサーチパーク(株)は、約400にのぼるベンチャー企業や団体などが入居する産業集積拠点で、オフィスやラボの提供に加え、京都府・京都市や大学との連携による新事業創出活動を展開しています。幅広い分野の人や企業が集まり、新たなアイデアやビジネスが生まれる「イノベーション・ハブKRP」を目指しています。

プライムエステート(株)(PE)

プライムエステート(株)は、横浜・静岡地区を拠点とし、首都圏から東海エリアを中心に、不動産の開発事業、賃貸事業、売買仲介業を手掛けています。

■ プライムエステート(株)の取得

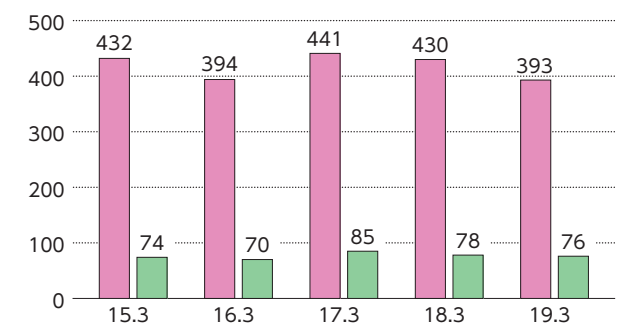
首都圏でオフィス・住宅・商業施設を保有するプライムエステート社の全株式を2018年7月に取得しました。これにより、首都圏での事業拡大を目指します。



■ 2019年3月期について

2019年3月期は、賃貸事業における着実な収益不動産の積み上げがありましたが、分譲事業における販売戸数減などにより、前年から減益となりました。

大阪ガス都市開発グループ 売上高/セグメント利益 (億円)



材料ソリューション事業 — 大阪ガスケミカルグループ

■ 事業の概要と特徴

石炭化学技術や医薬・農業関連技術などをコアに、高性能素材の開発、製造、販売を行っています。また、2014年にJacobi Carbons AB(スウェーデン)をグループ化するなど、グローバルに事業を展開しています。

■ 2030年度に目指す姿

海外を主戦場に、ニッチ市場でトップレベルのポジションを持ち、「産業・生活・環境」に貢献する機能性材料メーカーグループを目指します。

■ 2020年度までの重点戦略

多様な商品群において、付加価値の高い製品の開発・販売拡大や、シナジーの追求、新規市場の開拓などを行うことにより、安定した収益基盤の確立、持続的な成長を目指します。

更に、時代の変化に合わせて、継続的に事業ポートフォリオの入替えを進めます。

ファイン材料事業	炭素材料事業	活性炭事業	シリカ・アルミナ系材料事業	保存剤事業
光学特性・耐熱性に優れたフルオレンの多用途展開を実現 スマートフォンなどのカメラレンズ用樹脂、半導体関連素材、液晶ディスプレイ	断熱性・耐摩耗性に優れた炭素繊維「ドナカーボ」の拡販 太陽電池用シリコン製造炉向け成形断熱材 鉄道車両の吸音断熱材	大阪ガスケミカル、Jacobiグループの連携でグローバルにバリューチェーンを拡充 食品・酒・医薬品製造工程の精製用活性炭、空気清浄機や浄水器フィルター	吸着剤・添加剤の販売拡大と新規用途への挑戦 石油精製用活性白土、食用油精製用活性白土	木材保存剤・工業用保存剤・産業用コーティング加工剤の更なる展開 木材保護塗料「キシラデコール®」、シロアリ防除剤「キシラモン」
				

■ 大阪ガスケミカルグループ紹介

大阪ガスケミカル(株)

大阪ガスケミカル(株)は1931年に設立され、石炭化学と医薬関連事業で培った技術を基礎にして、お客様の製品の付加価値向上を実現する、高性能素材事業を展開しています。

水澤化学工業グループ

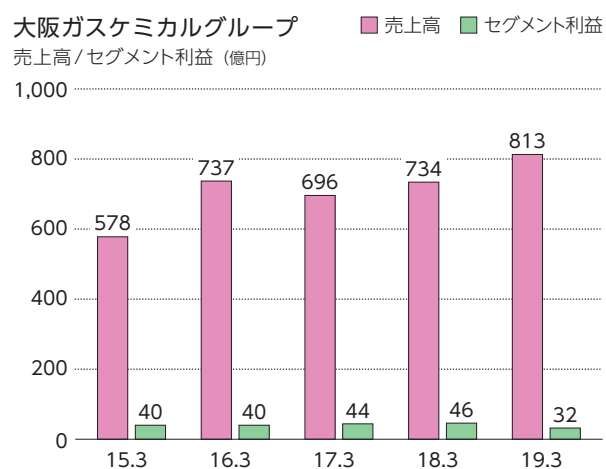
水澤化学工業(株)は、石油や油脂の精製に必要な活性白土を、国内で精製するため1937年に創立され、2015年にDaigasグループに加わりました。

Jacobi Carbonsグループ

Jacobi Carbons ABは1916年にスウェーデンで設立された活性炭事業者で、18カ国で事業を展開しており、2014年にDaigasグループに加わりました。大阪ガスケミカル(株)とJacobiグループの合計で世界第2位の活性炭事業者になります。(2017年実績から大阪ガスケミカル推計)

■ 2019年3月期について

2019年3月期は機能性材料の販売増加がありましたが、活性炭原料価格の高騰影響などにより、前年から減益となりました。



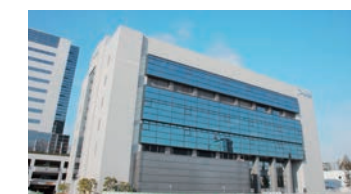
情報ソリューション事業 — オージス総研グループ

■ 事業の概要と特徴

当社の事業向けシステム開発・運用を主な業務としてスタートし、その後、M&Aにより製造業、金融業向けにサービスを提供するシステム会社をグループ化しました。各会社で保有するノウハウを共有することで、企業情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用から、データセンター・クラウドサービス、セキュリティに至るまで、総合的なITサービスを提供しています。

■ 2030年度に目指す姿

先進的なICTイノベーションで、新たな価値を提供し、お客さまとともに持続的に成長する企業グループを目指します。

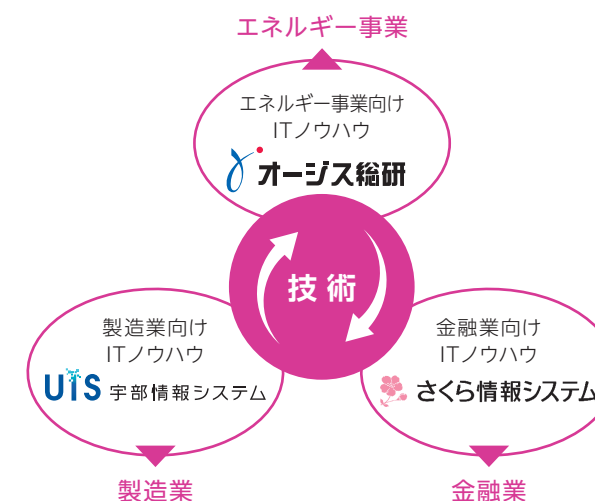


オーグス総研本社

■ 2020年度までの重点戦略

金融、製造、エネルギーを重点分野として差別化戦略を行い、Daigasグループ以外への事業拡大を図ります。

培ったノウハウの適用や新技術の導入により、Daigasグループの競争力向上に貢献していきます。



■ オージス総研グループ紹介

(株)オーグス総研

1983年の設立以来、Daigasグループのシステム会社として、エネルギー分野におけるITノウハウを蓄積しています。

さくら情報システム(株)

1972年の設立以来、三井住友銀行グループさま向け基幹システム構築・運用業務に携わり、金融業におけるノウハウを蓄積しています。

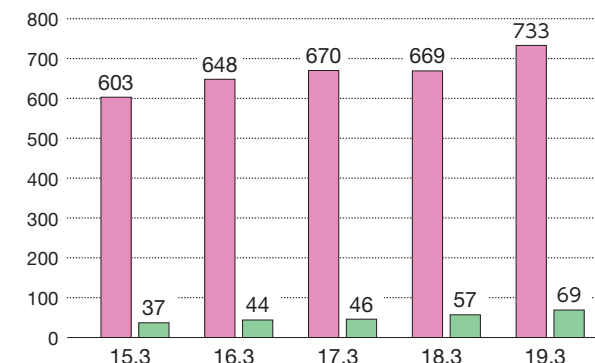
宇部情報システム(株)

1983年の設立以来、宇部興産グループさまの総合情報処理サービス企業として、システム構築・運営に携わり、製造業におけるIT技術を蓄積しています。

■ 2019年3月期について

2019年3月期はDaigasグループ向けに加え製造業・金融業案件の売上高が好調に推移したことなどにより、前年から増益となりました。

オーグス総研グループ 売上高/セグメント利益 (億円)



イノベーション・技術開発

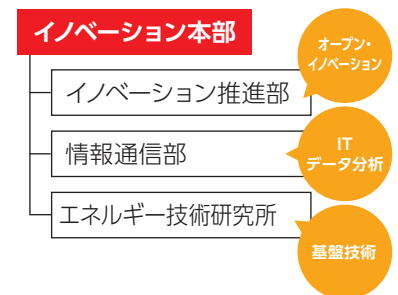
Daigasグループでは、これまでの枠を超えた新たな価値創造に挑戦するため、オープン・イノベーションやデジタル化の推進などイノベーションに向けた活動をより一層推進し、お客さまへの最適なソリューションと次世代に向けたイノベーションの実現を目指します。

イノベーションの推進

イノベーション本部の設置

- ビジネス変革による新たな価値創造を目指し、イノベーション本部を設置
- イノベーション推進部を設置し、全社のイノベーション活動を一元的に推進

新たな価値創造への挑戦



オープン・イノベーションの進化

- 技術分野にとどまらず、サービス分野も含めた多様なパートナー企業との連携
- シリコンバレー拠点活動の強化
- 国内外スタートアップとの連携

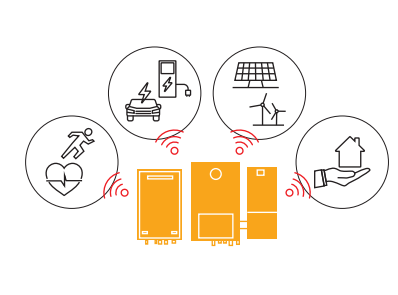
新たなビジネスの共創



デジタル化の推進 技術の探求

- IoTやAIを活用したより便利な生活サービスやビジネスソリューション
- 分散型エネルギーリソースとICTの活用による新たな電力ビジネス
- デジタル化によるインフラ高度運用
- 燃料電池など革新的な技術開発

機器・エネルギーから暮らしの革新へ



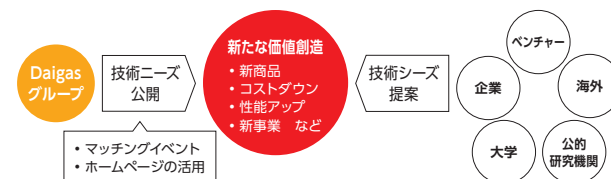
パラダイム転換に備えたビジネス変革

お客さまの期待を超える商品・サービス

抜本的な業務改革の実現

オープン・イノベーションの進化

Daigasグループでは、自社技術と外部技術を融合させることで、技術開発のスピードアップ・性能アップ・コストダウンを目指す「オープン・イノベーション」を推進しています。2010年3月期から技術ニーズの公開を開始し、技術展示会の開催や他企業とのアライアンス、技術マッチング会、大学との産学連携などを進めてきました。



■ 米国ベンチャーファンドへの出資

2018年4月には、米国シリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルWil, LLCが運営するベンチャー投資ファンドへ出資しました。当出資を通じて日米を中心としたスタートアップへの出資・連携を図り、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したより便利な生活サービスやビジネスソリューションの実現、インフラの高度運用など、イノベーションに向けた活動を加速していきます。

主な取組み事例

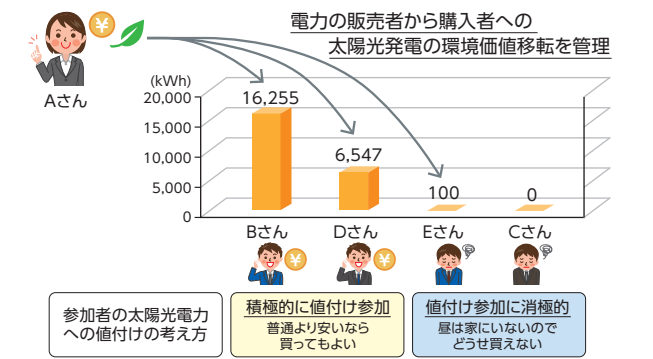
■ 若手社員による新規事業創造プログラム「TORCH」

当社では有志の若手社員がアイデアを出し合い、新しい事業を作り出すプログラムを進めています。このプログラムを、ガスの炎と若手社員の情熱を重ね合わせて、英語でたいまつを意味する「TORCH」と命名しました。アイデア創出には大阪ガス行動観察研究所の「Foresight Creation」を用い、プロジェクト運営は企業内での新規事業創出支援に定評のある(株)ロフトワークに依頼しています。2019年3月期は、グループ会社を含む26人の社員が参加し、7チームに分かれ、約2か月間事業アイデアを検討し、全社員向けにコンテスト形式で発表しました。コンテストで高い評価を得た事業アイデアは、さらに詳細な内容を検討し、実際にテストマーケティングなどを行いながら、事業化を目指します。既存事業の枠にとられない新しい事業の創出を目指しながら、参加者がここで得た知見を現状の業務で活かし、会社全体にイノベーションを生む風土を根付かせていきます。



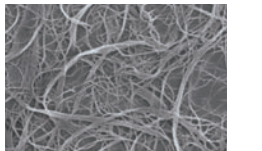
■ 電力の個人間取引の居住者実証

当社保有の実験集合住宅「NEXT21」の実生活環境を活用し、ブロックチェーン技術を用いた電力個人間取引の実証試験を行っています。居住者の自由な値付けを通じ、太陽光発電やエネファームなどの環境性の高い電力を選択して取引するなど、お客さまの新たなニーズにお応えするサービスの創出を目指します。



■ 樹脂強化用繊維材料として期待されるフルオレンセルロース®の開発

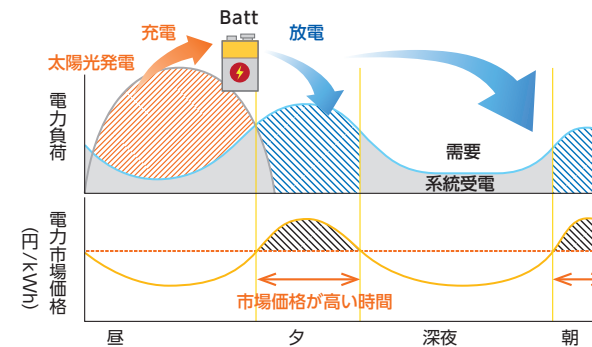
セルロースファイバーの表面にフルオレン誘導体を反応させることで、均一分散し、水と混ざりにくく、樹脂と混ざりやすいセルロースファイバー「フルオレンセルロース®」を開発しました。フルオレンセルロースは、環境負荷の低い樹脂用ファイバー材料として、家電製品、自動車の構造材向けの活用が期待されます。



フルオレンセルロースの電子顕微鏡画像

■ 米国・VPPプラットフォーム スタートアップ企業との共同実証

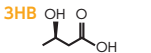
Growing Energy Labs, Inc.と共同で、電力市場価格と太陽光発電の出力予測を行い、自家消費と電力系統の需給調整を最適化する蓄電池の制御実証を行っています。分散型発電システムの高度利用を通じ、お客さまに様々な価値を提供することを目指します。



■ ダイエットなどで注目されるケトン体の生産に成功

当社は、産業技術総合研究所と共同で、バイオプロセス（発酵）を用いて(R)-3-ヒドロキシ酪酸（以下、3HB）を製造する方法を開発しました。近年、ダイエットや運動能力向上に効果があるとしてケトン体への関心が高まっています。当社は、バイオプロセスを用いて、3HBを効率的に生成単離させることにはじめて成功しました。今後、健康食品・サプリメントや化粧品への用途展開が期待されます。

(R)-3-ヒドロキシ酪酸(3HB)、(R)-3-ヒドロキシ酪酸エチル(3HBエチル)の発酵生産



■ エネルギー事業者が手掛ける気象シミュレーション技術

エネルギー事業は、気温によって電気・ガスの需要が変化し、また日照量によって太陽光発電の発電量が影響を受けるなど、気象条件と密接に関係しています。このような事業環境の中、当社は従来からガスファンヒーターの売れ行き予測や、気温・気圧で出力が変化する天然ガス火力発電所へのデータ提

供、風力発電所の建設場所の検討など、気象情報を事業に有効活用してきました。

2019年3月期には、気象予報業務許可を新たに取得し、気象条件が事業に及ぼす影響の大きいお客さまへ、新たなサービスを提供することを目指しています。

担当者インタビュー

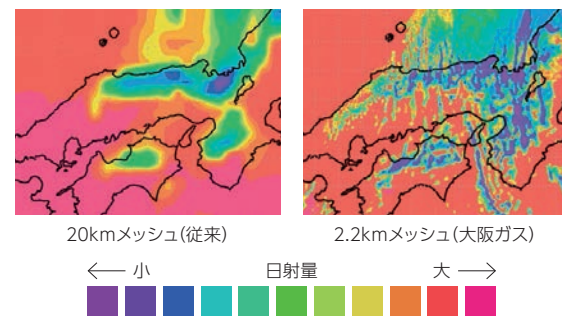
Q1.なぜ気象シミュレーションに着目したのか？

約10年前、ニーズはまだ顕在化していませんでしたが、エネルギー事業は気象と深い関わりのある事業であり、事業展開の際に重要な要素になる時代が必ず来ると考え、30年来培ってきた流体シミュレーション技術をベースに、風、日射量や雨などの気象条件を予測できれば、新たな基盤技術になると考えました。

Q2.当社の気象シミュレーションの特長は？

当社の供給エリアを中心に、細かいメッシュに区切ってシミュレーションを行うとともに、AI技術を組み合わせることでピンポイントでより精度の高い予測が可能になります。

日射量予測の事例 [W/m²]



※ 従来の約1/9(2.2kmメッシュ)の細かさでシミュレーションを実施すると、より細かな気象変化(雲、日射量など)の予測が可能となります。

Q3.今後の展開は？

昨今、欧州を中心に再生可能エネルギーの事前予測の動きが活発化する中、日本でも、風力や太陽光など、再生可能エネルギーの発電量を予測する機運が高まっています。そのような分野でも貢献できるよう技術開発を進めていきたいと考えています。また、気温や天候によって客数や売れ筋が変わる小売業やサービス業、収穫に影響がある農業など、気象予測を必要とされるお客さまに対して、将来的には有償サービスの提供を目指しています。



知的財産戦略

Daigasグループでは知的財産権を重要な経営資源と位置付け、事業戦略、技術開発戦略と連携した権利の確保と活用に積極的に取り組んでいます。

■ 戦略的な知的財産権の取得

開発現場に密着した発明発掘活動や、出願後に外部機関の特許性判断を取り入れるなどの施策で特許を確実に取得しています。また、重要テーマについては特許分析とマッピングにより、穴の無い特許網を構築しています。2019年3月期にDaigasグループ全体で特許を360件出願し、保有特許は上流のガス製造・輸送供

給から、下流のガス機器のほか、材料技術を含め、3,286件となりました。保有している知的財産権は、事業への活用とともに、他社へも積極的にライセンス供与を行っています。さらに、提供するサービス、商品については確実に商標を取得し、2019年3月末時点のDaigasグループの保有する商標は1,068件となりました。

■ 酒米を評価する新手法を確立

当社では、米の吸水状態が炊飯に及ぼす影響を研究する過程で、吸水状態を可視化・数値化する評価技術を確認してきました。2016年からは、伏見酒造組合と共同でお酒用のお米(酒米)の評価を開始し、米の吸水状態を重量と目視で評価する従来の手法との整合性や、酒造現場の様々なデータとの関連などの検

証を行ってきました。2年間の共同検証の結果、本評価技術が酒米の評価にも有効であり、現場の感覚ともよく一致していることが確認できました。今後は、他の食品などさらなる適用範囲の拡大を図りながら、お客さまの製造のサポートや様々な分野での活用を目指していきます。

担当者インタビュー

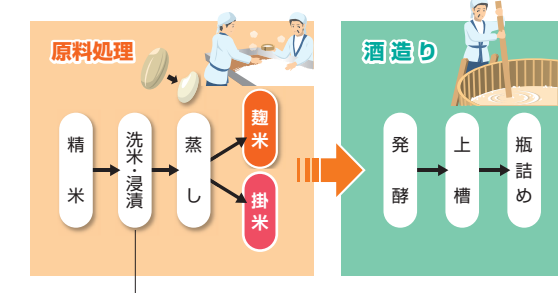
Q1.この技術の特長は？

お米を水に浸けて吸水させる「浸漬」の進み具合を数値化、可視化できることです。この浸漬が酒造りでは非常に重要な工程で、最適な浸漬時間は一定ではなく、毎年の米の出来具合や品種で変わります。

Q2.技術のブレイクスルーのポイントは？

吟醸酒や大吟醸酒用の酒米は、玄米の50%以下の大きさまで精米するため、吸水が早く、吸水時に割れが生じます。そのため、吸水中の米の膨張を3次的に捉える技術や、AIを用いた画像認識技術を新たに開発することで、秒単位の変化を的確に捉えることができるようになりました。

日本酒ができるまで



Q3.今後の展開は？

米の評価技術を全国に展開していきたいです。また、米の評価技術だけでなく、当社では様々な食品の評価技術(米、野菜、肉など)を研究開発しています。それらを、当社の持つ幅広いソリューション提案の一つとしてご提供し、お客さま先での品質向上、製造工程管理、製品開発に役立つ新サービスの創出につなげていきたいと考えています。



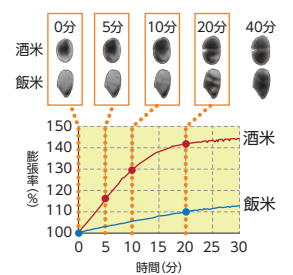
一般的な手法

吸水状態を目視と重量で確認



当社の手法

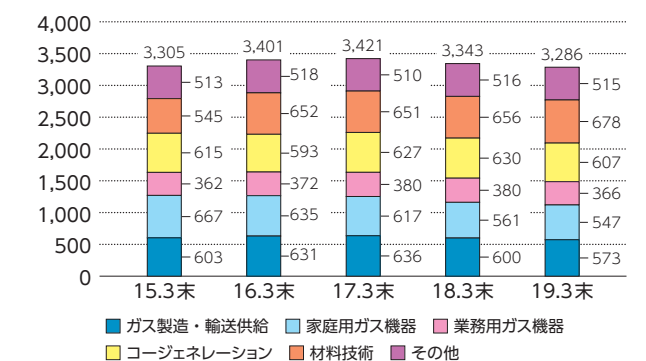
吸水状態を画像認識でリアルタイムに評価



■ グループ全体の知財力強化

Daigasグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師により目的別・階層別の知財研修を実施するとともに、知的財産に関する最新のニュース解説記事やメールマガジンの配信などの様々な教育・啓蒙活動を行っています。

Daigasグループの分野別保有特許件数の推移(件)



Daigasグループの ESG

<https://www.osakagas.co.jp/company/csr/>
 CSRウェブサイト掲載情報 WEB
 DaigasグループのCSR

「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて

Daigasグループでは、「長期経営ビジョン2030」および「中期経営計画2020」の策定に伴い、企業理念に則った「3つの思い」を示しました。その一つ、「投資家・パートナー企業・社会の皆さまや従業員から信頼を獲得し続ける」の実現に向けてグローバル基準のESG (Environment, Social, Governance) に配慮した経営を掲げています。

当社グループでは、これまでCSR憲章に沿ってESGの取組みを進めてきました。また、取組みをさらに推進するため、社会と当社グループ双方にとっての重要性を勘案したCSRの重要側面(マテリアリティ)を特定し、具体的な活動を推進しています。これからもESGを経営における重要な要素と位置づけ、社会と当社グループの持続可能な発展に向けて取り組んでいきます。

 環境 Environment	ストークホルダーから信頼を獲得し続ける経営 ■ 環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> 高効率なエネルギー機器のお客さま先への導入やエネルギーサービスの提供 クリーンエネルギーである天然ガスへの転換・省エネルギー技術の導入 最先端の火力発電所や再生可能エネルギーの開発・導入 資源循環、生物多様性、化学物質の安全性などに配慮した環境マネジメントの推進 	取組むべき主な課題
 社会 Social	■ ステークホルダーエンゲージメント <ul style="list-style-type: none"> グローバル・コンパクトなど国際規範に則った活動 人権への取組みなどバリューチェーン全体での活動の推進 地域との共創(ソーシャルデザイン活動、地域コミュニケーション活動、まちづくりなど) 	<ul style="list-style-type: none"> Daigasグループバリューチェーンの環境負荷の把握と管理 ... P41 CO₂排出削減への貢献 ... P41 気候変動によるリスクと機会 ... P42・43
 企業統治 Governance	■ マネジメント・コンプライアンス <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話推進 公正な事業慣行 従業員・役員のダイバーシティ グローバル基準を踏まえたESG情報の開示 情報セキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまへの約束 ... P44 従業員への約束 ... P45 お取引先さま・株主さまへの約束 ... P46 社会への約束 ... P47
	■ コーポレート・ガバナンス ... P48・49 ■ 取締役・監査役 ... P50~53 ■ リスクマネジメント ... P53	

意識の改革	働き方の改革	環境の整備
生産性向上に資する働き方改革の推進と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 改革・改善の意識を持って「自ら考え自ら動く人材」に 賢く・効率的に業務を推進 柔軟に考え方を転換する 新たなチャレンジによる成長を追求 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材の育成 ICTなどの活用による効率化 ノウハウの高度共有による人材の即戦力化と業務品質向上 魅力ある職場づくり
		<ul style="list-style-type: none"> 価値観の多様な個人・企業による協働の推進 国籍・年齢・性別・居住地に依らず機会を公平に提供 場所・時間に縛られないで働ける環境・制度を整備

環境

環境マネジメント

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業を展開するDaigasグループにとって極めて重要な使命です。特に温室効果ガスが要因である気候変動は、社会や生態系などに及ぼす影響が大きい世界的な課題であるとともに、Daigasグループの事業活動に関連して発生する環境負荷の中で温室効果ガス排出が多いことから、その対応に積極的に取組みます。

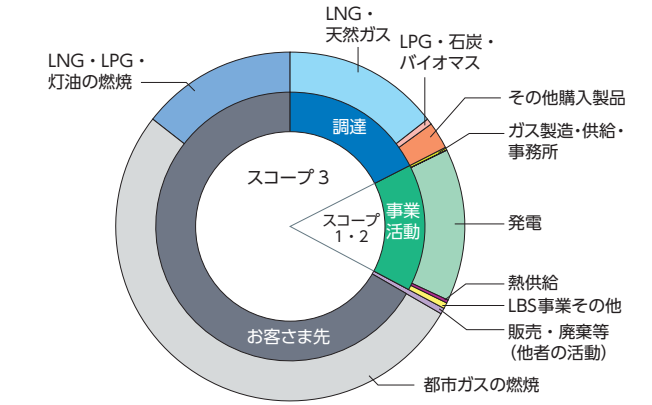
Daigasグループバリューチェーンの環境負荷の把握と管理

Daigasグループ事業全体のバリューチェーンを対象に、温室効果ガス(GHG)排出量を算定しました。算定は、国際標準であるGHGプロトコルのガイダンスに基づいて実施し、その方法および結果については、第三者機関により信頼性、正確性に関する検証を受けています。2019年3月期のGHG排出量総計は約3,481万t-CO₂となりました。

GHG排出について

2019年3月期の当社グループの自らの事業活動に伴う排出(スコープ1・2)は約535万t-CO₂(約15%)で、内、488万tが発電事業によるものです。引き続き、最新鋭の高効率発電設備や再生可能エネルギー電源の導入による排出削減に取り組めます。バリューチェーンにおける他者の排出(スコープ3)は約2,946万t-CO₂(約85%)で、内、1,817万tが都市ガスの燃焼に起因するお客さま先での排出になります。CO₂排出の少ない天然ガスを利用した一層の省エネルギーの推進や、エネファーム、コージェネレーションシステムなどの高効率機器・システムの普及拡大による社会全体でのCO₂削減に取り組めます。また、原料燃料の調達による排出が615万tあり、その内エネルギー調達に起因するものが9割弱を占めています。サプライヤーと連携した取組みや輸送船の燃費向上などに引き続き努めます。

バリューチェーンにおけるGHG排出量 (2019年3月期)



GHG 排出量 3,481万t-CO₂
 GHG排出量算定対象：当社と、連結子会社150社のうちテナントとしての入居等、GHG排出量の少ない会社を除いた56社。

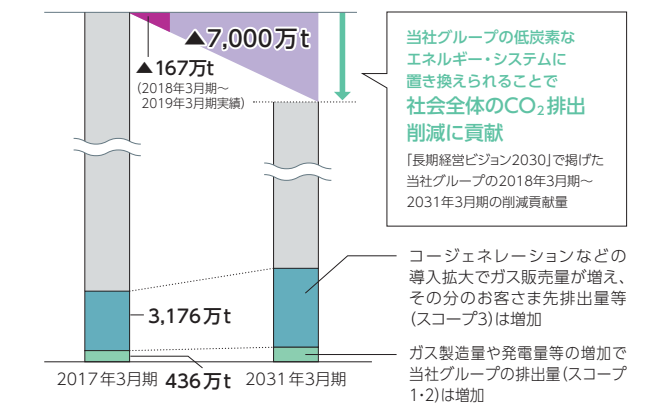
GHG排出以外の環境負荷について

廃棄物(一般、産業)、ガス導管工事での掘削土やポリエチレン(PE)管廃材などについて、高い再資源化率を達成しており、今後もその水準の維持に努めます。取水については約97%以上が海水です。海水は主に都市ガス製造所におけるLNGの気化や、一部の発電所における蒸気タービンの復水器での冷却に利用しており、適切な管理のもと消費することなく海に排水しています。

CO₂ 排出削減への貢献

「長期経営ビジョン2030」において、2018年3月期~2031年3月期の14年間累計で、約7,000万tのCO₂排出削減を目指しています。これは、当社グループの事業活動による高効率設備や低炭素エネルギーなどの2018年3月期~2031年3月期の導入量見通しに、既存の設備やエネルギー利用などと比較した導入量あたりのCO₂排出削減効果に乗じたものを総計し、CO₂排出削減貢献量として算定したものです。当社グループは事業の特性上、右図の通り、その規模の拡大とともにスコープ1・2・3のGHG排出量はいずれも増加しますが、当社グループの取組みにより低炭素なエネルギー・システムが導入されることで、他社や他社のバリューチェーンでの排出削減が図られ、社会全体での排出削減に貢献することになります。

社会全体のCO₂排出削減に貢献



当社グループ(スコープ1・2)の排出
 当社グループのバリューチェーン(スコープ3：お客さま先や原材料調達等)からの排出
 他社や他社のバリューチェーン(他社の発電所や油燃料を使っている需要家等)からの排出

気候変動によるリスクと機会

■ 取組みの背景・考え方

地球規模の気候変動への対応は「持続可能な開発目標 (SDGs)」の一つに位置づけられ、2020年以降の国際的な取組みの枠組みである「パリ協定」が2016年11月に発効しました。Daigasグループは、気候変動の要因であるGHG排出の大幅かつ長期的な削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴う自然災害リスクの高まりに対応することがグローバルな社会課題であると認識しています。エネルギービジネスを中心に事業を展開する当社グループにとって、CO₂排出削減の取組みは極めて重要な使命であるとともに、気候変動が当社グループ事業の収益や費用の増減に影響を及ぼす可能性があると考え、このような気候変動によるリスクや機会に対する取組みを進めています。また、ESG投資拡大に伴う投資家などからの要請を背景に、G20の要請で金融安定理事会 (FSB) が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」は、企業の気候変動関連の情報開示を支援・奨励する提言 (TCFD提言) を2017年6月に

発表し、注目されています。当社はTCFD提言に賛同するとともに、TCFD提言が開示を推奨する気候関連の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」における当社グループの取組みを開示しています。(詳細はウェブサイトをご参照ください。) なお、気候変動への取組みが重要であるとは言ってもありませんが、エネルギービジネスを中心に事業を展開する当社グループとしては、日本のエネルギー政策の基本的視点である「3E+S」*のもと、安定供給や経済効率性向上への取組みも重要な課題であり、それらとのバランスを図っていくことが社会の持続的な発展に寄与するものと考えています。

* 3E+S
 国のエネルギー基本計画 (2018年) では、「3E+S」を日本のエネルギー政策の基本的視点として、「エネルギー政策の要諦は、安全性 (Safety) を前提とした上で、エネルギーの安定供給 (Energy Security) を第一とし、経済効率性の向上 (Economic Efficiency) による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合 (Environment) を図るため、最大限の取組を行うこと」とされています。

ガバナンス

気候変動による事業のリスクや機会に関わる審議、意思決定、監視・監督などのガバナンスおよびマネジメントは、当社のコーポレート・ガバナンス、CSRマネジメントの仕組みに則って遂行されます。

戦略 (気候変動によるリスクと機会への対応)

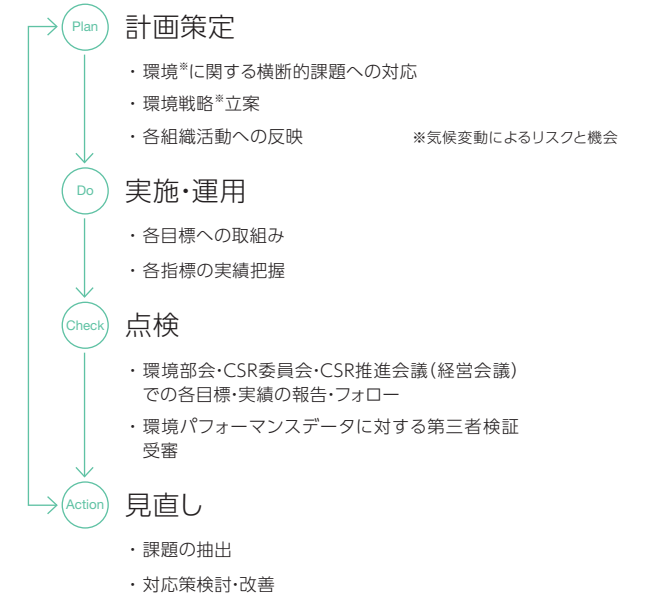
気候変動による主要なリスクと機会と、それらが事業や財務に及ぼす影響ならびにそれらをマネジメントするための手法などは、以下の通りです。

気候変動によるリスクと機会への対応

気候変動による事象	異常気象	気温上昇	自社製品・設備の競争力変化	GHG排出の規制強化	需要家のエネルギー嗜好変化	ESG投資の高まり	LNG価格上昇
リスクのインパクト	● 製造・供給施設の被害 ● LNG調達阻害	● ガスの販売量 (給湯・暖房) 減少	競合劣後 ● 自社製品・設備の需要や稼働量の減少 ● 設備投資回収の困難化	化石燃料への懸念 ● ガス・電気の販売量減少 ● 設備投資回収の困難化	● 資本調達力の減少 ● 株価低下	● 調達コスト上昇 ● ガス・電気の販売量減少	
機会のインパクト		● ガス・電気の販売量 (冷房) 増加	競合優位 ● 自社製品・設備の需要や稼働量の増加	GHG排出の少ないエネルギーシステムに注目 ● ガス・電気の販売量増加 ● 再エネ・省エネサービス拡大	● 資本調達力の拡大 ● 株価上昇		
対応手法	● 重要施設の水密化、かさ上げ、ガス供給エリアのブロック化 ● LNG調達先の多様化	● 需要増加が見込まれる分野の拡大	● 高効率な製品・設備、再生可能エネルギー利用設備の開発・導入 ● 天然ガスへの燃料転換 ● 上流ビジネスへの参画によるLNGの安定供給確保	● 省エネサービスの提案・推進 ● 水素、クリーンガス、CCUSなどのイノベーション技術の調査・研究	● 調達先多様化 ● 上流ビジネスへの参画 ● 調達契約条件の柔軟化	● GHG排出削減効果のPR・提案営業 ● GHG排出削減に関する政策提言活動 ● 低炭素社会実行計画への参画と実行	● GHG排出削減貢献や事業ビジョンなどに関する投資家との対話

リスク管理

当社グループの気候変動リスクは、国の政策・制度、導入・開発する製品・設備の環境性競争力、環境面における需要家のエネルギー・商品選好、投資家評価などの影響を受ける可能性があります。ガスおよび電力事業をはじめ各事業の担当組織は、各事業に及ぼすそれらの要因や影響度を分析し、リスクを抽出・識別したうえで、その他の事業リスクなどと合わせて経営会議の審議を受け、事業計画が意思決定されます。策定された事業計画における気候変動リスクは、後述の温室効果ガス (GHG) 排出に関する指標・目標を用いて、環境部会、CSR委員会、CSR推進会議 (経営会議) で報告・フォローされ、PDCAサイクルにより管理しています。



指標・目標

温室効果ガス (GHG) 排出量に関し、以下の指標・目標を設定しています。

指標 (単位)		目標	2019年3月期実績	
マテリアリティの指標	経済パフォーマンス「気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会」	リスクと機会の認識 ^{*1}	リスクと機会の認識	
中期経営計画2020	2018年3月期～2021年3月期のCO ₂ 排出削減貢献量累計 (t-CO ₂)	700万 ^{*2}	167万	
長期経営ビジョン2030	2018年3月期～2031年3月期のCO ₂ 排出削減貢献量累計 (t-CO ₂)	7,000万 ^{*3}		
環境行動目標	CSR 指標	環境経営効率 (都市ガス事業のガス製造量あたり環境負荷) (円 / 千m ³)	14.2 ^{*2}	12.5
		都市ガス製造所におけるガス製造量あたりCO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ / 百万m ³)	11.7 ^{*2}	11.0
		オフィスビルにおける床面積あたりCO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ / 千m ²)	56.5 ^{*2}	53.0
		発電事業における発電量あたりCO ₂ 排出原単位	2009年3月期比 ▲15% ^{*2}	2009年3月期比 ▲32%
		発電事業以外の事業における売上高あたりCO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ / 千万円)	8.2 ^{*2}	9.3
GHG 排出量	スコープ1・2・3排出量 (t-CO ₂)	実績を把握 (目標はなし)	3,481万	

※1 2019年3月期目標 ※2 2021年3月期に向けた目標 ※3 2031年3月期に向けた目標

S 社会

お客さまへの約束

お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくため、安定調達、安定供給、保安の確保に努め、価値ある商品・サービスを提供していきます。

安全性

都市ガスおよびガス設備の安全性を確保することは、約558万件のお客さまに都市ガスをお使いいただいているエネルギー事業者として最優先の責務であり、安全性向上に向けた取組みと万一の事故や災害に備えた体制を構築することが重要です。

■ 評価

2019年3月期目標

2019年3月期実績

100% ▶ 100%

2019年3月期においても法令・社内基準に基づき、製造部門における都市ガスの品質管理、導管部門におけるガス設備の安全点検、ご承諾を得られたお客さまのガス設備・ガス機器の安全点検を全て実施しました。

■ お客さま先の保安

万一の事故や災害に備えて、24時間365日の通報受付・出動体制を整えています。

また、法令に基づいてお客さま先を訪問し、ガス設備のガスもれ点検、ガス機器(ガス湯沸器など)の給排気設備の調査を行うとともに、家庭用ガス警報器、業務用換気警報器などの安全機器設置をお勧めしています。

■ 導管などの点検

導管、整圧器などの供給設備の安全性を確保するため、「保安規程」で定める頻度および内容で、点検を行っています。

■ 災害対策

阪神・淡路大震災以降、様々な地震対策に取り組んでいます。たとえば、製造設備の各種安全対策の実施や耐久性・耐震性に優れたポリエチレン(PE)管の敷設、マイコンメーターの普及を進めています。

顧客プライバシー

社会基盤を担うエネルギー事業者として、ステークホルダーからの信頼維持には、お客さまの情報の重要性を認識し、その保護の徹底に努めることが不可欠です。

■ 評価

2019年3月期実績

個人情報の紛失に対応

2019年3月期はDaigasグループ会社1社において、不正アクセスによるお客さま情報の漏洩があり、第三者によるセキュリティ監査結果を踏まえた再発防止策に努めました。

■ 従業員の啓発

Daigasグループが貸与するパソコンにアクセス権限を持つ囑託・派遣社員を含む全従業員に、情報セキュリティに関するeラーニングの受講を年1回義務づけており、2019年3月期の受講率は100%でした。また、標的型メールに対し適切な行動が取れるように訓練を実施しています。

従業員への約束

仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指し、従業員の個性と自主性を尊重した人事制度や、多様な人材が活躍できる基盤づくりに努めています。

研修と教育

■ 体制と実績

当社では、全ての従業員に育成管理者である上司との面談を通じて「役割」と「期待」を明示し、育成コースを従業員自らがコースエントリーを行う人事制度を導入しています。育成コース別の研修体系に加え、役職や職種に応じた多彩な研修を実施しています。

多様性の受容

■ ダイバーシティの推進

Daigasグループは、企業価値の向上を目指すために、会社や組織を性別・年齢・障がいの有無・国籍など多様な属性を持つメンバーで構成し、自由闊達に議論できる環境を整えるダイバーシティの推進が不可欠であると認識し、「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を定めています。当社グループは、多様な人材が差別されることなく尊重し合い承認され、やりがいを感じられる企業グループを目指しています。

■ 女性社員の活躍推進

次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法に基づく行動計画において、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、2020年度までに女性管理職比率*5%以上を目指し、取組みを推進しています。仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・

ワーク・ライフ・バランス

■ 制度と環境の両面から育児・介護と仕事の両立を支援

当社では、育児・介護と仕事の両立を支援するために、育児休業・介護休業制度やサテライトオフィスといった、様々な制度を整備しています。サテライトオフィスは、通勤・移動時間の短縮などによる、より柔軟で生産性の高い働き方を実現するために導入しました。

大阪ガスの育児休業・介護休業等利用者数(出向者除く)

	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3
育児休業(人)	28	21	18	31	33
うち男性	1	1	1	4	5
育児短時間勤務(人)	35	37	31	21	35
介護休業(人)	4	2	1	1	2
介護短時間勤務(人)	2	2	5	0	1
はぐくみ休暇(人)	164	171	168	198	201
うち男性	140	153	149	172	178
取得率(%)	77.0	79.2	76.7	88.8	84.1

2019年3月期実績

従業員一人あたりの年間平均研修時間

25.1時間/人

eラーニング(保安、情報セキュリティ、環境)の受講状況 ※一部派遣、アルバイト含む

受講者数 5,029人/講座

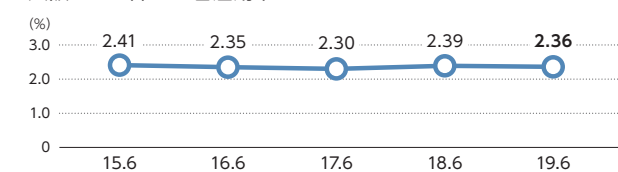
受講時間 3.67時間/人

バランスに対する各種取組みや、キャリア形成に関する施策を進めてきた成果もあって、2019年4月入社総合職採用女性比率は28.3%、管理職*に占める女性比率は、2019年4月には3.5%となりました。 ※マネジャー以上の職位に占める女性比率

■ 障がい者の雇用

当社では、障がい者の雇用に積極的に取組み、障がい者雇用率は2019年6月には2.36%と、法定雇用率(2.2%)を上回っています。なお、対象となる関係会社33社のなかで、法定雇用率を達成しているのは15社です。

大阪ガスの障がい者雇用率



社員意識調査(やりがい・愛着度)

■ 実績と取組み

個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」など、カテゴリそれぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。これら調査結果は事業成長の源泉と考え、やりがいをもって仕事に挑戦できる職場風土の醸成とそれらを推進するよりよい施策検討に活用します。

	目標	実績
やりがい、愛着度	適正な水準を維持	適正な水準を維持 (やりがい3.86、愛着度4.25/各5段階)

お取引先さまへの約束

広範囲にわたる都市ガスバリューチェーンは様々なお取引先のご協力で成り立っています。バリューチェーンにかかわるお取引先とともに社会的責任を果たすことがステークホルダーとの信頼構築、ひいてはバリューチェーン全体の発展につながります。

安全性

■ 評価

2019年3月期目標

2019年3月期実績

100% ▶ 100%

資材購買などについて、2019年3月期の新規お取引先は49社でした。環境・社会への影響・人権・労働慣行の各基準に基づき新規で取引が開始できなかった案件はありませんでした。

■ ガス機器メーカーなどを対象に「CSRアンケート」を実施

環境・社会への配慮に加えて、お客さまに安心してガス機器をお使いいただくため、ガス機器メーカーなど31社を対象にCSRアンケートを実施しました。「ガス機器等に関するCSR調達指針」の内容を踏まえ、コンプライアンス、人権、労働、労働安全衛生、製品安全と品質、環境保全、倫理・腐敗防止、実施体制の8テーマ、全59の項目について、各社の取り組みなどを確認するものです。また、ガス事業にかかわる業務を委託しているサービスチェーン・工事会社など245社を対象にCSRアンケートを実施しました。今後もお取引先とともに社会的責任を果たし、バリューチェーン全体の相互発展を目指します。

株主さまへの約束

健全な財務基盤のもと、長期的かつ安定的に成長し、企業価値の最大化を図ります。

■ 株主総会

議案の熟慮期間を確保するため、招集通知の早期発送(約4週間前)を行っています。また、発送日前に招集通知を東京証券取引所ウェブサイト、当社ウェブサイトなどに開示しています。議決権の行使については、インターネットなどによる電子投票制度を採用しています。

■ 資材購買における取組み

資材購買では新規取引の開始に際して、「購買活動の行動基準」「CSR購買指針」を説明するとともに、CSRの取組み状況を確認のうえ、取引手続きを行う体制を設けています。2019年3月期は、資材購買の主要なお取引先174社にアンケートを実施し、CSRに関する取組み状況などを確認しました。また、個別の購買の際にお取引先へ提示する仕様書には「グリーン購買指針」を添付し、遵守を依頼しています。

■ 「グリーンパートナー制度」の改定

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)取得などの取組みを実践しているお取引先を「グリーンパートナー」として登録し、環境への積極的な取組みを推奨する「グリーンパートナー制度」を運用しています。2016年3月期には「グリーンパートナー制度」の改定を実施し、従来呼びかけていた導管材料のお取引先以外にも対象範囲を広げています。2019年3月期末時点の登録取引先は110社になりました。

■ 株主・投資家との対話

「株主さま価値」の創造へ、安定的な利益の創出や継続的な株主還元の実施に向けた経営環境の強化を目指し、各種媒体や説明会などによる情報開示や対話に努めています。

2019年3月期の主な活動

決算説明会・単年度計画説明会:5回

機関投資家・アナリストとの対話:172回(国内85回、海外87回)

社会への約束

「人」「歴史・文化」「スポーツ」「安心・安全」「食」を通じたまちづくりや、ボランティア活動などのコミュニケーションを通じて、地域の価値創造を実現していきます。

地域の皆さまと共に“よりよい未来”を目指して

Daigasグループは、従業員による「小さな灯」運動をベースに、「地域社会と共に」「歴史・文化・まち」「スポーツ・健康」「安心・安全」「食」の5つの分野を中心に、地域の価値創造(地域共創)活動に取り組んでいます。

地域の皆さまと共によりよい社会を

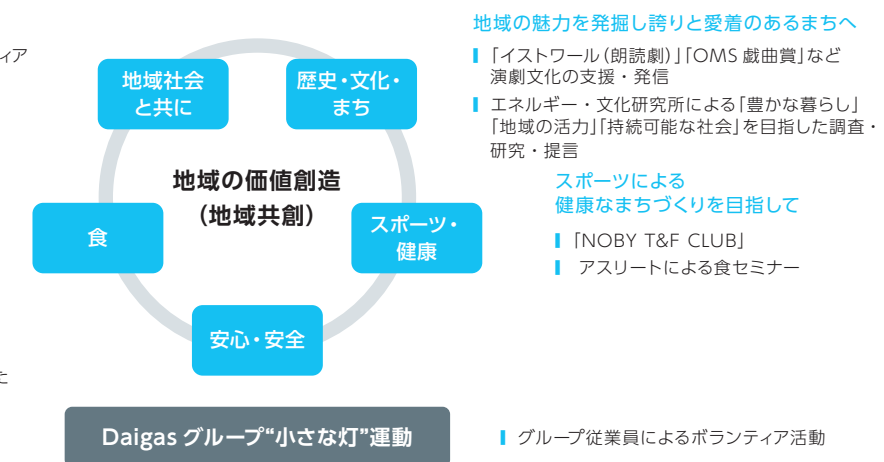
- グループ従業員などによる寄付・募金・ボランティア
- 高齢者や障がい者、児童福祉施設の子どもたちへの支援活動
- ソーシャルデザイナーとの協働

「食」を通じて人と地域を豊かに

- 多彩な食育プログラムの推進
- 和食だしの魅力発信
- 地産地消クッキング

大切なものを守るためにできること

- 次世代向け「エネルギー環境教育」の実施
- オリジナル防災教材「考える防災教室」を使った防災教育の推進
- 火に親しみ、火を学ぶ「火育(ひいく)」の推進



■ 「“小さな灯”運動」

「小さな灯」運動は、Daigasグループの企業ボランティア活動として、1981年(国際障害者年)に始まりました。「私たち一人ひとりが身近なことに関心を持ち、地域社会の様々な問題の解決に自らの意思で積極的に取り組んでいこう」という趣旨で始めたもので、従業員たちが自主的に活動を企画し、参加し、続けていくということが、この運動の特徴です。

■ 食育活動

Daigasグループは、「『いただきます』で育もう。」をスローガンに食育活動に取り組んでいます。学校・保育関係者などを対象とした「食育セミナー」「食育研究会」の開催、小学校向け教材「食育BOOK」の制作・配布のほか、関西のだし文化を学ぶ「和食だし」体験講座をはじめ、地産地消や食と健康をテーマに地域の大学や自治体などと連携した料理講習会などを幅広く展開しています。また「全国親子クッキングコンテスト」の近畿地区大会を開催しています。「和食だし」体験講座は、小学校への出張講座を中心に、2017年度は191回・5,643人、2018年度は343回・11,687人に参加いただき、これらの取組みが評価され、文部科学省が主催する「青少年の体験活動推進企業表彰」の審査委員会奨励賞を受賞しました。同賞は、企業がCSR(社会的責任)や社会貢献活動の一環として行った青少年の体験活動を表彰するもので、ガス会社としては初めての受賞になります。

■ 防災への取組み

当社は、東日本大震災以降、防災教育の必要性が高まったことを受け、小学校高学年を対象に防災をテーマにしたオリジナル教材「考える防災教室」を地域の小学校へ無料で配布しています。「考える防災教室」は、日本の自然災害について学びながら、ワークショップで災害時の暮らしの変化とその時に役立つ知恵と工夫を学ぶ内容となっています。また、家庭で備えておくべき対策、チェックシートも掲載しています。中学校・高等学校・大学や行政団体・地域の自治会などでも利用いただいたことにより、配布開始からの5年間で配布総数12万冊を超えました。これらの活動が評価され、(公財)消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰2018」の企業・業界団体部門において、優秀賞を受賞しました。

■ 「NOBY T&F CLUB」活動

当社は自社が持つ資源や資産を活用し、活力あるまちづくりに貢献するための取組みを進めています。たとえば、当社従業員である朝原宣治が主宰する陸上クラブ「NOBY T&F CLUB」では、スポーツを通じた青少年の健全な成長と次世代を担うトップアスリートの育成などを目的に様々な運動プログラムを提供しています。この活動で得られたノウハウは、現在、自治体への事業展開につながっています。2018年9月には、(一社)セレッソ大阪スポーツクラブと業務協定契約を締結し、世界で活躍する次世代のトップアスリート育成やトラック施設を活用した子どもたちからシニアまでの健康増進を目的に、総合型地域スポーツクラブとしての活動を開始しました。

G 企業統治 コーポレート・ガバナンス



代表取締役 宮川 正 代表取締役会長 尾崎 裕 代表取締役 藤原 正隆 代表取締役社長 本荘 武宏 代表取締役 松井 毅

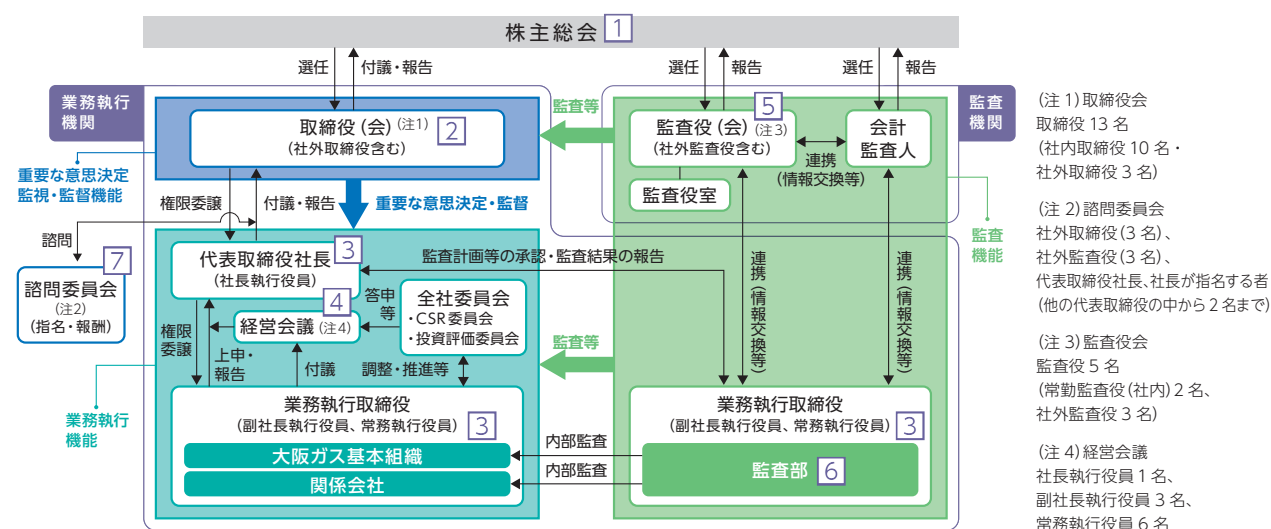
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、公正で透明な事業活動を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが重要と考えています。その実現を目指し、株主の権利行使に適切に対応し、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、当社グループのCSR水準を一層高めていきます。また、当社グループ

を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、透明、公正かつ果敢な意思決定および効率的かつ適正な業務執行を行うために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推し進めます。

コーポレート・ガバナンス推進体制と取組み

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年6月24日現在)



1 株主総会

議案の熟慮期間を確保するため、招集通知の早期発送(約4週間前)を行っています。また、発送日前に招集通知を東京証券取引所ウェブサイト、当社ウェブサイトなどにて開示しています。議決権の行使については、インターネットなどによる電子投票制度を採用しています。

2 取締役(会)

取締役会は、社外取締役3名を含む13名で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般に関する重要事項を取り扱い、迅速かつ確かな意思決定と監督機能の充実を図っています。2019年3月期は計13回実施し、出席率は98.8%でした。十分な審議時間が確保され、活発な議論が行われました。

3 執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

4 経営会議

当社は経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成されています。また、経営会議のうち原則年3回を「CSR推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

5 監査役(会)

当社は監査役会設置会社を選択しています。監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。当社の監査役会を支える組織として、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

6 監査部

内部監査部門として監査部(18名)を設置し、年間監査計画などに基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性および制度・基準類の妥当性の評価などを実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善につながる提言・フォローアップなどを行うとともに、監査結果を経営会議に報告しています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告などの定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高め、監査の実効性・質的向上を図っています。

7 諮問委員会

取締役・監査役候補者の選任、代表取締役その他の業務執行取締役の選定・解職に関する事項及び取締役の報酬に関する事項については、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定することとしています。

取締役

代表取締役会長
尾崎 裕

【略歴】
1972年 5月 入社
1999年 6月 原料部長
2002年 6月 取締役
2002年 6月 東京駐在 兼社団法人日本ガス協会出向
2005年 6月 常務取締役
2005年 6月 ガス製造・発電事業部長
2007年 6月 エネルギー事業部長
2008年 4月 代表取締役、取締役社長
2009年 6月 代表取締役社長、社長執行役員
2015年 4月 代表取締役会長(現)
2019年 6月 塩野義製薬株式会社取締役(現)

代表取締役社長
本荘 武宏

【略歴】
1978年 4月 入社
2003年 4月 企画部長
2007年 6月 執行役員
2008年 6月 常務執行役員
2008年 6月 エネルギー事業部長
2009年 6月 取締役、常務執行役員
2010年 6月 リビング事業部長
2013年 4月 代表取締役、副社長執行役員
2015年 4月 代表取締役社長、社長執行役員(現)

取締役(社外役員)
宮原 秀夫

【略歴】
1989年10月 大阪大学基礎工学部教授
1998年 4月 大阪大学大学院基礎工学部研究科長 基礎工学部長
2002年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長
2003年 8月 大阪大学総長
2007年 9月 独立行政法人情報通信研究機構 理事
2012年 6月 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事(現)
2013年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科 特任教授
2013年 6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役(現)
2013年 6月 当社取締役(現)
2016年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授(現)

【取締役会出席状況】(2018年4月1日～2019年3月31日)
13回開催された取締役会に12回出席しております。組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外取締役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

取締役(社外役員)
佐々木 隆之

【略歴】
1970年 4月 日本国有鉄道入社
2002年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイルーサービスマット 代表取締役社長
2007年 6月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長
2009年 6月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長
2009年 8月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
2012年 5月 西日本旅客鉄道株式会社 取締役会長
2016年 6月 西日本旅客鉄道株式会社 取締役相談役
2016年 6月 当社取締役(現)
2018年 6月 西日本旅客鉄道株式会社相談役(現)

【取締役会出席状況】(2018年4月1日～2019年3月31日)
13回開催された取締役会に13回出席しております。企業経営・組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外取締役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

取締役(社外役員)
村尾 和俊

【略歴】
1976年 4月 日本電信電話公社入社
2009年 6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
2012年 6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長
2018年 6月 西日本電信電話株式会社 相談役(現)
2019年 6月 田辺三菱製薬株式会社 取締役(現)
2019年 6月 京阪ホールディングス株式会社 取締役(現)
2019年 6月 当社取締役(現)

代表取締役副社長
藤原 正隆

【略歴】
1982年 4月 入社
2009年 6月 エネルギー事業部 京滋エネルギー営業部長
2012年 4月 執行役員
2012年 4月 エネルギー事業部 エネルギー開発部長
2013年 4月 大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長
2015年 4月 常務執行役員
2016年 4月 副社長執行役員
2016年 4月 経営企画本部長
2016年 6月 代表取締役、副社長執行役員(現)

代表取締役副社長
宮川 正

【略歴】
1982年 4月 通商産業省入省
2013年 6月 経済産業省製造産業局長
2014年 7月 経済産業省退官
2015年 1月 当社入社
2015年 4月 常務執行役員
2016年 6月 取締役、常務執行役員
2018年 4月 代表取締役、副社長執行役員(現)

代表取締役副社長
松井 毅

【略歴】
1983年 4月 入社
2009年 6月 財務部長
2013年 4月 執行役員
2014年 4月 人事部長
2016年 4月 常務執行役員
2016年 4月 資源・海外事業部長
2017年 6月 取締役、常務執行役員
2019年 4月 経営企画本部長(現)
2019年 4月 代表取締役、副社長執行役員(現)

監査役

監査役
川岸 隆彦

【略歴】
1978年 4月 入社
2005年 6月 財務部長
2006年 6月 総務部長
2008年 6月 執行役員
2008年 6月 秘書部長
2011年 4月 常務執行役員
2011年 6月 取締役、常務執行役員
2014年 4月 東京駐在 兼一般社団法人日本ガス協会出向
2014年 6月 常務執行役員
2016年 4月 参与
2016年 6月 監査役(現)

監査役
藤原 敏正

【略歴】
1981年 4月 入社
2010年 6月 人事部長
2012年 4月 執行役員
2014年 4月 大阪ガス・カスタマーソリューションズ株式会社 代表取締役社長
2015年 4月 常務執行役員
2015年 4月 リビング事業部長
2015年 6月 取締役、常務執行役員
2018年 4月 取締役、大阪ガス・カスタマーソリューションズ株式会社 取締役会長
2018年 6月 顧問
2019年 6月 監査役(現)

取締役
田坂 隆之

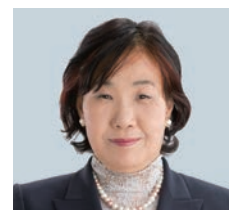
【略歴】
1985年 4月 入社
2011年 4月 企画部長
2015年 4月 執行役員
2015年 4月 リビング事業部計画部長
2016年 4月 常務執行役員
2016年 4月 リビング事業部長
2018年 4月 エネルギー事業部長(現)
2018年 6月 取締役、常務執行役員(現)

取締役
米山 久一

【略歴】
1986年 4月 入社
2013年 4月 技術戦略部長
2014年 4月 執行役員
2014年 8月 Osaka Gas USA Corporation取締役社長
2017年 4月 常務執行役員
2017年 4月 ガス製造・発電事業部長
2018年 4月 ガス製造・発電・エンジニアリング事業部長(現)
2018年 6月 取締役、常務執行役員(現)

取締役
竹口 文敏

【略歴】
1985年 4月 入社
2011年 4月 秘書部長
2016年 4月 執行役員
2016年 4月 総務部長
2018年 4月 常務執行役員
2018年 6月 取締役、常務執行役員(現)

監査役(社外役員)
木村 陽子

【略歴】
1987年12月 奈良女子大学家政学部助教授
1993年10月 奈良女子大学生生活環境学部助教授
2000年 4月 奈良女子大学生生活環境学部教授
2000年12月 地方財政審議会委員
2010年 4月 財団法人自治体国際化協会理事長
2014年 4月 公益財団法人日本都市センター参与
2014年 6月 当社監査役(現)
2015年 4月 公立大学法人奈良県立大学理事(現)

【取締役会・監査役会出席状況】(2018年4月1日～2019年3月31日)
13回開催された取締役会に12回出席し、また14回開催された監査役会に13回出席しております。組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外監査役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

監査役(社外役員)
八田 英二

【略歴】
1985年 4月 同志社大学経済学部教授(現)
1996年 4月 同志社大学経済学部長
1998年 4月 同志社大学長
2008年 2月 公益財団法人日本学生野球協会 会長(現)
2009年 4月 一般社団法人大学監査協会 副会長(現)
2011年10月 学校法人同志社理事長
2015年 6月 一般財団法人全日本野球協会副会長
2015年 6月 当社監査役(現)
2015年 9月 公益財団法人日本高等学校野球連盟 会長(現)
2017年 4月 学校法人同志社総長(現)
2017年 4月 学校法人同志社理事長(現)

【取締役会・監査役会出席状況】(2018年4月1日～2019年3月31日)
13回開催された取締役会に13回出席し、また14回開催された監査役会に14回出席しております。法曹実務家としての豊富な経験と専門的知見を活かし、また社外監査役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

監査役(社外役員)
佐々木 茂美

【略歴】
1974年 4月 裁判官任官
2011年 5月 高松高等裁判所長官
2012年 3月 大阪高等裁判所長官
2013年 3月 裁判官退官
2013年 4月 京都大学大学院法学部研究科教授
2016年 6月 当社監査役(現)

【取締役会・監査役会出席状況】(2018年4月1日～2019年3月31日)
13回開催された取締役会に13回出席し、また14回開催された監査役会に14回出席しております。法曹実務家としての豊富な経験と専門的知見を活かし、また社外監査役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

取締役
近本 茂

【略歴】
1985年 4月 入社
2013年 4月 資源・海外事業部 資源トレーディング部長
2016年 4月 執行役員
2018年 4月 常務執行役員
2018年 4月 運営事業部長
2018年 6月 取締役、常務執行役員(現)
2019年 4月 ネットワークカンパニー社長(現)

取締役
武内 敬

【略歴】
1987年 4月 入社
2013年 4月 エネルギー事業部 エネルギー開発部長
2016年 4月 執行役員
2016年 4月 大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長
2018年 4月 常務執行役員
2019年 4月 資源・海外事業部長(現)
2019年 6月 取締役、常務執行役員(現)

役員報酬について

各取締役の報酬額は、客観性を確保し決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、上限額(月額63百万円)の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしています。

決定にあたっては、取締役会の決議により定める規則に従い、各取締役の地位及び担当、世間水準などを踏まえています。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に対する役員の意欲を高めるため、報酬全体の4割程度を会社業績に連動させています。会社業績に連動する部分については、短期及び中長期的な企業価値向上に資することを目的として、直近3か年の親会社株主に帰属する当期純利益を主な指標としています。当期における任意の諮問委員会は、取締役会の決議により定める規則に従い、2018年5月に委員7名(社外役員5名を含む。)が出席して開催し、業績連動部分の算定方法、支給係数、報酬水準の妥当性などについて審議しました。

社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみとしています。また、取締役(社外取締役を除く。)

は月額報酬から一定額を拠出し、役員持株会を通じて自社株を購入しています。

なお、任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外役員全員(社外取締役3名及び社外監査役3名)、社内委員は社長及び必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役の中から2名まで社長が指名可能)とし、議長は委員の中から互選により選任しています。

以上の報酬などの決定に関する方針は、取締役会での決議及び任意の諮問委員会での審議の結果の範囲内で、代表取締役社長が決定しています。

各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額(月額14百万円)の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位などを踏まえて決定しています。監査役(社外監査役を含む。)は業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみとしています。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金については、廃止しています。

直近3か年の親会社株主に帰属する当期純利益(連結当期純利益)

回次		第198期	第199期	第200期	
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	計画	73,500	52,000	42,500
		実績	84,324	61,271	37,724

提出会社の役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬(百万円)	業績連動報酬(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	506	303	202	14
監査役(社外監査役を除く)	67	67	—	2
社外取締役	32	32	—	3
社外監査役	32	32	—	3

(注) 人数及び金額には、2018年6月28日開催の第200回定時株主総会最終の時をもって退任した社内取締役4名を含んでいる。

■ 連結報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。

■ 使用人兼務役員は存在しない。

社外役員の独立性と判断の基準

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する観点から、取締役・監査役については、知識・経験、能力、人格などを勘案し、性別・国籍などを問わず多様な人材で構成することを基本方針としています。その上で、社外役員については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性などを有することを基本としています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験などにに基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督することを、また、社外監査役には、その識見・経験などにに基づき、独立した立場から取締役の職務の執行に対する監査を厳正に行う

リスクマネジメント

Daigasグループでは、基本組織長と関係会社社長は、損失の危機の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS(Gas Group Risk Management System)」を活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォローなどを実施しています。

事業などのリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)当社グループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢、景気などの変動、市場の縮小
国内外における経済、金融、社会情勢、景気の悪化などによる、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など
- ② 為替、調達金利の変動
- ③ 大規模な災害、事故、感染症などの発生
大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行
- ④ 各種国際規範、政策、法令、制度などの変更
環境・社会・ガバナンスに関する国際規範や、国内外の規範・政策・法令・制度などの変更
- ⑤ 競争の激化
あらゆる事業分野における、他事業者との競争激化
- ⑥ 基幹ITシステムの停止、誤作動
ガスの製造、発電、ガス・電力の供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止、誤作動
- ⑦ 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル
当社グループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下
- ⑧ 情報漏洩
当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出
- ⑨ コンプライアンス違反
法令などに反する行為が発生した場合における、社会的信用の低下及び費用の発生

(2)当社グループの主要な事業に関するリスク

- ① 国内エネルギー事業
 - a 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響
 - b 原燃料費の変動
為替相場、原油価格などの変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向などによる原燃料費の変動
 - c 原燃料調達に関するトラブル
ガス、電力の原燃料であるLNGなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル
 - d ガスの製造、供給に関するトラブル
自然災害や事故などによる、ガスの製造、供給に関するトラブル
 - e 発電、電力の供給に関するトラブル
自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電、電力の供給に関するトラブル
 - f ガス消費機器、設備に関するトラブル
ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル
 - g 他事業者との競合激化及びそれに伴う消費者の事業者選択
- ② 海外エネルギー事業
当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、技術的問題などの要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境の変化

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原燃料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結財務サマリー

		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
財務情報												
売上高	百万円	1,326,785	1,096,628	1,187,142	1,294,781	1,380,060	1,512,581	1,528,164	1,322,012	1,183,846	1,296,238	1,371,863
営業利益	百万円	66,932	91,140	88,584	77,274	84,773	99,381	105,065	146,674	97,250	78,118	67,977
経常利益	百万円	64,510	84,806	82,372	75,694	90,125	106,044	108,173	134,986	96,276	77,087	63,103
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,041	48,384	45,968	45,207	52,467	41,725	76,709	84,324	61,271	37,724	33,601
包括利益	百万円	—	—	35,833	39,702	83,844	80,850	106,084	38,256	78,029	60,590	27,966
通常の事業維持のための設備投資	百万円	64,422	54,272	53,600	43,713	44,507	41,082	44,698	56,051	48,253	42,191	44,205
減価償却費+のれん償却費	百万円	86,549	95,402	97,869	93,624	82,818	83,806	87,785	86,747	86,206	88,723	99,745
研究開発費	百万円	9,603	10,670	10,918	10,974	10,875	11,793	11,434	11,340	10,374	9,708	10,961
総資産	百万円	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	1,862,201	1,829,756	1,886,577	1,897,230	2,029,722
純資産	百万円	634,757	690,561	688,695	708,904	774,317	828,565	918,869	935,786	991,870	1,028,799	1,035,044
自己資本	百万円	612,565	666,689	664,959	684,584	747,802	798,964	888,496	906,623	961,905	999,569	1,004,340
有利子負債残高	百万円	573,483	539,081	532,493	541,349	540,199	573,586	633,923	567,164	540,668	503,789	647,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	120,691	229,714	126,399	122,793	129,597	154,225	156,908	281,819	148,801	168,731	65,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(108,102)	(111,265)	(82,408)	(107,764)	(116,791)	(175,591)	(110,704)	(144,198)	(137,527)	(110,456)	(204,192)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(3,438)	(49,553)	(41,257)	(8,279)	(27,897)	4,163	22,892	(90,716)	(50,530)	(51,591)	85,262
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	46,764	113,998	116,230	122,448	109,456	90,359	162,793	209,367	166,912	171,061	115,769
フリーキャッシュフロー (営業活動によるキャッシュ・フロー - 品質向上投資)	百万円	56,268	175,441	72,798	79,079	85,089	113,142	112,210	225,767	100,547	116,343	20,910
設備投資	百万円	106,087	98,246	69,600	87,171	112,987	124,146	119,398	114,418	88,657	81,716	107,259
1株当たり情報※												
1株当たり当期純利益(EPS)	円	83.59	112.48	108.08	108.55	125.99	100.21	184.31	202.64	147.29	90.71	80.80
1株当たり純資産額(BPS)	円	1,421.05	1,551.95	1,596.63	1,643.85	1,795.79	1,919.49	2,134.92	2,179.23	2,312.68	2,403.68	2,415.37
配当金	円	35.0	35.0	40.0	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	50.0	50.0	50.0
主要指標												
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益)	百万円	160,962	187,806	188,614	176,535	173,926	191,104	199,840	228,883	188,403	167,100	159,916
Shareholder Value Added(SVA) (NOPAT(税引後営業利益)-投下資本×WACC(加重平均資本コスト))	百万円	5,149	14,041	13,200	11,965	18,677	3,000	42,964	52,621	33,328	11,922	4,218
自己資本比率 (自己資本÷総資産(期末時点))	%	42.2	44.9	46.3	46.4	47.7	47.9	47.7	49.5	51.0	52.7	49.5
D/E比率 (有利子負債÷自己資本(期末時点))		0.94	0.81	0.80	0.79	0.72	0.72	0.71	0.63	0.56	0.50	0.64
自己資本当期純利益率(ROE) (親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本)	%	5.7	7.6	6.9	6.7	7.3	5.4	9.1	9.4	6.6	3.8	3.4
総資産当期純利益率(ROA) (親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産)	%	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	2.6	4.3	4.6	3.3	2.0	1.7
配当性向 (中間配当金+期末配当金)÷親会社株主に帰属する当期純利益)	%	41.9	31.1	37.0	36.8	33.7	44.9	25.8	24.7	33.9	55.1	61.9
ガス販売量												
	百万m ³	8,416	8,150	8,560	8,711	8,534	8,554	8,290	8,052	8,694	8,580	7,935
従業員数												
	人	19,009	19,268	19,684	19,818	19,870	21,250	20,982	20,844	20,762	19,997	20,224

※株式併合影響を考慮して算定。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用。2018年3月期に係る主要な経営指標等は、当該会計基準等を遡って適用。

【連結財務諸表等】

(1) 連結財務諸表

大阪ガス株式会社及び連結子会社 2018年3月期及び2019年3月期

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,523	85,086
供給設備	275,331	265,421
業務設備	56,924	55,176
その他の設備	393,116	409,486
建設仮勘定	66,925	74,222
有形固定資産合計	※ 1, ※ 2, ※ 3 881,822	※ 1, ※ 2, ※ 3 889,392
無形固定資産	※ 1 79,743	※ 1 127,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4 323,212	※ 4 359,737
長期貸付金	18,412	22,862
退職給付に係る資産	46,405	49,074
その他	45,597	49,389
貸倒引当金	(1,245)	(562)
投資その他の資産合計	※ 1 432,382	※ 1 480,502
固定資産合計	1,393,948	1,497,528
流動資産		
現金及び預金	171,529	116,289
受取手形及び売掛金	※ 5 190,445	※ 5 219,206
リース債権及びリース投資資産	30,459	40,445
たな卸資産	※ 6 76,861	※ 6 112,327
その他	35,490	45,616
貸倒引当金	(1,504)	△ 1,691
流動資産合計	※ 1 503,281	※ 1 532,194
資産合計	1,897,230	2,029,722

(注) ※ 1.2.3.4.5.6.8につきましては、注記事項P64の「d 連結貸借対照表関係」に詳細を記載しております。

本アニュアルレポートは独立監査人の監査対象となっておりませんが、掲載している連結財務諸表等は、独立監査人の監査済み有価証券報告書から転載しています。

負債の部

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	164,984	144,989
長期借入金	243,255	367,418
繰延税金負債	22,847	22,811
ガスホルダー修繕引当金	1,326	1,247
保安対策引当金	12,936	11,207
投資損失引当金	6,999	-
器具保証引当金	13,607	12,454
退職給付に係る負債	16,958	17,228
その他	61,371	64,108
固定負債合計	※ 1 544,288	※ 1 641,465
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	68,548	60,134
支払手形及び買掛金	※ 5 58,542	※ 5 66,087
短期借入金	22,179	22,751
その他	174,872	204,240
流動負債合計	※ 1 324,142	※ 1 353,212
負債合計	868,430	994,678
純資産の部		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,222
利益剰余金	769,801	782,523
自己株式	(1,663)	(1,744)
株主資本合計	919,527	932,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,977	50,617
繰延ヘッジ損益	(7,650)	(4,007)
土地再評価差額金	※ 8 (737)	※ 8 (737)
為替換算調整勘定	19,530	11,189
退職給付に係る調整累計額	11,922	15,110
その他の包括利益累計額合計	80,042	72,172
非支配株主持分	29,229	30,704
純資産合計	1,028,799	1,035,044
負債純資産合計	1,897,230	2,029,722

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,296,238	1,371,863
売上原価	※1, ※2 874,437	※1, ※2 981,086
売上総利益	421,800	390,777
供給販売費及び一般管理費	※1, ※3 343,681	※1, ※3 322,800
営業利益	78,118	67,977
営業外収益		
受取利息	453	584
受取配当金	4,151	4,465
雑収入	10,886	9,551
営業外収益合計	15,491	14,600
営業外費用		
支払利息	9,505	10,126
子会社株式売却損	2,227	—
雑支出	4,789	9,348
営業外費用合計	16,522	19,474
経常利益	77,087	63,103
特別損失		
災害による損失	—	2,136
のれん償却額	—	※4 8,901
減損損失	※5 11,249	—
特別損失合計	11,249	11,038
税金等調整前当期純利益	65,837	52,064
法人税、住民税及び事業税	31,277	19,683
法人税等調整額	(4,957)	(4,160)
法人税等合計	26,319	15,522
当期純利益	39,517	36,542
非支配株主に帰属する当期純利益	1,793	2,941
親会社株主に帰属する当期純利益	37,724	33,601

(注) ※1.2.3.4.5につきましては、注記事項P65の「e 連結損益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	39,517	36,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,306	(6,319)
繰延ヘッジ損益	387	(142)
為替換算調整勘定	78	(5,943)
退職給付に係る調整額	12,607	3,457
持分法適用会社に対する持分相当額	2,692	372
その他の包括利益合計	※1 21,072	※1 (8,575)
包括利益	60,590	27,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,725	25,731
非支配株主に係る包括利益	1,864	2,235

(注) ※1につきましては、注記事項P66の「f 連結包括利益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)														
当期首残高	132,166	19,319	752,872	(1,492)	902,865	51,678	(9,500)	(737)	17,993	(393)	59,040	29,965	991,870	
当期変動額														
剰余金の配当			(20,794)		(20,794)								(20,794)	
親会社株主に帰属する当期純利益			37,724		37,724								37,724	
自己株式の取得				(175)	(175)								(175)	
自己株式の処分		0		5	5								5	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(97)			(97)								(97)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,298	1,849		1,536	12,316	21,001	(735)	20,265	
当期変動額合計	—	(96)	16,929	(170)	16,662	5,298	1,849	—	1,536	12,316	21,001	(735)	36,928	
当期末残高	132,166	19,222	769,801	(1,663)	919,527	56,977	(7,650)	(737)	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,799	
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)														
当期首残高	132,166	19,222	769,801	(1,663)	919,527	56,977	(7,650)	(737)	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,799	
会計方針の変更による累積的影響額			(87)		(87)								(87)	
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,166	19,222	769,713	(1,663)	919,439	56,977	(7,650)	(737)	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,711	
当期変動額														
剰余金の配当			(20,791)		(20,791)								(20,791)	
親会社株主に帰属する当期純利益			33,601		33,601								33,601	
自己株式の取得				(85)	(85)								(85)	
自己株式の処分		0		3	3								3	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動													—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						(6,359)	3,643		(8,340)	3,187	(7,869)	1,474	(6,394)	
当期変動額合計	—	0	12,809	(81)	12,728	(6,359)	3,643	—	(8,340)	3,187	(7,869)	1,474	6,333	
当期末残高	132,166	19,222	782,523	(1,744)	932,167	50,617	(4,007)	(737)	11,189	15,110	72,172	30,704	1,035,044	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31 日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,837	52,064
減価償却費	86,378	88,363
のれん償却額	2,344	11,381
長期前払費用償却額	5,207	5,000
子会社株式売却損	2,227	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,828	3,057
受取利息及び受取配当金	(4,605)	(5,049)
支払利息	9,505	10,126
売上債権の増減額 (△は増加)	(15,519)	(27,714)
たな卸資産の増減額 (△は増加)	(8,136)	(35,078)
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,380	6,895
未払費用の増減額 (△は減少)	2,276	6,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,854	(4,085)
その他	24,148	(20,253)
小計	193,729	90,776
利息及び配当金の受取額	10,815	13,523
利息の支払額	(9,315)	(10,186)
法人税等の支払額	(26,498)	(28,997)
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,731	65,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(73,082)	(80,099)
無形固定資産の取得による支出	(5,977)	(21,943)
長期前払費用の取得による支出	(5,799)	(6,150)
投資有価証券の取得による支出	(2,770)	(4,680)
関係会社株式の取得による支出	(15,385)	(68,760)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(6,602)	(22,811)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,485	-
長期貸付けによる支出	(3,000)	(5,133)
その他	(323)	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	(110,456)	(204,192)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	46,000
長期借入れによる収入	18,719	129,306
長期借入金の返済による支出	(48,399)	(37,759)
社債の償還による支出	-	(30,000)
非支配株主からの払込みによる収入	400	195
配当金の支払額	(20,800)	(20,801)
非支配株主への配当金の支払額	(1,218)	(980)
その他	(292)	(698)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(51,591)	85,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	(1,478)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,349	(55,292)
現金及び現金同等物の期首残高	166,912	171,061
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(3,200)	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 171,061	※ 1 115,769

(注) ※ 1につきましては、注記事項P68の「h 連結キャッシュ・フロー計算書関係」に詳細を記載しております。

【注記事項】

a 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期138社 当期150社
連結子会社名は、P86「グループ会社」に記載しているため省略した。
なお、Osaka Gas Michigan Power,LLC、Osaka Gas Kleen Energy,LLC、OG East Texas,LLC、Michigan Power LP、LLC、Michigan Power GP,LLC、Michigan Power Limited Partnership、アルファエステート(株)、プライムエステート(株)、袖ヶ浦バイオマス発電(株)、Jacobi Adsorbent Materials (Tianjin) Co., Ltd.、長岡炭酸(株)、PT.Osaka Gas Indonesia、びわ湖ブ

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期19社 当期23社
持分法を適用している関連会社名は、P86「グループ会社」に記載しているため省略した。
なお、AEIF Kleen Investor,LLC、CPV Towantic,LLC、Towantic Energy Holdings,LLC及び(株)CDエナジーダイレクトは、新たに株式等を取得したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。
持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネット

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はOsaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.、Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.、Osaka Gas UK,Ltd.等、計

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産
主として移動平均法による原価法
なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの【決算日の市場価格等に基づく時価法】
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)
時価のないもの【主として移動平均法による原価法】
- デリバティブ
時価法

ルーエナジー(株)、Osaka Gas Towantic,LLC、広畑バイオマス発電(株)及び(株)グリーンパワーフュエルは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。
また、(株)アイさぼーと(大阪ガスビジネスクリエイティブ(株)に吸収合併)、ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)及びOJV Cayman 2 Limited(清算)、並びにアルファエステート(株)(プライムエステート(株)に吸収合併)は、当連結会計年度から連結子会社でなくなった。

である。
持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

84社を除き連結決算日と同じである。
上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く。)
主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- 無形固定資産(リース資産を除く。)
主として定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。
- ③ 保安対策引当金
ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器の普及促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。
- ④ 投資損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。
- ⑤ 器具保証引当金
器具の販売に伴い当社が保証するサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主として発生した連結会計年度に費用処理している。
数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

b 会計方針の変更等

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
ステップ2:契約における履行義務を識別する。
ステップ3:取引価格を算定する。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ・金利スワップ
・為替予約又は通貨オプション
・外貨建借入金
・原油価格等に関するスワップ及びオプション
ヘッジ対象 ・社債、借入金
・外貨建予定取引(原料売買代金等)
・在外関係会社の持分
・原料売買代金等
- ③ ヘッジ方針
内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中である。

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上の修正項目として、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益に修正することを追加するものである。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中である。

c 表示方法の変更

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」11,314百万円は、「投資その他の資産」の「その他」45,597百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」22,847百万円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」は、「長期貸付金」18,412百万円、「その他」45,597百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた27,786百万円は、「その他」として組み替えている。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化された。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に表示していた2,344百万円は、「のれん償却額」に組み替えている。前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた2,770百万円は、「投資有価証券の取得による支出」に組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「減損損失」に表示していた11,249百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

d 連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	63,333 百万円	100,949 百万円
その他の設備	93,328	98,092
無形固定資産	3,799	43,173
建設仮勘定	32,115	36,011
投資その他の資産[その他]	12,476	17,078
その他	8,814	16,610
計	213,867	311,914

上記のほか、連結処理により相殺消去されている貸付金等を前連結会計年度10,004百万円、当連結会計年度7,463百万円担保に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	34,398 百万円	61,260 百万円
(うち1年以内返済予定額)	100	925)
短期借入金等	698	1,177
計	35,097	62,437

※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製造設備	781 百万円	781 百万円
供給設備	259,468	260,330
業務設備	824	746
その他の設備	5,205	5,228
計	266,280	267,086

(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
供給設備	1 百万円	9 百万円
その他の設備	-	65
計	1	74

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,600,246 百万円	2,652,657 百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式等)	209,098 百万円	249,346 百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	98,208	138,443)

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	335 百万円	591 百万円
支払手形	34	74

※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	19,248 百万円	20,906 百万円
仕掛品	5,086	8,220
原材料及び貯蔵品	52,526	83,200

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	20,398 百万円	19,072 百万円
福島ガス発電(株)	4,600	4,600
Aurora Solar Corporation	1,266	1,238
Ruwais Power Company PJSC	1,104	1,135
その他	1,116	611
計	28,485	26,657

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
第23回無担保社債	20,000 百万円	20,000 百万円

※8 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く。)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2) 土地再評価を行った日 2002年3月31日

e 連結損益計算書関係

※1

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,708百万円である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,961百万円である。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	11 百万円	7 百万円

※3 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	48,252 百万円	46,197 百万円
退職給付費用	11,667	5,199
ガスホルダー修繕引当金繰入額	145	145
保安対策引当金繰入額	2,975	0
器具保証引当金繰入額	337	658
貸倒引当金繰入額	276	46
減価償却費	49,846	48,292
委託作業費	58,238	57,320

※4 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2014年11月28日、会計制度委員

会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものである。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) グルーピングの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしている。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は11,249百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	パプアニューギニア西部州	有形固定資産(建設仮勘定)	6,743
		無形固定資産	2,872
		合計	9,616

パプアニューギニア西部州における事業用資産については、コンデンサート及びガス開発事業への参画のために取得したものであるが、開発計画の見直しの影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を

減損損失として特別損失に計上した。これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は収益還元法等により算定している。

f 連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,919 百万円	(8,830) 百万円
組替調整額	7	17
税効果調整前	7,927	(8,813)
税効果額	(2,620)	2,494
その他有価証券評価差額金	5,306	(6,319)

繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,736 百万円	(283) 百万円
組替調整額	(1,106)	(125)
税効果調整前	630	(409)
税効果額	(242)	266
繰延ヘッジ損益	387	(142)

為替換算調整勘定		
当期発生額	(816) 百万円	(5,943) 百万円
組替調整額	895	—
税効果調整前	78	(5,943)
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	78	(5,943)

退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,274 百万円	2,192 百万円
組替調整額	9,241	2,573
税効果調整前	17,516	4,765
税効果額	(4,909)	(1,308)
退職給付に係る調整額	12,607	3,457

持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	661 百万円	(1,268) 百万円
組替調整額	2,030	1,641
持分法適用会社に対する持分相当額	2,692	372
その他の包括利益合計	21,072	(8,575)

g 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,083,400	—	1,666,720	416,680

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。 株式併合による減少 1,666,720千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,764	310	3,244	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取りによる増加 300千株(うち株式併合後11千株)
株式併合に伴う端数株の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。 株式併合による減少 3,235千株
単元未満株式の処分による減少 9千株(うち株式併合後1千株)

3 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月26日 取締役会(注)	普通株式	10,396	5.00	2017年9月30日	2017年11月30日

(注)1株当たり配当額は、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載している

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	—	—	416,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	830	38	1	867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。	単元未満株式の買取りによる増加	38千株
減少数の主な内訳は、次のとおりである。	単元未満株式の処分による減少	1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	10,395	25.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

h 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	171,529百万円	116,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	(467)	(520)
現金及び現金同等物	171,061	115,769

i リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(流動資産)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	27,770百万円	39,507百万円
見積残存価額部分	558	505
受取利息相当額	(6,273)	(8,246)
リース投資資産	22,055	31,767

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(流動資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,211	1,105	983	861	766	3,935
リース投資資産	5,478	4,788	4,124	3,556	2,896	6,927

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,312	1,193	1,054	937	795	3,904
リース投資資産	6,913	6,313	5,747	5,037	4,259	11,236

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,200百万円	1,084百万円
1年超	4,098	4,232
計	5,298	5,316

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,657百万円	1,954百万円
1年超	3,824	4,242
計	5,482	6,197

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	6,272百万円	9,032百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	441百万円	628百万円
固定負債	4,750	6,627

j 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプ

ション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引等を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	171,529	171,529	—
(2) 受取手形及び売掛金	190,445	190,445	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	103,915	103,915	—
資産計	465,890	465,890	—
(1) 支払手形及び買掛金	58,542	58,542	—
(2) 短期借入金	22,179	22,179	—
(3) 社債(※1)	194,984	207,641	12,656
(4) 長期借入金(※1)	279,560	290,749	11,188
負債計	555,266	579,112	23,845
デリバティブ取引(※2)	(2,948)	(2,948)	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	116,289	116,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	219,206	219,206	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	95,429	95,429	—
資産計	430,925	430,925	—
(1) 支払手形及び買掛金	66,087	66,087	—
(2) 短期借入金	22,751	22,751	—
(3) 社債(※1)	164,988	177,943	12,954
(4) 長期借入金(※1)	404,188	417,956	13,768
負債計	658,014	684,738	26,723
デリバティブ取引(※2)	(1,446)	(1,446)	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関連会社株式等	209,098	249,346
非上場株式等	10,198	14,962

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	171,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	190,445	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	210	117	—
合計	361,974	210	117	278

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,289	—	—	—
受取手形及び売掛金	219,206	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	210	1,578	1,277	0
合計	335,706	1,578	1,277	279

(注)4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,179	—	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	30,000	10,000	30,000	75,000
長期借入金	36,305	20,478	15,008	38,237	11,332	158,197
合計	88,485	40,478	45,008	48,237	41,332	233,197

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,751	—	—	—	—	—
社債	20,000	30,000	10,000	30,000	10,000	65,000
長期借入金	36,769	37,099	60,513	37,372	49,289	183,144
合計	79,520	67,099	70,513	67,372	59,289	248,144

k 有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	102,545	22,103	80,441
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	102,545	22,103	80,441
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,271	2,500	(1,228)
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
小計	1,370	2,598	(1,228)
合計	103,915	24,702	79,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,679百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,207	21,724	71,482
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	93,207	21,724	71,482
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,123	3,224	(1,101)
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
小計	2,222	3,323	(1,101)
合計	95,429	25,048	70,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,704百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式	売却額	437 百万円
	売却益の合計額	0
	売却損の合計額	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式	売却額	125 百万円
	売却益の合計額	51
	売却損の合計額	26

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について1,640百万円、その他有価証券について7百万円減損処理を行っている。当連結会計年度において、関係会社株式について2,125百万円、その他有価証券について42百万円減損処理を行っている。

l デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超			
(a) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	153	—	(12)	(12)
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	273	—	(11)	(11)
合計			427	—	(23)	(23)

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超			
(a) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	7,978	7,726	(368)	(368)
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	271	—	(1)	(1)
合計			8,249	7,726	(369)	(369)

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	81,255	75,255	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	90,567	86,635	(2,365)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	18,429	7,283	(334)
		原則的処理方法	外貨建予定取引	26,762	21,282	(689)
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	6,784	2,777	465
合計				223,799	193,234	(2,924)

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	70,466	67,463	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	105,706	97,174	(1,379)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	9,377	2,659	276
		原則的処理方法	外貨建予定取引	100,092	18,584	399
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	51,056	35,407	(373)
合計				336,698	221,288	(1,077)

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

m 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は企業年金基金制度を採用している。なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、当該連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金は2015年4月1日付で厚生労働大臣の代行返上の認可を受け、2017年7月1日付で厚生労働大臣の設立認可を受けた当該企業年金基金へ移行している。当基金への移行による追加負担額の発生はない。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	300,078 百万円	290,953 百万円
勤務費用	8,912	8,277
利息費用	1,749	1,428
数理計算上の差異の発生額	(2,576)	5,842
退職給付の支払額	(15,250)	(15,753)
その他	(1,959)	71
退職給付債務の期末残高	290,953	290,819

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	319,984 百万円	320,399 百万円
期待運用収益	6,957	6,740
数理計算上の差異の発生額	5,697	8,125
事業主からの拠出額	2,747	1,849
退職給付の支払額	(14,056)	(14,444)
その他	(929)	(5)
年金資産の期末残高	320,399	322,665

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	273,953 百万円	273,522 百万円
年金資産	(320,399)	(322,665)
	(46,445)	(49,143)
非積立型制度の退職給付債務	16,999	17,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(29,446)	(31,846)
退職給付に係る負債	16,958	17,228
退職給付に係る資産	(46,405)	(49,074)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(29,446)	(31,846)

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	8,912 百万円	8,277 百万円
利息費用	1,749	1,428
期待運用収益	(6,957)	(6,740)
数理計算上の差異の費用処理額	9,272	2,591
過去勤務費用の費用処理額	(30)	(30)
その他	9	—
確定給付制度に係る退職給付費用	12,955	5,525

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	30 百万円	30 百万円
数理計算上の差異	(17,547)	(4,796)
合計	(17,516)	(4,765)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	(77) 百万円	(46) 百万円
未認識数理計算上の差異	(16,170)	(20,967)
合計	(16,248)	(21,013)

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27.1 %	27.0 %
株式	30.8	31.6
現金及び預金	25.1	24.5
その他	17.0	16.9
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券である。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.5 %	主として0.3 %
長期期待運用収益率	主として2.2 %	主として2.1 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,138百万円、当連結会計年度1,103百万円である。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度76百万円である。なお、上記1に記載のとおり2017年7月1日付で厚生年金基金は企業年金基金へ移行している。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	748,654 百万円	248,188 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	732,391	203,695
差引額	16,263	44,493

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.97%(加重平均値)(自 2017年3月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 1.17%(加重平均値)(自 2018年3月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度16,292百万円、当連結会計年度44,561百万円)である。

n スtock・オプション等関係

該当事項なし。

o 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	26,013 百万円	38,913 百万円
海外事業石油資源使用税	11,563	19,710
減損損失	10,675	12,196
その他	33,133	32,238
繰延税金資産小計	81,386	103,059
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	(12,959)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	(37,981)
評価性引当額小計	(47,737)	(50,940)
繰延税金資産合計	33,649	52,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	(21,994)	(19,500)
関係会社への投資に係る一時差異	—	(14,909)
退職給付に係る資産	(12,995)	(13,756)
その他	(9,484)	(8,783)
繰延税金負債合計	(44,474)	(56,950)
繰延税金資産の純額	(10,825)	(4,832)

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	(21,994)	(19,500)
関係会社への投資に係る一時差異	—	(14,909)
退職給付に係る資産	(12,995)	(13,756)
その他	(9,484)	(8,783)
繰延税金負債合計	(44,474)	(56,950)
繰延税金資産の純額	(10,825)	(4,832)

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	当連結会計年度(2019年3月31日)						
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	51	106	39	39	101	38,575	38,913
評価性引当額	26	81	38	39	101	12,671	12,959
繰延税金資産	25	24	0	—	—	25,903	25,954(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金38,913百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産25,954百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、豪州上流事業や北米IPP事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	28.2 %	28.0 %
(調整)		
評価性引当額	12.6	6.2
のれん償却額	1.0	6.1
関係会社への投資に係る一時差異	1.3	2.2
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.2	1.7
海外事業石油資源使用税	(5.2)	(15.6)
その他	1.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0 %	29.8 %

p 企業結合等関係

該当事項なし。

q 資産除去債務関係

該当事項なし。

r 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有している。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,295百万円(主に営業損益に計上)であり、2019年3月期に

おける当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,190百万円(主に営業損益に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	113,789 百万円	115,788 百万円
期中増減額	1,998	12,527
期末残高	115,788	128,315
期末時価	184,086	209,421

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(3,484百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(10,147百万円)によるものである。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

s セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「国内エネルギー・ガス事業」、「国内エネルギー・電力事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約している。

「国内エネルギー・ガス事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガス販売等を行っている。「国内エネルギー・電力事業」は、発電及び電

気の販売等を行っている。「海外エネルギー事業」は、天然ガス及び石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸等を行っている。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っている。

なお、2018年4月1日より、エンジニアリング部をガス製造・発電事業部に編入し、ガス製造・発電事業部をガス製造・発電・エンジニアリング事業部に改編するなどの機構改正を行ったため、当連結会計年度より、従来「ライフ&ビジネス ソリューション」セグメントに含めていた連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに移管している。前連結会計年度のセグメント情報は、機構改正後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね

同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	964,273	156,497	14,313	161,153	1,296,238	—	1,296,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,995	1,255	8,257	40,319	61,827	(61,827)	—
計	976,269	157,752	22,570	201,472	1,358,065	(61,827)	1,296,238
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	42,043	20,568	(4,506)	18,284	76,389	1,728	78,118
持分法による投資利益 又は損失(△)	943	146	(831)	—	258	—	258
計	42,987	20,714	(5,338)	18,284	76,648	1,728	78,376
セグメント資産	865,154	157,519	462,351	350,138	1,835,164	62,066	1,897,230
その他の項目							
減価償却費	57,789	6,773	11,692	11,136	87,391	(1,013)	86,378
のれんの償却額	—	94	473	1,777	2,344	—	2,344
持分法適用会社への 投資額	13,554	1,421	177,258	—	192,234	—	192,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,426	13,477	6,187	17,175	83,267	(1,551)	81,716

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	999,476	183,067	22,113	167,206	1,371,863	—	1,371,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,166	1,245	18,376	43,707	76,497	(76,497)	—
計	1,012,642	184,313	40,489	210,914	1,448,361	(76,497)	1,371,863
セグメント利益							
営業利益	34,778	9,350	5,283	17,714	67,126	850	67,977
持分法による投資利益 又は損失(△)	1,031	(625)	691	—	1,096	—	1,096
計	35,809	8,724	5,974	17,714	68,222	850	69,073
セグメント資産	866,906	165,322	572,881	374,311	1,979,422	50,300	2,029,722
その他の項目							
減価償却費	55,639	7,998	14,762	11,352	89,752	(1,389)	88,363
のれんの償却額(注)3	8,901	192	465	1,820	11,381	—	11,381
持分法適用会社への 投資額	14,405	2,477	213,821	—	230,703	—	230,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,139	16,188	24,760	19,888	108,977	(1,717)	107,259

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

3 のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
740,577	132,202	9,042	881,822

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
745,316	129,417	14,658	889,392

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
減損損失	993	—	9,616	639	11,249	—	11,249

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	—	94	473	1,777	2,344	—	2,344
当期末残高	—	2,696	480	11,473	14,650	—	14,650

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	8,901	192	465	1,820	11,381	—	11,381
当期末残高	—	2,504	3	9,025	11,533	—	11,533

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

t 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,403.68 円	2,415.37 円
1株当たり当期純利益	90.71 円	80.80 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,724	33,601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,724	33,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,880	415,831

u 重要な後発事象

当社は2019年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、2019年5月31日に第36回無担保社債、及び第37回無担保社債の発行を決定し、下記の条件で発行した。その概要は次のとおりである。

■第36回無担保社債

(1) 種類	普通社債	(6) 償還期限	2049年6月4日
(2) 発行総額	20,000百万円	(7) 発行年月日	2019年6月6日
(3) 払込金額	20,000百万円	(8) 担保	無担保
(4) 利率	年0.642%	(9) 資金の使途	社債償還及び
(5) 償還方法	満期一括償還		借入金返済資金

■第37回無担保社債

(1) 種類	普通社債	(6) 償還期限	2059年6月6日
(2) 発行総額	20,000百万円	(7) 発行年月日	2019年6月6日
(3) 払込金額	20,000百万円	(8) 担保	無担保
(4) 利率	年0.818%	(9) 資金の使途	社債償還及び
(5) 償還方法	満期一括償還		借入金返済資金

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス株	第18回無担保社債	2003. 2.12	19,993	19,994	年 1.47	なし	2022.12.20
大阪ガス株	第19回無担保社債	2005. 3.10	19,998	19,999 (19,999)	年 1.83	なし	2020. 3.19
大阪ガス株	第20回無担保社債	2005. 8.17	19,996	19,997	年 1.79	なし	2020. 9.18
大阪ガス株	第21回無担保社債	2006. 6.23	9,996	9,997	年 2.33	なし	2026. 6.23
大阪ガス株(注)2	第23回無担保社債	2007. 7.25	—	—	年 2.14	なし	2019. 7.25
大阪ガス株	第26回無担保社債	2008. 7.17	30,000	—	年 1.782	なし	2018. 7.17
大阪ガス株	第28回無担保社債	2011. 3. 9	10,000	10,000	年 1.345	なし	2021. 3. 9
大阪ガス株	第29回無担保社債	2011.12. 9	10,000	10,000	年 1.16	なし	2021.12. 9
大阪ガス株	第30回無担保社債	2012.12.14	10,000	10,000	年 0.759	なし	2022.12.14
大阪ガス株	第31回無担保社債	2013.10.18	10,000	10,000	年 0.748	なし	2023.10.18
大阪ガス株	第32回無担保社債	2014. 3.24	15,000	15,000	年 1.606	なし	2034. 3.24
大阪ガス株	第33回無担保社債	2014.10.24	20,000	20,000	年 1.402	なし	2034.10.24
大阪ガス株	第34回無担保社債	2015. 3. 5	10,000	10,000	年 1.685	なし	2045. 3. 3
大阪ガス株	第35回無担保社債	2016.12. 9	10,000	10,000	年 0.986	なし	2056.12. 8
合計	—	—	194,984	164,988 (19,999)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	10,000	30,000	10,000

2 上表に掲げる社債のうち、第23回無担保社債(20,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。
なお、第23回無担保社債の社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,179	22,751	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,305	36,769	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	833	1,151	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,255	367,418	1.6	2020年4月から2047年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,230	8,386	—	2020年4月から2036年 3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	—	46,000	0.0	—
計	308,804	482,477	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,099	60,513	37,372	49,289
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末にお

ける負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	297,136	607,453	943,610	1,371,863
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,866	20,890	14,559	52,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,638	13,504	5,200	33,601
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.61	32.47	12.51	80.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	37.61	(5.13)	(19.97)	68.30

本アニュアルレポートは独立監査人の監査対象となっておりますが、掲載している連結財務諸表等は、独立監査人の監査済み有価証券報告書から転載しています。以下がその独立監査人の監査報告書になります。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

グループ会社

2019年3月31日現在

連結子会社

	子会社名	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (うち間接所有割合) (%)
国内エネルギー・ガス	大阪ガス住宅設備㈱	ガス機器、住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱	ガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等	50	100.0
	大阪ガスファイナンス㈱	リース、クレジット、保険代理店業等	600	100.0
	大阪ガスリキッド㈱	液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の販売	1,110	100.0
	㈱OGCTS	エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業等	1,150	100.0
	㈱きんばい	ガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売	300	100.0
	関西ビジネスインフォメーション㈱	コールセンター受託、人材サービス、各種調査及びコンサルティング等	100	100.0
国内エネルギー・電力	印南風力発電㈱	電気供給事業	495	95.0(95.0)
	㈱ガスアンドパワー	電気供給事業	1,368	100.0
	㈱葉山風力発電所	電気供給事業	490	100.0(100.0)
	㈱広川明神山風力発電所	電気供給事業	490	100.0(100.0)
	泉北天然ガス発電㈱	電気供給事業	2,000	90.0
	中山共同発電㈱	電気供給事業	300	95.0(95.0)
	中山名古屋共同発電㈱	電気供給事業	450	95.0(95.0)
	大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	LNG輸送タンカーの賃貸	3,190	100.0
海外エネルギー	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	1,327百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	322百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	152百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	149百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	150百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas UK,Ltd.(注1)	エネルギー供給事業に関する投資等	134百万ユーロ	100.0
	Osaka Gas USA Corporation	石油及び天然ガス並びにエネルギー供給事業に関する投資等	1米ドル	100.0
	ライフ&ビジネスソリューション	大阪ガスケミカル㈱(注1)	ファイン材料、炭素材製品、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売	14,231
	大阪ガス都市開発㈱	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	㈱オーグースポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託等	100	100.0
	㈱オーグス総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	440	100.0
	さくら情報システム㈱	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	600	51.0(51.0)
	Jacobi Carbons AB	活性炭の製造・販売	549千スウェーデンクローネ	100.0(100.0)
	水澤化学工業㈱	吸着機能材、樹脂添加剤の製造・販売	1,519	100.0(100.0)
等	計150社			

(注) 1 特定子会社に該当する。
2 グループ会社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社との間で資金の貸付及び借入を行っている。

持分法適用関連会社

関連会社名	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (うち間接所有割合) (%)
㈱エネアーク	国内エネルギー・ガス	1,040	50.0
㈱ジャパンガスエナジー	国内エネルギー・ガス	3,500	29.0(29.0)
日揮みらいソーラー㈱	国内エネルギー・電力	8	49.0(49.0)
出光スノーレ石油開発㈱	海外エネルギー	100	49.5(49.5)
Sumisho Osaka Gas Water UK Ltd.	海外エネルギー	164百万英ポンド	50.0(50.0)
等	計23社		

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

会社概要

2019年6月30日現在

事業所所在地

本社 〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2 (06)6205-4715(企画部IRチーム)	アメリカ拠点 (Osaka Gas USA Corporation(Houston)) 1330 Post Oak Blvd, Suite 1900 Houston, TX 77056, U.S.A.	シンガポール拠点 (Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.) 182 Cecil Street #31-02 Frasers Tower Singapore 069547	インドネシア拠点 (Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.) (PT OSAKA GAS INDONESIA) Summitas I, lantai 9 Jl. Jend. Sudirman Kav 61-62 Jakarta-12190, Indonesia
東京支社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6F	(Osaka Gas USA Corporation(NewYork)) 1 North Lexington Avenue, Suite 1400, White Plains, NY 10601, U.S.A.	タイ拠点 (Osaka Gas (Thailand) Co., Ltd.) 55 Wave Place Building 10th Floor, Unit10.04, Wireless Road Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand	フィリピン拠点 (Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.) Manila Representative Office 26th Floor, Twenty-Four Seven McKinley Building, 24th Street Corner 7th Avenue, Bonifacio Global City, Taguig, Metro Manila, Philippines
イギリス拠点 (Osaka Gas UK, Ltd.) 1st Floor, Carrington House, 126-130 Regent Street, London W1B 5SE, U.K.	(Osaka Gas USA Corporation(Silicon Valley)) 440 North Wolfe Rd, Sunnyvale, CA 94085		
	オーストラリア拠点 (Osaka Gas Australia Pty. Ltd.) Level 22, 108 St Georges Terrace, Perth, WA 6000, AUSTRALIA		

株式情報

設立年月日	1897年4月10日
定時株主総会	6月(2019年は6月20日に開催しました。)
株式の状況	発行可能株式総数: 700,000,000株 発行済株式総数: 416,680,000株
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
2019年3月期末株主数	104,094名
1単元の株式数	100株
会計監査法人	有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先および照会先)

同社 証券代行部 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)

当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに関するページを設け、随時更新しています。

大阪ガスホームページアドレス <http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

●この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。
 ☑ E-mail:keiri@osakagas.co.jp

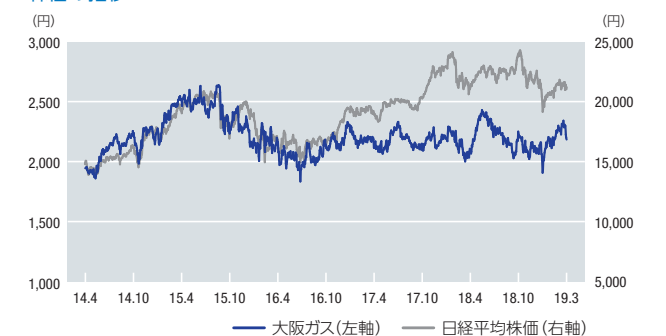
●メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできません。
 あらかじめご了承ください。

主要株主一覧(2019年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	株式割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,591	6.64
日本生命保険相互会社	19,242	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,758	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	13,985	3.36
株式会社りそな銀行	10,555	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	9,381	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,609	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,296	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,167	1.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	6,062	1.46

*株式割合は、発行済株式総数に対する割合。

株価の推移



単位換算表

重さ	メートル・トン	ショート・トン	米トン
kg	1×10 ⁻³	0.984×10 ⁻³	1.102×10 ⁻³
1	1	0.9842	1.1023
1,000	1,016.0	1	1,120.0
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ	m(メートル)	ft(フィート)	y(ヤード)	mile(マイル)
1	3.2808	1.0936	0.622×10 ⁻³	
0.3048	1	0.333	0.189×10 ⁻³	
0.9144	3	1	0.568×10 ⁻³	
1.609	5.280	1.760	1	

体積(液体)	m ³ (kl)	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17	
28.32×10 ⁻³	1	6.288	7.481	
4.55×10 ⁻³	0.1606	1	1.2011	
3.78×10 ⁻³	0.1337	0.8327	1	
1kl=6.29バレル、1バレル(42米ガロン)=0.159kl				

体積(気体)	m ³ (N)	m ³ (S)	標準立方フィート(SCF)
1	1.055	37.33	
0.9476	1	35.37	
0.0268	0.0283	1	
N:0°C、S:15°C、SCF:101.33kPa、15.5°C(60°F)			

仕事および熱量	kcal	英国熱量単位(Btu)	メガジュール(MJ)	kWh
1	3.969	4.186×10 ⁻³	1.162×10 ⁻³	
0.2520	1	1.055×10 ⁻³	0.2929×10 ⁻³	
238.9	948.2	1	0.2778	
860.1	3,414	3,600	1	

単位当たり熱量(ガス)	kcal/m ³ (N)	Btu/SCF	MJ/m ³ (S)
1	0.1063	3.97×10 ⁻³	
9.406	1	3.73×10 ⁻²	
252.1	26.81	1	
LNG1トン=13×10 ⁶ kcal=52×10 ⁶ Btu			